

②

平成29年2月20日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目

次

	頁
平成29年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	5
第1款 県 税	5
第2款 地方消費税清算金	21
第3款 地方譲与税	22
第4款 地方特例交付金	23
第5款 地方交付税	23
第6款 交通安全対策特別交付金	24
第7款 分担金及び負担金	25
第8款 使用料及び手数料	28
第9款 国庫支出金	44
第10款 財産収入	65
第11款 寄附金	69
第12款 繰入金	70

	頁
第 1 3 款 繰 越 金	74
第 1 4 款 諸 収 入	75
第 1 5 款 県 債	84
3 歳 出	90
第 1 款 議 会 費	90
第 2 款 総 務 費	92
第 3 款 民 生 費	137
第 4 款 衛 生 費	159
第 5 款 労 働 費	178
第 6 款 農 林 水 産 業 費	186
第 7 款 商 工 費	215
第 8 款 土 木 費	226
第 9 款 警 察 費	251
第 1 0 款 教 育 費	257
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	286
第 1 2 款 公 債 費	288
第 1 3 款 諸 支 出 金	290
第 1 4 款 予 備 費	294

給与費明細書	295
継続費に関する調書	309
債務負担行為に関する調書	315
地方債に関する調書	406

平成29年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	759,300,000	764,000,000	△4,700,000
2 地方消費税清算金	218,691,000	210,444,000	8,247,000
3 地方譲与税	97,838,000	98,967,000	△1,129,000
4 地方特例交付金	3,739,000	3,737,000	2,000
5 地方交付税	205,100,000	213,300,000	△8,200,000
6 交通安全対策特別交付金	1,751,000	1,831,000	△80,000
7 分担金及び負担金	2,816,790	3,084,632	△267,842
8 使用料及び手数料	28,788,440	29,049,192	△260,752
9 国庫支出金	159,507,243	176,383,252	△16,876,009
10 財産収入	8,071,791	9,638,038	△1,566,247

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
11 寄 附 金	148,109	120,043	28,066
12 繰 入 金	98,343,417	93,306,231	5,037,186
13 繰 越 金	500,000	500,000	0
14 諸 収 入	34,475,210	35,809,612	△1,334,402
15 県 債	245,357,000	240,356,000	5,001,000
歳 入 合 計	1,864,427,000	1,880,526,000	△16,099,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,184,632	3,177,299	7,333			1,166	3,183,466
2 総務費	87,630,775	93,252,626	△5,621,851	1,266,234	7,705,000	7,231,349	71,428,192
3 民生費	351,198,935	347,664,259	3,534,676	26,063,807	8,043,000	13,008,487	304,083,641
4 衛生費	62,025,104	69,965,037	△7,939,933	20,615,653	143,000	4,929,523	36,336,928
5 労働費	5,990,195	5,803,996	186,199	2,748,761		309,284	2,932,150
6 農林水産業費	23,122,614	22,301,201	821,413	5,192,109	3,260,000	3,853,896	10,816,609
7 商工費	15,298,527	17,185,063	△1,886,536	70,644	93,000	3,326,385	11,808,498
8 土木費	119,525,221	106,116,129	13,409,092	12,872,265	70,248,000	8,367,618	28,037,338
9 警察費	146,882,695	143,978,378	2,904,317	2,777,118	5,711,000	9,911,737	128,482,840
10 教育費	486,938,971	534,055,508	△47,116,537	87,894,042	10,401,000	20,084,950	368,558,979
11 災害復旧費	28,210	31,293	△3,083	6,610			21,600

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
12 公 債 費	271,135,901	278,360,713	△7,224,812			64,033,489	207,102,412
13 諸 支 出 金	290,965,220	258,134,498	32,830,722		5,553,000		285,412,220
14 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000
歳 出 合 計	1,864,427,000	1,880,526,000	△16,099,000	159,507,243	111,157,000	135,057,884	1,458,704,873

一般財源の合計額1,458,704,873千円には、臨時財政対策債134,200,000千円を含む。

2 歳 入

(款) 1 県 税

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	340,530,000	342,172,000	△1,642,000			
1 個 人	313,193,000	315,377,000	△2,184,000	現 年 課 税 分	308,261,000	均等割 5,502,000 納税義務者 3,668,000人 1人につき 1,500円 所得割 286,375,000 所得金額 6,986,850,000の4/100 279,474,000 譲渡所得金額 259,965,000の2/100 2,575,000の3.6/100 80,450,000の2/100 6,901,000 配当割 10,491,000 配当所得金額 209,820,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	24,527,000	25,008,000	△481,000			株式等譲渡所得割 5,893,000 株式等譲渡所得金額 117,860,000の5/100
				滞 納 繰 越 分	4,932,000	
				現 年 課 税 分	24,500,000	均等割 5,557,000 資本金等の額が50億円を超える法人 972,800 1,216法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 588,600 1,090法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 444,600 3,420法人 1法人につき年 130,000円

						資本金等の額が1,000万円を超え1億円 以下である法人 975,000 19,500法人 1法人につき年 50,000円 上記以外の法人 2,576,000 128,800法人 1法人につき年 20,000円 法人税割 18,943,000 法人税額 491,875,000の3.2/100 15,740,000 特例条例による超過課税額 3,203,000
				滞 納 繰 越 分	27,000	
3 利 子 割	2,810,000	1,787,000	1,023,000	現 年 課 税 分	2,809,999	課税標準額 56,199,980の5/100
				滞 納 繰 越 分	1	
2 事 業 税	137,695,000	144,659,000	△6,964,000			
1 個 人	12,665,000	12,389,000	276,000	現 年 課 税 分	12,556,000	第一種事業 10,730,100 所得金額 214,602,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	125,030,000	132,270,000	△7,240,000			第二種事業 1,000 所得金額 25,000の4/100 第三種事業 1,824,900 所得金額 36,102,000の5/100 1,805,100 所得金額 660,000の3/100 19,800 滞 納 繰 越 分 109,000
				現 年 課 税 分	124,986,000	特別法人以外の法人 120,960,400 (1) 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の法人 68,216,800 所得割 15,022,700 所得のうち400万円以下の金額 9,750,000の1.6/100 156,000 91,400,000の0.3/100 274,200 所得のうち400万円を超え800万円以 下の金額 11,000,000の2.3/100 253,000 86,200,000の0.5/100 431,000

						所得のうち800万円を超える金額
						162,000,000の3.1/100 5,022,000
						1,269,500,000の0.7/100 8,886,500
						付加価値割 36,501,600
						638,000,000の0.72/100 4,593,600
						2,659,000,000の1.2/100 31,908,000
						資本割 16,692,500
						440,500,000の0.3/100 1,321,500
						3,074,200,000の0.5/100 15,371,000
						(2) (1)以外の法人 48,288,600
						所得のうち400万円以下の金額
						40,000,000の3.4/100 1,360,000
						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額
						42,600,000の5.1/100 2,172,600
						所得のうち800万円を超える金額
						668,000,000の6.7/100 44,756,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						(3) 収入金課税法人 収入金額 495,000,000の0.9/100 4,455,000 特別法人 4,025,600 所得のうち400万円以下の金額 3,400,000の3.4/100 115,600 所得のうち400万円を超える金額 85,000,000の4.6/100 3,910,000 滞 納 繰 越 分 44,000
3 地 方 消 費 税	112,038,000	112,646,000	△608,000			
1 譲 渡 割	111,687,000	112,293,000	△606,000	譲 渡 割	111,687,000	法人 104,622,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 387,716,825の17/63 個人 7,065,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 26,182,061の17/63

2 貨 物 割	351,000	353,000	△2,000	貨 物 割	351,000	課税貨物に係る消費税額 1,300,766の17/63
4 不 動 産 取 得 税	18,988,000	17,404,000	1,584,000			
1 不 動 産 取 得 税	18,988,000	17,404,000	1,584,000	現 年 課 税 分	18,943,000	土地 7,479,300 取得価格 249,310,000の3/100 家屋 11,463,700 承継取得分 4,555,300 取得価格 90,150,000の3/100 2,704,500 取得価格 46,270,000の4/100 1,850,800 原始取得分 6,908,400 取得価格 54,500,000の3/100 1,635,000 取得価格 131,835,000の4/100 5,273,400
				滞 納 繰 越 分	45,000	
5 県 た ば こ 税	7,767,000	7,952,000	△185,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 た ば こ 税	7,767,000	7,952,000	△185,000	現 年 課 税 分	7,766,999	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 7,532,999 売渡本数 8,759,302千本 売渡本数 1,000本につき860円 旧3級品の紙巻たばこ 234,000 平成29年4月1日前の売渡し分 売渡本数 54,055千本 売渡本数 1,000本につき481円 平成29年4月1日以後の売渡し分 売渡本数 377,496千本 売渡本数 1,000本につき551円
				滞 納 繰 越 分	1	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,201,000	2,236,000	△35,000			
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,201,000	2,236,000	△35,000	現 年 課 税 分	2,200,999	
				滞 納 繰 越 分	1	

7 自動車取得税	8,455,000	6,712,997	1,742,003			
1 自動車取得税	2,523,000	1,611,997	911,003	現年課税分	2,522,999	
				滞納繰越分	1	
2 証紙特別会計 繰入金	5,932,000	5,101,000	831,000	証紙特別会計繰入金	5,932,000	1 新車 4,893,900 (1) 自動車 4,449,000 ア 乗用車 2,663,432 営業用 8,432 課税標準額 421,600の2/100 自家用 2,655,000 課税標準額 88,500,000の3/100 イトラック 1,382,180 営業用 434,006 課税標準額 21,700,300の2/100 自家用 948,174 課税標準額 31,605,800の3/100 ウバス 71,192 営業用 36,806 課税標準額 1,840,300の2/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自家用 34,386 課税標準額 1,146,200の3/100
						エ その他 332,196 営業用 168,756 課税標準額 8,437,800の2/100
						自家用 163,440 課税標準額 5,448,000の3/100
						(2) 軽自動車 444,900 課税標準額 22,245,000の2/100
						2 中古車 1,038,100
						(1) 自動車 931,324
						ア 乗用車 805,024 営業用 1,012 課税標準額 50,600の2/100
						自家用 804,012 課税標準額 26,800,400の3/100
						イトラック 112,700 営業用 53,000 課税標準額 2,650,000の2/100

						自家用 59,700 課税標準額 1,990,000の3/100 ウバス 1,799 営業用 1,400 課税標準額 70,000の2/100 自家用 399 課税標準額 13,300の3/100 エ その他 11,801 営業用 4,400 課税標準額 220,000の2/100 自家用 7,401 課税標準額 246,700の3/100 (2) 軽自動車 106,776 課税標準額 5,338,800の2/100
8 軽油引取税	47,878,835	46,670,998	1,207,837			
1 軽油引取税	47,878,835	46,670,998	1,207,837	現年課税分	47,585,000	課税標準量 1,482,399キロリットル 1キロリットルにつき32,100円□ □
				滞納繰越分	293,835	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 自 動 車 税	83,721,000	83,521,000	200,000			
1 自 動 車 税	81,640,000	81,414,000	226,000	現 年 課 税 分	81,294,000	1 乗用車 75,048,801 営業用 57,234 6,181台分 自家用 74,991,567 2,001,258台分 2 トラック 4,861,120 営業用 1,503,253 63,851台分 自家用 3,357,867 222,275台分 3 バス 310,086 営業用 155,929 4,982台分 自家用 154,157 4,415台分 4 特種用途車 1,073,993

						営業用 20,805台分	386,692
						自家用 27,604台分	687,301
				滞 納 繰 越 分	346,000		
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	2,081,000	2,107,000	△26,000	証紙特別会計繰入金	2,081,000	1 乗用車	1,831,977
						営業用 3,420台分	69,657
						自家用 89,243台分	1,762,320
						2トラック	189,005
						営業用 6,910台分	85,685
						自家用 12,092台分	103,320
						3 バス	10,994
						営業用 448台分	6,968
						自家用 257台分	4,026

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						4 特種用途車 49,024 営業用 22,314 2,281台分 自家用 26,710 3,085台分
10 鉦 区 税	4,927	4,861	66			
1 鉦 区 税	4,927	4,861	66	現 年 課 税 分	4,926	1 試掘鉦区 460 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 230,000アール 100アールごとに年額 200円 □ 2 採掘鉦区 4,466 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 1,116,500アール 100アールごとに年額 400円
				滞 納 繰 越 分	1	
11 狩 猟 税	21,238	21,138	100			

1 狩 獵 税	1	1	0	現 年 課 税 分	1	
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	21,237	21,137	100	証紙特別会計繰入金	21,237	<p>1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 17,540</p> <p>納税義務者 1,307人 1人につき 16,500円又は8,200円</p> <p>2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 797</p> <p>納税義務者 109人 1人につき 11,000円又は5,500円</p> <p>3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 1,820</p> <p>納税義務者 333人 1人につき 8,200円又は4,100円</p> <p>4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 190</p> <p>納税義務者 61人 1人につき 5,500円又は2,700円</p>

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 890 納税義務者 171人 1人につき 5,500円又は2,700円
△旧法による税		6	△6			
△料理飲食等消費税		1	△1			
△自動車取得税		3	△3			
△軽油引取税		2	△2			
計	759,300,000	764,000,000	△4,700,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	218,691,000	210,444,000	8,247,000			
1 地方消費税清算金	218,691,000	210,444,000	8,247,000	地方消費税清算金	218,691,000	
計	218,691,000	210,444,000	8,247,000			

(款) 3 地方譲与税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	93,931,000	95,163,000	△1,232,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	93,931,000	95,163,000	△1,232,000	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	93,931,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,699,000	3,592,000	107,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,699,000	3,592,000	107,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,699,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	207,000	211,000	△4,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	207,000	211,000	△4,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	207,000	
4 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0			
1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0	地 方 道 路 譲 与 税	1,000	
計	97,838,000	98,967,000	△1,129,000			

(款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	3,739,000	3,737,000	2,000			
1 地方特例交付金	3,739,000	3,737,000	2,000	地方特例交付金	3,739,000	
計	3,739,000	3,737,000	2,000			

(款) 5 地方交付税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	205,100,000	213,300,000	△8,200,000			
1 地方交付税	205,100,000	213,300,000	△8,200,000	地方交付税	205,100,000	
計	205,100,000	213,300,000	△8,200,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	1,751,000	1,831,000	△80,000			
1 交通安全対策特別交付金	1,751,000	1,831,000	△80,000	交通安全対策特別交付金	1,751,000	
計	1,751,000	1,831,000	△80,000			

(款) 7 分担金及び負担金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	291,931	238,388	53,543			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	291,931	238,388	53,543	農 地 費 分 担 金	291,931	かんがい排水事業費分担金 253,150 ほ場整備事業費分担金 18,194 農地防災事業費分担金 7,496 基幹水利施設管理事業費分担金 13,091
2 負 担 金	2,524,859	2,846,244	△321,385			
1 総 務 費 負 担 金	148,821	490,181	△341,360	環 境 費 負 担 金	5,482	被災地派遣職員給与費負担金
				防 災 費 負 担 金	143,339	被災地派遣職員給与費負担金
2 民 生 費 負 担 金	321,161	539,068	△217,907	児 童 福 祉 費 負 担 金	34,920	入所児童保護者負担金
				災 害 救 助 費 負 担 金	286,241	大規模災害被災者受入事業費負担金 255,108

						基幹水利施設管理事業費負担金 25,733
5 土木費負担金	1,321,341	1,193,097	128,244	土木管理費負担金	90,660	被災地派遣職員給与費負担金 77,340
						土地収用審査費負担金 13,224
						建設工事紛争審査費負担金 96
				河川費負担金	9,550	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金
				都市計画費負担金	1,221,131	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金 227,006
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 119,000
						街路整備費負担金 673,685
						社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金 201,440
6 教育費負担金	9,756	6,199	3,557	教育総務費負担金	9,756	被災地派遣職員給与費負担金
計	2,816,790	3,084,632	△267,842			

(款) 8 使用料及び手数料

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	18,058,950	18,353,870	△294,920			
1 総 務 使 用 料	434,471	453,474	△19,003	行政財産使用料	422,098	
				県民使用料	11,243	男女共同参画推進センター使用料
				環境使用料	1,130	環境科学国際センター使用料 1,124 県立公園使用料 6
2 民 生 使 用 料	1,822,161	1,843,921	△21,760	社会福祉使用料	1,822,161	社会福祉総合センター使用料 11,024 障害者交流センター使用料 2,151 総合リハビリテーションセンター使用料 1,808,986
3 衛 生 使 用 料	158,450	153,714	4,736	公衆衛生使用料	118,274	精神保健福祉センター使用料
				医薬使用料	40,176	県立高等看護学院授業料

4 労働使用料	65,687	65,980	△293	職業訓練使用料	65,687	高等技術専門校授業料	48,996
						高等技術専門校受講料	16,691
5 農林水産業使用料	54,417	55,412	△995	農業使用料	17,938	農業大学校授業料	
				畜産業使用料	36,479	秩父高原牧場使用料	
6 商工使用料	198,940	191,641	7,299	商工業使用料	198,940	彩の国ビジュアルプラザ使用料	77,199
						産業技術総合センター機器等使用料	121,741
7 土木使用料	1,981,192	1,979,491	1,701	土木管理使用料	1,001	国土交通省所管公共用財産使用料	
				道路橋りょう使用料	670,155	道路占用料	
				河川使用料	734,507	河川占用料	652,275
						水利使用料	82,232
			都市計画使用料	575,529	県立公園使用料		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
8 教 育 使 用 料	13,343,632	13,610,237	△266,605	高等学校使用料	13,265,353	全日制課程授業料	13,066,576
						定時制課程授業料	153,367
						通信制課程受講料	21,353
						専攻科授業料	23,760
						定時制課程聴講料	297
				社会教育使用料	78,279	げんきプラザ使用料	11,920
						歴史と民俗の博物館使用料	9,581
						史跡の博物館使用料	8,603
						自然と川の博物館使用料	5,504
						美術館使用料	42,671
2 手 数 料	10,729,490	10,695,322	34,168				
1 総 務 手 数 料	1,051,229	1,072,198	△20,969	企 画 手 数 料	742	自家用有償旅客運送者登録申請手数料 177	

					不動産鑑定業者登録申請手数料	565	
				県民手数料	451,829	旅券手数料	
				環境手数料	505,371	砂利採取計画認可等手数料	1,267
						狩猟免許試験等手数料	7,083
						公害紛争処理申請手数料	7
						フロン類充填回収業者登録申請手数料	3,432
						引取業者等登録申請手数料	1,846
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料	2,625
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料	2,025
						汚染土壌処理業許可申請手数料	240
						指定調査機関指定申請手数料	30
						解体業許可申請手数料	366

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明						
				区 分	金 額							
				徴 税 手 数 料	30,120	産業廃棄物処理業等許可申請手数料 206,222						
						廃棄物再生事業者登録申請手数料 200						
						産業廃棄物等埋立手数料 280,028						
						納税証明書交付手数料						
						防 災 手 数 料	63,144	危険物取扱者免状交付手数料 24,246				
						危険物取扱者保安講習手数料 28,670						
						消防設備士免状交付手数料 2,528						
						消防設備士講習手数料 7,700						
						2 民 生 手 数 料	45,359	40,452	4,907	選 挙 手 数 料	23	政治資金収支報告書等写交付手数料
												社会福祉手数料
						介護支援専門員証交付等手数料 10,039						

						総合リハビリテーションセンター手数料 9,497
						嵐山郷手数料 44
						皆光園障害者歯科診療所手数料 1
						あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1
						そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1
				児童福祉手数料	25,120	保育士登録等手数料
3 衛生手数料	652,461	655,000	△2,539	公衆衛生手数料	11,942	衛生研究所手数料
				環境衛生手数料	396,795	飲食店営業許可等手数料 203,345
						と畜検査手数料 156,929
						食鳥検査手数料 3,628
						ふぐ調理師試験等手数料 1,306
						犬、ねこ引取手数料 900

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料 310
						動物取扱業登録等手数料 14,920
						生活衛生関係営業許可手数料 11,077
						建築物清掃業者等登録手数料 4,380
				保 健 所 手 数 料	4,366	結核・成人病検査等手数料 20
						水質検査手数料 4,248
						母体保護手数料 98
				医 薬 手 数 料	239,358	病院開設許可等手数料 10,540
						各種試験免許手数料 105,530
						薬事許可手数料 88,702
						麻薬免許等手数料 24,122
						毒物劇物営業登録等手数料 6,109

4 労働手数料						温泉許可手数料	2,295
						県立高等看護学院入学料	680
						県立高等看護学院受験手数料	1,320
						県立高等看護学院証明書交付手数料	60
	1,996	2,036	△40	職業訓練手数料	1,996	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料	848
						高等技術専門校入校試験手数料	1,148
5 農林水産業手数料	10,346	11,263	△917	農業手数料	900	卸業務等許可手数料	3
						登録検査機関登録等手数料	281
						農業大学校証明書交付手数料	8
						肥料登録手数料	203
						依頼分析手数料	405
				蚕糸特産及び水産業手数料	51	漁業権免許申請等手数料	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
6 商 工 手 数 料	183,944	177,022	6,922	畜 産 業 手 数 料	9,392	家畜商免許等手数料 198 養蜂転飼許可手数料 57 秩父高原牧場手数料 975 家畜伝染病予防関係手数料 6,647 動物医薬品販売業許可等手数料 1,515
				林 業 手 数 料	3	生産事業者講習及び登録等手数料
				商 工 業 手 数 料	181,395	貸金業者登録申請手数料 1,350 火薬類許可等手数料 3,681 電気工事士免状交付手数料 22,150 電気工事業登録等手数料 10,021 高压ガス許可手数料 26,323 液化石油ガス許可等手数料 2,834

						液化石油ガス設備士免状交付手数料 1,032
						計量関係許可等手数料 17,267
						産業技術総合センター依頼試験手数料 96,737
				観 光 手 数 料	2,549	通訳案内士登録手数料 452
						旅行業登録手数料 2,097
7 土 木 手 数 料	611,389	610,626	763	土 木 管 理 手 数 料	596,374	裁決申請手数料 1,449
						仲裁申請手数料 126
						事業認定申請手数料 316
						経営規模等評価手数料 59,808
						総合評定値通知手数料 3,892
						建設工事紛争審査手数料 340
						建設業許可申請手数料 337,500
						建設業許可証明等手数料 200

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						浄化槽工事業登録申請手数料 165
						浄化槽工事業更新登録申請手数料 130
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料 1
						解体工事業登録申請手数料 3,300
						解体工事業登録更新申請手数料 1,950
						宅地建物取引士資格登録手数料 59,200
						宅地建物取引士証交付申請手数料 33,525
						宅地建物取引士資格登録移転申請手数料 104
						宅地建物取引業免許申請手数料 50,490

						建築確認申請及び計画通知手数料	6,600
						中間検査申請手数料	1,035
						完了検査申請手数料	5,400
						建築許可申請手数料	12,296
						建築認定申請手数料	1,557
						道路位置指定申請手数料	500
						建築台帳記載事項証明書交付手数料	2,160
						道路位置指定図面写交付手数料	140
						建築計画概要書等写交付手数料	2,440
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	8,176
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料	462
						低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	688

						予定建築物以外の建築等許可申請手数料 108	
						適合証明書交付申請手数料	1,516
8 警察手数料	7,804,837	7,759,117	45,720	警察手数料	7,804,837	道路使用許可手数料	438,020
						風俗営業許可申請等手数料	121,603
						古物営業許可手数料	38,597
						銃砲刀剣類所持等許可手数料	28,083
						銃砲等取扱講習手数料	27,245
						火薬類運搬証明申請手数料	988
						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料	5,773
						自動車運転免許手数料	5,379,591
						行政処分者講習等手数料	404,478
						初心運転者講習等手数料	1,918
						取消処分者講習手数料	15,397

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						安全運転管理者講習手数料 79,600
						自動車保管場所証明手数料 1,189,800
						パーキング・メーター等利用手数料 34,989
						警備業認定申請等手数料 33,891
						核燃料物質等運搬証明申請手数料 358
						質屋営業許可手数料 205
						自動車運転代行業認定申請等手数料 235
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料 3,818
						探偵業届出証明書等交付手数料 191
						自転車運転者講習手数料 57
9 教育手数料	367,929	367,608	321	教育総務手数料	67,801	教員免許手数料 49,794

					県立学校証明書交付手数料	18,000	
					県立養護教諭養成所証明書交付手数料	7	
				中学校手数料	1,100	中学校入学志願者選考手数料	
				高等学校手数料	296,256	全日制課程入学料	189,099
						定時制課程入学料	2,532
						通信制課程入学料	363
						専攻科入学料	565
						高等学校入学志願者選考手数料	103,697
				社会教育手数料	2,772	美術刀剣類登録審査手数料	
計	28,788,440	29,049,192	△260,752				

(款) 9 国庫支出金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 国 庫 負 担 金	115,406,650	127,439,771	△12,033,121				
1 総務費国庫負担金	40,027	37,536	2,491	県 民 費 負 担 金	36,382	婦人保護費負担金	
				防 災 費 負 担 金	3,645	国民保護計画推進費負担金	
2 民生費国庫負担金	21,758,041	22,875,076	△1,117,035	社会福祉費負担金	9,793,108	生活困窮者自立支援事業費負担金	
						63,909	
						身体障害者保護費負担金	13,749
						特別障害者手当等支給費負担金	132,855
						医療介護提供体制改革推進交付金	2,860,233
国民健康保険財政安定化基金事業費負担金	6,710,000						
						社会福祉施設運営費負担金	12,362

				児童福祉費負担金	5,594,458	児童措置費負担金	4,993,114
						児童扶養手当給付費負担金	601,344
				生活保護費負担金	6,370,475	生活保護費負担金	
3 衛生費国庫負担金	12,777,751	13,222,636	△444,885	公衆衛生費負担金	10,701,662	結核対策費負担金	110,061
						感染症予防費負担金	21,862
						原爆障害者対策費負担金	793,482
						身体障害児育成医療費等負担金	1,323
						未熟児養育医療費負担金	79
						精神保健医療費負担金	5,325,573
						予防接種事故対策費負担金	50,465
						指定難病対策費負担金	3,730,085
						小児慢性疾病対策費負担金	668,732
				保健所費負担金	7,761	結核健診事業費負担金	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 労働費国庫負担金	41,242	41,242	0	医薬費負担金	2,068,328	医療介護提供体制改革推進交付金
				労政費負担金	42	職場適応訓練費負担金
				職業訓練費負担金	41,200	職業転換訓練費負担金
5 農林水産業費 国庫負担金	12,026	12,026	0	農業費負担金	12,026	農業委員会ネットワーク機構負担金
6 教育費国庫負担金	80,777,563	91,251,255	△10,473,692	義務教育費負担金	61,297,763	公立高等学校授業料不徴収交付金 2,437 高等学校等就学支援金交付金 12,058,883 就学奨励費負担金 高等学校等就学支援金交付金
				高等学校費負担金	12,061,320	
				特別支援学校費 負担金	222,352	
				私立学校費負担金	7,196,128	
2 国庫補助金	40,950,158	43,241,634	△2,291,476			

1 総務費国庫補助金	539,612	466,650	72,962	総務管理費補助金	594	地方消費者行政推進交付金	
				企画費補助金	182,987	無線システム普及支援事業費等補助金	7,900
						地方創生推進交付金	46,857
				県民費補助金	294,648	国土調査費補助金	128,230
						隣保館運営費等補助金	21,363
						教育支援体制整備事業費補助金	253
						婦人保護費補助金	13,960
						児童福祉事業対策費等補助金	9,057
						地域女性活躍推進交付金	64
						地方消費者行政推進交付金	249,951
				環境費補助金	19,393	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	16,095
						社会資本整備総合交付金	3,000
						循環型社会形成推進交付金	298

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金	4,205,444	6,907,338	△2,701,894	市町村振興費補助金	41,990	社会保障・税番号制度安定化事業費補助金 6,764 地方創生推進交付金 17,123 電源立地地域対策費交付金 18,103
				社会福祉費補助金	1,710,190	ボランティアセンター活動事業費補助金 2,397 在宅福祉事業費補助金 67,583 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 30,356 福祉人材センター運営事業費補助金 1,404 障害者福祉費補助金 392,884 障害者社会活動総合推進事業費補助金 9,410 老人福祉費補助金 89,528 中国帰国者しあわせ支援事業費補助金 96

						社会福祉施設整備費補助金	1,020,538
						民生委員・児童委員研修事業費補助金	1,157
						社会福祉法人指導監督事業費補助金	128
						外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金	7,535
						地域生活定着促進事業費補助金	19,863
						生活困窮者自立支援事業費補助金	66,323
						国民健康保険制度改革推進事業費補助金	988
				児童福祉費補助金	2,460,452	心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金	158,592
						認定こども園整備交付金	1,703,486
						児童福祉事業対策費等補助金	271,170
						特別保育事業費補助金	8,397
						保育対策総合支援事業費補助金	149,963

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生費国庫補助金	7,746,454	8,348,990	△602,536			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 25,015
						地域子供の未来応援交付金 1,173
						結婚新生活支援事業費補助金 20,000
						地域少子化対策重点推進交付金 85,000
						児童福祉施設等整備費交付金 37,656
				生活保護費補助金	34,802	生活保護費補助金
				公衆衛生費補助金	1,863,906	歯科保健推進事業費補助金 3,206
						結核医療費補助金 22,732
						感染症予防費補助金 744,132
						予防接種事故対策費補助金 119

					原爆障害者対策費補助金	7,854	
					指定難病対策費補助金	43,894	
					健康増進事業費補助金	60,231	
					地域保健対策推進費補助金	793	
					母子保健衛生費補助金	761,822	
					精神保健医療費補助金	16,294	
					精神保健対策費補助金	170,033	
					地域生活支援事業費補助金	9,784	
					精神科救急医療施設運営費補助金	23,012	
				環境衛生費補助金	2,376,249	環境衛生指導費補助金	16,986
						地方消費者行政推進交付金	2,002
						生活基盤施設耐震化等交付金	2,357,261
				医薬費補助金	3,506,299	医師確保対策費補助金	14,680
						異状死死因究明支援事業費補助金	575

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						救急医療対策費補助金 644,033
						救急医療情報システム推進費補助金 32,315
						災害医療体制整備費補助金 895,616
						地域医療連携推進事業費補助金 1,650
						周産期医療システム整備費補助金 632,840
						ドクターヘリ導入促進事業費補助金 125,274
						医療施設防災対策推進事業費補助金 1,097,685
						がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 57,447
						看護指導費補助金 4,184
4 労働費国庫補助金	581,755	540,382	41,373	労 政 費 補 助 金	37,645	地方創生推進交付金

5 農林水産業費 国庫補助金				職業訓練費補助金	544,110	職業訓練校費交付金	410,889
						職業訓練校施設費補助金	48,884
						事業内職業訓練費補助金	47,150
						技能向上対策費補助金	37,187
	5,178,251	4,874,779	303,472	農業費補助金	1,032,471	農業委員会費等交付金	493,300
						国産農産物消費拡大対策事業費補助金	1,000
						農地集積・集約化対策事業費補助金	99,516
						地方創生推進交付金	45,054
						中山間地域等支援対策費補助金	15,960
						経営体育成条件整備費交付金	124,431
					農作物対策費交付金	500	
					農業改良普及費交付金	76,761	
					野菜産地育成対策費交付金	34,525	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						病虫害防除対策費等交付金 16,033
						鳥獣被害防止総合対策費交付金 5,395
						経営所得安定対策推進事業費補助金 107,096
						環境保全型農業直接支援対策費交付金 12,900
				蚕糸特産及び 水産業費補助金	2,393	水産振興対策費交付金 1,861
						漁業調整費交付金 532
				畜産業費補助金	354,588	畜産経営改善対策費交付金 324,000
						地方創生推進交付金 4,174
						家畜衛生対策費補助金 26,414
				林業費補助金	764,459	造林事業費補助金 86,744
						林業技術普及指導費交付金 4,127

						森林資源管理費補助金	14,612
						林業生産流通振興対策費交付金	215,400
						特用林産施設等体制整備費補助金	48,000
						林道費補助金	54,983
						道整備交付金	205,405
						治山事業費補助金	135,188
				農地費補助金	3,024,340	農地総務費関係職員設置費交付金	9,847
						土地改良事業計画等調査費補助金	3,000
						多面的機能支払交付金	421,005
						農地調整費交付金	2,500
						農地对価等事務費交付金	20,111
						かんがい排水事業費補助金	890,470
						ほ場整備事業費補助金	459,715

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商工費国庫補助金	70,644		70,644	観 光 費 補 助 金	70,644	農地防災事業費補助金 416,025
						農道整備事業費補助金 116,500
						団体営土地改良事業費補助金 645,216
						基幹水利施設管理事業費補助金 38,258
						土地改良事業運営等指導促進費補助金 1,693
7 土木費国庫補助金	12,868,947	12,304,090	564,857	土 木 管 理 費 補 助 金 道 路 橋 り ょ う 費 補 助 金	191,389 5,818,039	文化芸術振興費補助金 10,442
						地方創生推進交付金 60,202
						社会資本整備総合交付金
						道路事業市町村指導監督交付金 11,606
						道路改築事業費補助金 343,333
						社会資本整備総合交付金 5,463,100

				河川費補助金	4,116,113	準用河川改修市町村指導監督交付金 266
						床上浸水対策事業費補助金 500,000
						社会資本整備総合交付金 3,615,847
				都市計画費補助金	2,579,624	総合都市交通体系調査費補助金 1,900
						社会資本整備総合交付金 2,577,724
				住宅費補助金	163,782	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 3,753
						地方創生推進交付金 14,987
						社会資本整備総合交付金 145,042
8 警察費国庫補助金	2,777,118	2,757,071	20,047	警察管理費補助金	1,144,316	警察本部費補助金 35,090
						装備費補助金 413,174
						警察施設費補助金 696,052
				警察活動費補助金	1,632,802	警察活動費補助金
9 教育費国庫補助金	6,975,323	7,032,967	△57,644	教育総務費補助金	267,572	公立学校建物整備事務費補助金 2,255

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						教育相談費補助金 206,603
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 29,287
						保育対策総合支援事業費補助金 2,162
						インクルーシブ教育システム推進事業費 補助金 2,326
						地域教育活性化事業費補助金 16,082
						防衛施設周辺防音事業補助金 8,857
				義務教育費補助金	312,469	在外教育施設派遣教員経費交付金
				高等学校費補助金	508,932	防衛施設周辺防音事業補助金 9,768
						理科教育振興費補助金 15,000
						高等学校等修学支援事業費補助金 484,164

				特別支援学校費補助金	73,237	防衛施設周辺防音事業補助金	338
						就学奨励費補助金	72,553
						被災児童生徒就学支援等事業交付金	346
				私立学校費補助金	5,632,707	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金	50
						私立高等学校等助成費補助金	4,868,645
						私立幼稚園等特別支援教育費補助金	423,164
						高等学校等修学支援事業費補助金	217,719
						被災児童生徒就学支援等事業交付金	30,699
						教育支援体制整備事業費交付金	92,430
				社会教育費補助金	180,122	文化財保護普及費補助金	22,468
						地域教育活性化事業費補助金	157,654

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
10 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	6,610	9,367	△2,757	保健体育費補助金	284	要保護児童生徒医療費補助金 40 公立学校給食施設整備費補助金 20 登下校安全対策推進費補助金 224
				農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	6,560	平成28年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金
				土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	50	公共土木施設災害復旧市町村指導監督事務費補助金
3 委 託 金	3,150,435	5,701,847	△2,551,412			
1 総 務 費 委 託 金	686,595	3,241,983	△2,555,388	総務管理費委託金	830	地方公共団体消費状況等調査委託金 363 自衛官募集事務委託金 467
				企 画 費 委 託 金	2,172	全国水需給動態調査委託金 504 土地基本調査委託金 1,668
				県 民 費 委 託 金	34,649	人権啓発活動地方委託金

2 民生費委託金				環境費委託金	16,527	放射線測定調査委託金	6,146
						化学物質環境汚染実態調査委託金	142
						総量削減計画進行管理調査委託金	6,243
						自動車排出ガス測定局維持管理委託金	3,027
						地盤沈下防止対策調査委託金	969
				統計調査費委託金	630,244	都道府県統計専任職員設置委託金	280,793
						統計調査事務委託金	9,139
						委託統計調査委託金	340,312
				選挙費委託金	2,173	政党助成事務委託金	1,027
						在外選挙経費委託金	1,146
	100,322	121,028	△20,706	社会福祉費委託金	32,010	厚生統計調査委託金	8,695
						人権啓発活動地方委託金	1,401

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
3 衛 生 費 委 託 金				兒童福祉費委託金	21,489	遺家族等援護事務委託金	21,914
						児童扶養手当等支給事務委託金	20,189
						厚生統計調査委託金	500
						人権啓発活動地方委託金	800
						生活保護費委託金	46,823
	91,448	96,727	△5,279	公衆衛生費委託金	13,427	栄養調査委託金	5,469
						感染症流行予測調査委託金	383
						予防接種後健康状況調査委託金	444
						母子保健衛生費委託金	948
						放射能測定調査委託金	6,183
			環境衛生費委託金	12,290	食品等検査委託金		

4 労働費委託金				医薬費委託金	65,731	厚生統計調査委託金	36,534
						医薬品検定事務委託金	15,607
						薬事経済調査委託金	8,318
						救急患者受入実態調査委託金	372
						衛生関係指導者養成等委託金	4,900
5 農林水産業費委託金	2,125,764	2,050,704	75,060	労政費委託金	149,997	労働関係調査委託金	427
				職業訓練費委託金	1,975,767	職業能力開発特別委託金	149,570
6 土木費委託金	1,832	3,397	△1,565	農業費委託金	442	試験研究委託金	
				畜産業費委託金	250	家畜衛生事業委託金	
				林業費委託金	1,140	保安林整備管理委託金	
6 土木費委託金	3,318	3,515	△197	土木管理費委託金	2,939	建設工事統計調査委託金	1,694
						建築動態統計調査委託金	1,245

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 教育費委託金	141,156	184,493	△43,337	河川費委託金	379	水害統計調査委託金
				教育総務費委託金	117,442	教育相談等研究委託金 10,964
						教育方法等実践研究委託金 106,478
				私立学校費委託金	6,696	生涯学習振興事業委託金
				社会教育費委託金	700	教育方法等実践研究委託金
				保健体育費委託金	16,318	教育相談等研究委託金 10,185
						スポーツ振興委託金 6,133
計	159,507,243	176,383,252	△16,876,009			

(款) 10 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財産運用収入	6,359,479	7,081,284	△721,805				
1 財産貸付収入	2,732,035	2,639,334	92,701	土地建物貸付収入	2,729,106		
				その他の普通財産等貸付収入	2,929		
2 利子及び配当金	3,627,444	4,441,950	△814,506	利子及び配当金	3,627,444	財政調整基金利子	47,232
						県債管理基金利子	3,232,465
						大規模事業推進基金利子	61,377
						公共施設長寿命化等推進基金利子	5,060
						水源地域対策基金利子	31,745
						特定非営利活動促進基金利子	127
						文化振興基金利子	1,786
						消費者行政活性化基金利子	962

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						さいたま環境創造基金利子 38,357
						さいたま緑のトラスト基金利子 1,985
						彩の国みどりの基金利子 9,444
						シラコバト長寿社会福祉基金利子 21,272
						介護保険財政安定化基金利子 8,743
						地域医療介護総合確保基金利子 75,432
						後期高齢者医療財政安定化基金利子 38,808
						国民健康保険広域化等支援基金利子 4,881
						国民健康保険財政安定化基金利子 14,078
						自殺対策緊急強化基金利子 250
						農業構造改革支援基金利子 3,178

						中山間地域ふるさと基金利子 2,482
						森林整備担い手基金利子 321
						森林整備地域活動支援基金利子 57
						産業振興・雇用機会創出基金利子 21,702
						教育環境整備基金利子 253
						美術作品取得基金利子 5,447
2 財産売払収入	1,712,312	2,556,754	△844,442			
1 不動産売払収入	1,434,159	2,276,953	△842,794	土地売払収入	1,384,263	
				その他の不動産 売払収入	49,896	
2 物品売払収入	71,786	73,219	△1,433	物品売払収入	71,786	
3 生産物売払収入	206,366	206,581	△215	生産物売払収入	206,366	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 権 利 売 払 収 入	1	1	0	権 利 売 払 収 入	1	
計	8,071,791	9,638,038	△1,566,247			

(款) 11 寄附金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	148,109	120,043	28,066			
1 一 般 寄 附 金	11,100	10,643	457	一 般 寄 附 金	11,100	
2 総務費寄附金	86,100	91,400	△5,300	県民費寄附金	21,100	特定非営利活動促進基金寄附金 12,000
						文化振興基金寄附金 9,100
				環境費寄附金	65,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金 30,000
						彩の国みどりの基金寄附金 35,000
3 民生費寄附金	10,000	17,000	△7,000	社会福祉費寄附金	10,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
4 教育費寄附金	40,909	1,000	39,909	教育総務費寄附金	40,909	教育環境整備基金寄附金
計	148,109	120,043	28,066			

(款) 12 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	2,754,744	3,321,932	△567,188			
1 特別会計繰入金	2,754,744	3,321,932	△567,188	就農支援資金 貸付事業 特別会計繰入金	7,645	
				中小企業 高度化資金 特別会計繰入金	131,244	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	2,615,855	
2 基金繰入金	95,588,673	89,984,299	5,604,374			
1 財政調整基金 繰入金	10,000,000	8,000,000	2,000,000	財政調整基金 繰入金	10,000,000	
2 県債管理基金 繰入金	45,200,000	42,800,000	2,400,000	県債管理基金 繰入金	45,200,000	
3 大規模事業推進 基金繰入金	13,738,307	8,711,459	5,026,848	大規模事業推進 基金繰入金	13,738,307	
4 公共施設長寿命化 等推進基金繰入金	1,000,000		1,000,000	公共施設長寿命化 等推進基金繰入金	1,000,000	

5	土地開発基金 繰入金	6,000,000	5,000,000	1,000,000	土地開発基金 繰入金	6,000,000	
6	水源地域対策 基金繰入金	432,164	376,165	55,999	水源地域対策 基金繰入金	432,164	
7	特定非営利活動 促進基金繰入金	18,995	21,609	△2,614	特定非営利活動 促進基金繰入金	18,995	
8	文化振興基金 繰入金	21,390	23,375	△1,985	文化振興基金 繰入金	21,390	
9	消費者行政活性化 基金繰入金	94,720	7,860	86,860	消費者行政活性化 基金繰入金	94,720	
10	さいたま環境創造 基金繰入金	442,591	708,646	△266,055	さいたま環境創造 基金繰入金	442,591	
11	さいたま緑の トラスト基金繰入金	44,750	531,890	△487,140	さいたま緑の トラスト基金繰入金	44,750	
12	彩の国みどりの 基金繰入金	2,109,388	2,023,823	85,565	彩の国みどりの 基金繰入金	2,109,388	
13	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	3,456,636	7,774,083	△4,317,447	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	3,456,636	
14	介護保険財政 安定化基金繰入金	400,000	300,000	100,000	介護保険財政 安定化基金繰入金	400,000	
15	地域医療介護総合 確保基金繰入金	8,784,370	9,792,993	△1,008,623	地域医療介護総合 確保基金繰入金	8,784,370	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
国民健康保険 16 広域化等支援 基金繰入金	11,470		11,470	国民健康保険 広域化等支援 基金繰入金	11,470	
17 自殺対策緊急強化 基金繰入金	4,005	3,290	715	自殺対策緊急強化 基金繰入金	4,005	
18 農業構造改革支援 基金繰入金	338,392	622,637	△284,245	農業構造改革支援 基金繰入金	338,392	
19 中山間地域 ふるさと 基金繰入金	16,578	12,638	3,940	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	16,578	
20 森林整備担い手 基金繰入金	13,283	62,783	△49,500	森林整備担い手 基金繰入金	13,283	
21 森林整備地域活動 支援基金繰入金	3,852	4,098	△246	森林整備地域活動 支援基金繰入金	3,852	
22 森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	13,000	47,564	△34,564	森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	13,000	
23 産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	2,345,567	2,369,138	△23,571	産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	2,345,567	

24	教育環境整備 基金繰入金	2,576		2,576	教育環境整備 基金繰入金	2,576	
25	美術作品取得 基金繰入金	1,096,639		1,096,639	美術作品取得 基金繰入金	1,096,639	
△	グローバル人材 育成基金繰入金		212,793	△212,793			
△	医療施設耐震化 基金繰入金		494,703	△494,703			
△	地域医療再生 基金繰入金		82,752	△82,752			
	計	98,343,417	93,306,231	5,037,186			

(款) 13 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	500,000	500,000	0			
1 繰越金	500,000	500,000	0	前年度繰越金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

(款) 14 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金 及び過料等	2,139,517	2,170,494	△30,977			
1 延滞金	1,007,000	1,007,000	0	延滞金	1,007,000	諸税等滞納延滞金
2 加算金	379,000	379,000	0	加算金	379,000	県税加算金
3 過料等	753,517	784,494	△30,977	過料等	753,517	放置違反金
2 預金利子	4,000	50,000	△46,000			
1 預金利子	4,000	50,000	△46,000	預金利子	4,000	
3 貸付金元利収入	3,940,168	4,530,815	△590,647			
1 総務費 貸付金元利収入	2,219,604	2,116,619	102,985	企画費 貸付金元利収入	2,219,604	首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元金収入 2,065,795 埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 153,809

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民 生 費 貸付金元利収入	83,519	124,406	△40,887	社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	83,519	民間社会福祉施設整備促進事業貸付金元 金収入 21,732 同和对策緊急生活資金貸付金元金収入 53 介護保険財政安定化基金貸付金元金収入 61,734
3 衛 生 費 貸付金元利収入	736,172	1,087,324	△351,152	医 薬 費 貸付金元利収入	736,172	彩の国医療機関整備資金元利収入 695,318 看護師等育英奨学金貸付金元金収入 40,854
4 労 働 費 貸付金元利収入	50,591	54,702	△4,111	労 政 費 貸付金元利収入	50,591	勤労者制度融資貸付金元利収入
5 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	64,750	197,250	△132,500	林 業 費 貸付金元利収入	64,750	森林組合活動資金貸付金元金収入 50,000 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収 入 14,750
6 土 木 費 貸付金元利収入	777,496	941,819	△164,323	土 木 管 理 費 貸付金元利収入	321	公共事業移転資金貸付金元利収入

				河川費 貸付金元利収入	5,000	埼玉県河川公社貸付金元金収入	
				都市計画費 貸付金元利収入	168,290	連続立体交差緊急整備事業貸付金元金収入	
				住宅費 貸付金元利収入	603,885	住宅融資事業費貸付金元利収入	
7 教育費 貸付金元利収入	8,036	8,695	△659	教育総務費 貸付金元利収入	8,036	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入	
4 受託事業収入	3,208,479	2,802,969	405,510				
1 総務受託事業収入	612,357	552,899	59,458	環境受託事業収入	583,415	試験研究受託事業収入	108,320
						一般廃棄物埋立受託事業収入	475,095
						市町村振興受託事業収入	1,772
2 民生受託事業収入	119,887	143,459	△23,572	社会福祉受託事業収入	9,003	国際ものづくり人材育成事業受託事業収入	27,170
						民生委員・児童委員研修受託事業収入	124
						社会福祉施設受託事業収入	2,391

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生受託事業収入	50,634	1,328	49,306	児 童 福 祉 受 託 事 業 収 入	110,884	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 6,289 身体障害者福祉法指定医師研修受託事業 収入 199 児童福祉施設受託事業収入
				公 衆 衛 生 受 託 事 業 収 入	13,845	精神科救急医療等受託事業収入 13,790 石綿救済法申請業務受託事業収入 55 環 境 衛 生 受 託 事 業 収 入
4 農 林 水 産 業 受 託 事 業 収 入	101,809	72,268	29,541	保 健 所 受 託 事 業 収 入	32,998	保健所改修受託事業収入
				農 業 受 託 事 業 収 入	75,477	日本政策金融公庫業務受託事業収入 1,754 農薬安全対策受託事業収入 2,000

				蚕糸特産及び水産業受託事業収入	9,899	試験研究受託事業収入	71,723
				畜産業受託事業収入	14,061	地方競馬全国協会等業務受託事業収入	3,737
				林業受託事業収入	2,100	試験研究受託事業収入	10,324
				農地受託事業収入	272	農林漁業信用基金業務受託事業収入	100
						試験研究受託事業収入	2,000
						土地改良受託事業収入	
5 商工受託事業収入	111,520	113,625	△2,105	商工業受託事業収入	111,520	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入	53,510
						試験研究受託事業収入	58,010
6 土木受託事業収入	2,168,372	1,871,586	296,786	土木管理受託事業収入	27	住宅金融支援機構業務受託事業収入	
				道路橋りょう受託事業収入	1,100,500	道路環境整備受託事業収入	5,500

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						電線地中化(道路)整備受託事業収入 17,000
						社会資本整備総合交付金(交通安全)事業受託事業収入 40,000
						道路改築受託事業収入 200,000
						社会資本整備総合交付金(改築)事業受託事業収入 40,000
						橋りょう修繕受託事業収入 296,000
						橋りょう架換受託事業収入 2,000
						社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業受託事業収入 500,000
				河川受託事業収入	882,453	排水機場等維持修繕受託事業収入 10,900
						河川維持修繕受託事業収入 4,000
						ダム等施設管理受託事業収入 211,584
						河川改修受託事業収入 50,000

				都市計画 受託事業収入	185,392	社会資本整備総合交付金(河川)事業受託事業収入 605,969 街路整備受託事業収入 73,500 社会資本整備総合交付金(街路)事業受託事業収入 85,000 公園等施設整備受託事業収入 26,892
7 教育受託事業収入	43,900	47,804	△3,904	高校教育 受託事業収入	43,900	国際協力機構業務受託事業収入 26,693 科学技術振興機構業務受託事業収入 17,207
5 収益事業収入	14,344,632	14,203,765	140,867			
1 宝くじ収入	14,000,000	14,000,000	0	宝くじ収入	14,000,000	
2 公営競技事業収入	344,632	203,765	140,867	公営競技事業収入	344,632	自転車競技 179,919 競馬 164,713
6 利子割精算金収入	34,000	32,000	2,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 利子割精算金収入	34,000	32,000	2,000	利子割精算金収入	34,000	
7 雑 入	10,804,414	12,019,569	△1,215,155			
1 滞 納 処 分 費	20,619	33,849	△13,230	滞 納 処 分 費	20,619	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	10,783,794	11,985,719	△1,201,925	実 費 弁 償 金	14,152	児童相談所賄費戻入 6,399 埼玉学園賄費戻入 3,930 抑留犬返還金 1,820 抑留犬飼養管理費戻入 780 犬以外の収容動物返還金 52 犬以外の収容動物飼養管理費戻入 22 高等技術専門校車検費戻入 406

						不法係留船舶等排除等弁償金	704
						違法駐車車両移動等弁償金	39
				雑	入	10,769,642	
計	34,475,210	35,809,612	△1,334,402				

(款) 15 県 債

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	245,357,000	240,356,000	5,001,000			
1 県 債	111,157,000	112,756,000	△1,599,000	総 務 債	7,705,000	低公害車整備事業債 66,000 知事部局等職員退職手当債 500,000 県有施設整備事業債 5,160,000 試験研究機関等設備整備事業債 51,000 緑の森博物館用地購入事業債 48,000 身近な緑公有地化事業債 56,000 広域廃棄物埋立処分場整備事業債 120,000 全国瞬時警報システム高度化推進事業債 2,000 防災学習センター施設整備事業債 534,000

						防災行政無線高度化推進事業債 1,082,000
						消防学校施設整備事業債 86,000
				民 生 債	8,043,000	福祉事務所等低公害車整備事業債 9,000
						心身障害児(者)援護施設等整備事業債 1,741,000
						老人福祉施設整備事業債 5,989,000
						総合リハビリテーションセンター設備整備 事業債 108,000
						児童福祉施設整備事業債 196,000
				衛 生 債	143,000	県民健康福祉村改修事業債 43,000
						地域医療教育センター設備整備事業債 100,000
				農 林 水 産 業 債	3,260,000	農業大学校施設整備事業債 10,000
						農業技術研究センター施設整備事業債 134,000
						茶業研究所施設整備事業債 209,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						秩父高原牧場基盤整備事業債 26,000
						造林事業債 41,000
						県単独林道事業債 118,000
						林道事業債 254,000
						県単独治山事業債 230,000
						治山事業債 124,000
						地すべり防止事業債 28,000
						県単独農業基盤整備事業債 637,000
						農業基盤整備事業債 1,047,000
						直轄事業(土地改良)負担金債 402,000
				商 工 債	93,000	産業文化センター施設整備事業債 20,000
						彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債 73,000

				土 木 債	70,248,000	県単独道路建設事業債 20,861,000 電線地中化(道路)整備事業債 270,000 道路事業債 5,287,000 県単独河川改修事業債 6,744,000 河川事業債 4,030,000 県単独砂防事業債 269,000 砂防事業債 318,000 自然災害防止事業債 500,000 直轄事業負担金債 12,838,000 独立行政法人日本高速道路保有・債務返 済機構出資金債 20,000 県単独街路事業債 3,219,000 街路事業債 1,563,000 県単独公園事業債 13,868,000
--	--	--	--	-------	------------	--

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						公園事業債 461,000
				警 察 債	5,711,000	警察職員退職手当債 700,000
						警察署等低公害車整備事業債 157,000
						警察署庁舎建設事業債 3,244,000
						交通安全施設整備事業債 1,610,000
				教 育 債	10,401,000	教職員退職手当債 3,800,000
						県立高等学校建設事業債 5,268,000
						県立特別支援学校建設事業債 533,000
						社会教育施設整備事業債 567,000
						公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 229,000
						史跡整備事業債 4,000
				諸 支 出 金 債	5,553,000	水道用水供給事業出資金債

2 臨時財政対策債	134,200,000	127,600,000	6,600,000	臨時財政対策債	134,200,000	
計	245,357,000	240,356,000	5,001,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,184,632	3,177,299	7,333			1,166	3,183,466			
1 議 会 費	2,260,342	2,260,084	258				2,260,342	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,046,616 411,015 148,631 79,079 3,000 572,001 (県 議 会 事 務 局) 議 員 費 93 人 1,685,341 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 政 務 活 動 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 572,001	
2 事 務 局 費	924,290	917,215	7,075			諸 収 入 1,166	923,124	1 報 酬 2 給 料	6,840 279,037 (県 議 会 事 務 局) 給 与 費 66 人 592,952	

								3 職員手当等	209,746	経常費	127,314
								4 共 済 費	106,422	関東事務協議会等負担 金	135
								7 賃 金	569	議会広報費	203,889
								8 報 償 費	3,565		
								9 旅 費	5,655		
								10 交 際 費	80		
								11 需 用 費	42,018		
								12 役 務 費	7,401		
								13 委 託 料	232,679		
								14 使用料及び 賃 借 料	30,143		
								19 負担金、補助 及び交付金	135		
計	3,184,632	3,177,299	7,333			1,166	3,183,466				

(款) 2 総 務 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	22,004,343	21,726,335	278,008	1,424	4,833,000	1,224,227	15,945,692			
1 一般管理費	5,912,679	5,917,829	△5,150		54,000	諸収入 106,363	5,752,316	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	12,928 2,140,728 1,716,010 801,420 23,654 8,922 18,787 10,000 163,509	(各部共通) 特別職給与費 6人 120,503 一般職給与費 492人 4,533,460 各部共通一般管理費 259,837 (秘書課) 経常費 15,375 (企画総務課) 東京事務所運営費 16,678 (財政課) 債権管理適正化推進事業費 826

2 人事管理費								12 役 務 費	30,860	地方公会計整備促進事業費 7,375
								13 委 託 料	629,255	(総務事務センター) 総務事務集中管理費 697,636
								14 使用料及び 賃 借 料	280,738	(入札課、入札審査課)
								18 備品購入費	68,543	入札・契約管理費 215,048
								19 負担金、補助 及び交付金	7,081	(出納総務課、会計管理課)
								27 公 課 費	244	物品集中購入等関係費 45,941
	6,766,586	7,638,181	△871,595		500,000	使用料及び 手数料 2,000 財産収入 15,414 諸収入 7,457	6,241,715	1 報 酬	3,557	(改革推進課) 行政改革推進費 81,581
								3 職員手当等	5,982,240	(人事課)
								4 共 済 費	51,744	職員人事管理費 95,714
								5 災害補償費	8,425	職員服務管理費 26,862
								7 賃 金	41,709	公務災害補償費 58,467
								8 報 償 費	8,105	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 恩給及び退職年金費								9 旅 費	45,307	退職手当 5,982,240
								11 需 用 費	93,696	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金 206,205
								12 役 務 費	17,477	総務部運営費 123,664
								13 委 託 料	108,814	(職員健康支援課)
								14 使用料及び賃借料	38,209	職員衛生管理費 52,840
								18 備品購入費	4,792	共済組合補助 139,013
								19 負担金、補助及び交付金	362,511	
								6 恩 給 及 び 退 職 年 金	8,381	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費
								9 旅 費	19	
								11 需 用 費	93	
	8,525	8,632	△107				8,525			

								12 役 務 費	32	
4 文 書 費	156,665	162,635	△5,970	594		財産収入 12,804 諸収入 3,754	139,513	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 18 備 品 購 入 費	21,896 4,535 2,673 550 1,483 20,512 48,196 46,164 10,552 104	(文書課) 法規審査及び法務事務 費 19,196 文書指導及び文書管理 費 11,538 文書集配事務集中管理 費 68,619 浄書事務集中管理費 32,794 (県政情報センター) 情報公開・個人情報事 業費 6,591 県政資料サービス事業 費 17,927
5 財政管理費	13,642	73,804	△60,162	363			13,279	11 需 用 費	6,241	(財政課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 会計管理費	294,434	296,415	△1,981				294,434	12 役 務 費	42	予算編成及び議案等作成費 8,543
								13 委 託 料	4,798	宝くじ事務取扱費 324
								14 使用料及び賃借料	59	予算編成システム維持管理費 4,775
								19 負担金、補助及び交付金	2,502	
								7 賃 金	3,197	(出納総務課、会計管理課)
								8 報 償 費	385	出納運営費 56,080 (出納総務課)
								9 旅 費	3,474	証紙売りさばき手数料 237,626
								11 需 用 費	45,797	(会計管理課)
								12 役 務 費	239,515	県公金預金保全対策事業費 728
								14 使用料及び賃借料	1,923	

								19 負担金、補助 及び交付金	143	
7 財産管理費	7,142,300	6,601,286	541,014		4,279,000	使用料及び 手数料 54,052	2,401,204	1 報 酬	4,644	(職員健康支援課、管 財課)
						財産収入 272,982		4 共 済 費	2,540	県有財産管理営繕事業 費 4,499,016
						繰入金 105,564		7 賃 金	7,468	(管財課)
						諸収入 29,498		8 報 償 費	138	県有財産管理事業費 1,412,201
								9 旅 費	6,183	県庁舎等管理運営事業 費 976,768
								11 需 用 費	571,423	県有施設省エネルギー サービス導入事業費 234,315
								12 役 務 費	77,096	(各部共通)
								13 委 託 料	1,573,702	各部共通財産管理費 20,000
								14 使用料及び 賃 借 料	86,521	
								15 工事請負費	4,472,483	
								18 備品購入費	1,350	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 財政調整基金費	47,232	58,779	△11,547			財産収入 47,232	25 積立金	19 負担金、補助及び交付金	338,722	(財政課) 財政調整基金積立金
								27 公課費	30	
9 県債管理基金費	188,580	324,600	△136,020			財産収入 188,580	25 積立金		188,580	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業推進基金費	372,923	548,209	△175,286			財産収入 61,377 諸収入 311,546	25 積立金		372,923	(財政課) 大規模事業推進基金積立金
11 公共施設長寿命化等推進基金費	1,005,060		1,005,060			財産収入 5,060	1,000,000	25 積立金	1,005,060	(財政課) 公共施設長寿命化等推進基金積立金
12 諸費	95,717	95,965	△248	467		諸収入 544	94,706	1 報酬 4 共済費	2,106 707	(地域政策課) 自衛官募集事務費 717

								7 賃 金	1,186	(市町村課)
								8 報 償 費	20	行政書士会補助 410
								9 旅 費	295	(学事課)
								11 需 用 費	421	宗教法人指導費 4,390
								12 役 務 費	13	(会計管理課)
								13 委 託 料	98	隔地払未払金取扱費 200
								14 使用料及び 賃 借 料	11	(各部共通)
								19 負担金、補助 及び交付金	660	各部共通諸費 90,000
								22 補償、補填 及び賠償金	10,000	
								23 償還金、利子 及び割引料	80,200	
2 企 画 費	4,797,146	4,154,608	642,538	185,159	24,000	961,883	3,626,104			
1 企画総務費	1,151,088	1,195,792	△44,704			諸収入 630	1,150,458	2 給 料	538,904	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 企画調整費	3,357,362	2,681,399	675,963	55,261	24,000	2,358,713	3 職員手当等	398,834	(企画総務課、計画調整課、改革推進課、情報システム課、土地水政策課、交通政策課) 給与費 129人	
							4 共 済 費	213,350		
							1 報 酬	7,656	(企画総務課)	
							4 共 済 費	3,314	企画財政推進費 92,554	
							7 賃 金	12,887	基地対策費 248	
							8 報 償 費	2,867	(計画調整課) 総合行政推進費 28,493	
							9 旅 費	14,289	(情報システム課) 電子県庁推進費	
							11 需 用 費	83,512	1,011,608	
							12 役 務 費	155,986	情報政策推進費 274,072	
							13 委 託 料	1,101,476	申請届出手続電子化推進事業費 73,785	

							14 使用料及び 賃借料	467,767	電子計算運営費 473,398
							15 工事請負費	43,158	(土地水政策課)
							17 公有財産 購入費	264,054	見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費 330,176
							18 備品購入費	324	さいたま環境創造基金 積立金 39,699
							19 負担金、補助 及び交付金	1,159,791	水資源確保対策費 122,954
							25 積立金	39,699	水資源調査費 504
							27 公課費	582	公益財団法人利根川・ 荒川水源地域対策基金 事業費負担金 491,150
									(交通政策課)
									交通網整備促進費 9,517
									つくばエクスプレス整備 促進費 3,368
									バス活性化事業費 154,649

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 土地対策費									県内既設鉄道整備促進費 234,110 鉄道新線整備検討事業費 7,015 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 5,500 埼玉高速鉄道株式会社経営安定化対策費 4,562	
	256,951	237,951	19,000	129,898		使用料及び手数料 565 繰入金 9,555	116,933	1 報 酬 1,078 7 賃 金 2,800 8 報 償 費 164 9 旅 費 632 11 需 用 費 3,662	(土地水政策課) 国土利用計画法施行事務費 64,150 国土調査費 192,801	

								12 役 務 費	474	
								13 委 託 料	55,584	
								14 使用料及び 賃 借 料	932	
								19 負担金、補助 及び交付金	191,625	
4 水源地域 対策基金費	31,745	39,466	△7,721			財産収入 31,745		25 積 立 金	31,745	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基 金積立金
3 県 民 費	9,063,235	13,130,652	△4,067,417	365,679	548,000	760,205	7,389,351			
1 県民総務費	2,757,531	2,764,308	△6,777	18,586		諸収入 6,173	2,732,772	2 給 料	1,295,395	(広聴広報課、共助社 会づくり課、人権推進 課、文化振興課、国際 課、青少年課、スポー ツ振興課、ラグビーワ ールドカップ大会課、 オリンピック・パラリン ピック課、男女共同 参画課、消費生活課、 防犯・交通安全課)
								3 職員手当等	925,495	給与費 325人
								4 共 済 費	494,508	2,715,378
								7 賃 金	2,221	
								9 旅 費	4,520	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 広報広聴費							11 需用費	29,580	(広聴広報課) 県民生活部運営費 42,153	
							12 役員費	3,840		
							14 使用料及び賃借料	1,300		
							18 備品購入費	400		
							19 負担金、補助及び交付金	272		
	675,170	662,648	12,522			諸収入 40,038	635,132	1 報酬	15,462	(広聴広報課)
								4 共済費	5,214	県政広報テレビ放送費 116,500
								7 賃金	1,620	彩の国だより等発行費 331,865
								8 報償費	751	広聴活動費 7,319 広報活動費 60,140
								9 旅費	1,517	県政広報ラジオ放送費 36,118

3 県民活動 推進費								11 需用費	89,943	インターネット活用広 聴広報事業費 95,541
								12 役員費	11,492	埼玉プレゼンテーション 推進費 27,687
								13 委託料	518,197	
								14 使用料及び 賃借料	483	
								19 負担金、補助 及び交付金	30,491	
	1,918,984	1,457,125	461,859	57,906		使用料及び 手数料 2,733	1,823,238	1 報酬	28,454	(広聴広報課)
						財産収入 138		4 共済費	8,119	県民生活事業推進費 10,542
						寄附金 12,000		7 賃金	8,635	県民相談費 11,510
						繰入金 18,995		8 報償費	7,495	平和資料館費 46,836
						諸収入 3,974		9 旅費	20,103	(共助社会づくり課) NPO活動促進費 36,489
							11 需用費	37,103	特定非営利活動促進基 金費 15,369	
							12 役員費	8,384	コミュニティ活動促進費 6,120	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	591,540	県民活動総合センター 管理運営費 250,710	
							14 使用料及び 賃借料	3,939	共助による地域のきず なづくり推進費 72,846	
							19 負担金、補助 及び交付金	1,193,062	日本青年会議所全国大 会埼玉中央大会等補助 事業費 20,000	
							25 積立金	12,127	(人権推進課)	
							27 公課費	23	人権施策推進費 81,302 (スポーツ振興課) 社会体育振興費 10,023 体育大会開催費 14,099 体育大会派遣費 147,822 県民スポーツ振興費 298,168	

										体育団体補助 98,240 武道館費 120,263 埼玉国際サッカーフェ スティバル開催事業費 20,000 (ラグビーワールドカップ 大会課) ラグビーワールドカップ 2019大会準備推進費 481,551 (オリンピック・パラ リンピック課) 東京オリンピック・パラ リンピック推進事業費 121,589 (防犯・交通安全課) 防犯のまちづくり推進費 55,505
4 文化振興費	1,724,537	6,196,257	△4,471,720		390,000	使用料及び 手数料 698 財産収入 8,086	1,294,710	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金	2,106 1,119 2,425	(文化振興課) 総合文化行政推進費 5,242 埼玉県文化振興基金費 11,462

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						寄附金 9,100	8 報 償 費	4,721	県立文化施設管理運営費 1,150,556	
						繰入金 21,390	9 旅 費	1,388	県立文化施設整備事業費 3,089	
						諸収入 553	11 需 用 費	5,913	熊谷会館解体管理費 33,041	
							12 役 務 費	7,791	熊谷会館解体事業費(継続事業第1年次支出額) 433,894	
							13 委 託 料	1,106,814	一般財団法人地域創造負担金 19,190	
							14 使用料及び賃借料	2,455	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費 3,682	
							15 工事請負費	433,415		
							19 負担金、補助及び交付金	145,504	ユニバーサルデザイン推進事業費 1,018	
							25 積 立 金	10,886	文化振興推進費 13,148	
									文化で創る元気な埼玉推進事業費 10,264	

										東京オリンピック・パラ リンピック文化プログラ ム育成事業費 39,951
5 国際交流費	904,974	734,231	170,743	253	使用料及び 手数料 451,829 諸収入 38,082	414,810	1 報 酬	62,783	(国際課)	
							4 共 済 費	19,396	国際化推進費	4,074
							7 賃 金	5,418	国際交流事業費	385,242
							8 報 償 費	4,346	語学指導助手等招致事 業費	62,754
							9 旅 費	6,535	旅券事務費	392,383
							11 需 用 費	20,509	外国人地域生活支援事 業費	15,376
							12 役 務 費	37,546	多文化共生推進事業費	15,003
							13 委 託 料	233,604	埼玉・アジアプロジェクト 推進事業費	30,142
							14 使用料及び 賃 借 料	5,673		
							19 負担金、補助 及び交付金	509,164		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 青少年育成指導費	216,817	503,867	△287,050		158,000		58,817	1 報酬 2,127 7 賃金 1,226 8 報償費 10,686 9 旅費 1,522 11 需用費 10,622 12 役務費 5,169 13 委託料 3,427 14 使用料及び賃借料 2,807 15 工事請負費 174,827 19 負担金、補助及び交付金 4,404	(青少年課) 青少年育成指導費 250 青少年相談員活動費 650 青少年育成県民運動事業費 8,021 青少年総合野外活動センター解体管理費 5,948 青少年総合野外活動センター解体事業費(継続事業第2年次支出額) 171,822 青少年非行防止対策推進費 16,014 青少年健全育成条例施行費 5,031 青少年夢のかけはし事業費 6,099	

										子供のための安全・ 安心な環境づくり事業費 2,982
7 男女共同参 画推進費	284,711	285,426	△715	43,471		使用料及び 手数料 12,224 財産収入 1,756 諸収入 16,271	210,989	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費	102,612 32,782 10,216 5,913 7,106 43,635 4,160 43,686 7,304 384	(男女共同参画課) 男女共同参画推進事業 費 8,617 男女共同参画推進セン ター費 130,117 ドメスティック・バイオレ ンス総合対策事業費 22,340 婦人相談員設置費 25,064 婦人相談センター費 91,052 女性チャレンジ総合支 援事業費 7,521

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 消費者費対策							19 負担金、補助及び交付金	21,929		
							20 扶助費	4,969		
							27 公課費	15		
	530,496	472,119	58,377	245,463		使用料及び手数料 2,397	171,575	1 報酬	84,370	(消費生活課)
						財産収入 1,227		4 共済費	27,205	消費者行政推進費 4,896
						繰入金 94,720		8 報償費	5,229	消費生活相談等運営費 113,432
						諸収入 15,114		9 旅費	8,668	消費者情報オンライン・ネットワークシステム 運用費 574
								11 需用費	25,005	商品テスト事業費 2,046
								12 役務費	27,116	消費者啓発事業費 4,022
								13 委託料	169,339	消費者団体育成費 534

9 交通安全 対策費								14 使用料及び 賃借料	1,100	消費生活協同組合指導 育成費 1,137
								18 備品購入費	486	生活科学センター運営 費 106,406
								19 負担金、補助 及び交付金	180,986	消費者行政活性化事業 費 296,487
								25 積立金	962	消費者行政活性化基金 積立金 962
								27 公課費	30	
	50,015	54,671	△4,656			諸収入 2,707	47,308	1 報 酬	13,482	(防犯・交通安全課)
								4 共 済 費	5,517	彩の国交通安全県民運 動推進事業費 6,676
								7 賃 金	3,276	交通安全教育推進事業 費 17,326
								8 報 償 費	1,736	交通安全推進団体育成 指導費 5,020
								9 旅 費	1,391	交通事故被害者救済費 18,593
							11 需 用 費	12,233	市町村交通事故防止特 別対策事業費 2,400	
							12 役 務 費	1,705		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	370		
							19 負担金、補助及び交付金	10,305		
4 環境費	9,973,331	11,371,053	△1,397,722	35,920	297,000	2,232,318	7,408,093			
1 環境総務費	3,591,765	3,566,096	25,669		22,000	分担金及び負担金 5,482	3,551,380	1 報酬 1,104	(環境部共通)	
						使用料及び手数料 3		2 給料 1,606,263	給与費 403人 3,452,011	
						財産収入 843		3 職員手当等 1,234,836	経常経費 85,783	
						繰入金 4,277		4 共済費 612,585	(環境政策課)	
						諸収入 7,780		7 賃金 11,330	環境政策推進費 53,971	
								8 報償費 110		
								9 旅費 10,674		

								11 需用費	69,620	
								12 役務費	14,136	
								13 委託料	906	
								14 使用料及び 賃借料	4,293	
								15 工事請負費	10,282	
								18 備品購入費	13,520	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,971	
								27 公課費	135	
2 環境保全 推進費	1,185,533	1,827,485	△641,952		17,000	使用料及び 手数料 2,393 財産収入 1,465 繰入金 71,703	957,791	1 報酬	47,435	(環境政策課、温暖化 対策課)
								4 共済費	16,100	環境学習推進費 14,211
								7 賃金	25,054	(環境政策課)
								8 報償費	14,647	環境科学国際センター 費 322,452

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 135,181		9 旅 費	23,905	環境マネジメントシステム管理運営事業費 220
								11 需 用 費	108,342	環境影響評価制度運営費 7,422
								12 役 務 費	19,797	(温暖化対策課、エコタウン環境課)
								13 委 託 料	197,397	地球温暖化対策推進費 38,683
								14 使用料及び賃借料	34,701	ヒートアイランド対策推進費 56,627
								18 備品購入費	36,168	(温暖化対策課)
								19 負担金、補助及び交付金	610,793	さいたま環境創造基金積立金 1,329
								23 償還金、利子及び割引料	49,789	環境創造資金貸付費 25,042
								25 積 立 金	1,329	事業活動地球温暖化対策費 178,523
								27 公 課 費	76	(エコタウン環境課)

										低炭素分散型エネルギー社会構築事業費 179,603
										次世代自動車普及促進事業費 138,825
										エコタウンプロジェクト推進費 172,328
										再生可能エネルギー等導入推進基金返還金 49,789
										(みどり自然課) 砂利採取等対策費 479
3 自然保護対策費	2,504,053	3,060,127	△556,074	19,095	104,000	使用料及び手数料 7,526 財産収入 16,535 寄附金 65,000 繰入金 667,751 諸収入 2,143	1,622,003	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	19,028 4,382 10,670 32,831 5,852 50,512	(みどり自然課) 生物多様性保全推進事業費 113,047 希少野生生物保護事業費 6,510 鳥獣保護管理対策費 78,805 自然公園等施設整備費 290,068 ふるさと自然再生事業費 15,391

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								12 役 務 費	10,648	自然環境保全推進事業費 33,138
								13 委 託 料	372,227	緑のトラスト運動推進費 40,486
								14 使用料及び 賃 借 料	21,346	さいたま緑のトラスト 基金費 31,985
								15 工事請負費	48,527	身近な緑の保全・創出 事業費 563,881
								17 公 有 財 産 購 入 費	110,896	みどりの埼玉づくり推 進費 35,673
								19 負担金、補助 及び交付金	489,931	彩の国みどりの基金積 立金 1,295,069
								25 積 立 金	1,327,054	
								27 公 課 費	149	
4 公害対策費	1,140,970	1,227,498	△86,528	16,527	34,000	使用料及び 手数料 10,209	1,074,360	1 報 酬	37,239	(環境政策課)
								4 共 済 費	11,995	公害紛争総合調整事業 費 2,090

						諸収入 5,874				
							7 賃 金	10,813	(エコタウン環境課、 大気環境課)	
							8 報 償 費	2,688	青空再生推進費	309,699
							9 旅 費	6,502	(大気環境課)	
							11 需 用 費	71,766	大気汚染未然防止対策 費	45,883
							12 役 務 費	16,322	ダイオキシン類大気関 係対策費	17,187
							13 委 託 料	316,038	化学物質総合対策推進 事業費	8,025
							14 使用料及び 賃 借 料	39,611	大気環境石綿対策費	9,589
							18 備品購入費	100,427	放射線対策費	8,610
							19 負担金、補助 及び交付金	519,504	(水環境課)	
							22 補償、補填 及び賠償金	8,000	ふるさとの川再生戦略 推進費	576,757
							27 公 課 費	65	水環境対策費	23,907
									地盤沈下防止対策費	74,392

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 廃棄物対策費	1,551,010	1,689,847	△138,837	298	120,000	使用料及び 手数料 486,946 財産収入 248,763 繰入金 10,231 諸収入 482,213	202,559		浄化槽対策費 23,479 騒音・振動・悪臭防止 対策費 14,159 公害防止体制整備推進 費 11,721 土壌汚染対策費 9,304 綾瀬川・中川水質改善 対策費 6,168	
								1 報酬	43,326	(産業廃棄物指導課、 資源循環推進課)
								4 共済費	14,686	廃棄物処理施設整備指 導費 23,399
								7 賃金	12,647	産業廃棄物監視指導費 497,002
								8 報償費	5,973	(産業廃棄物指導課)
								9 旅費	8,953	土砂適正処理対策費 10,441

								11 需用費	148,984	廃棄物不法投棄特別監視対策費 38,180
								12 役務費	11,566	廃棄物の山の撤去・環境保全対策費 18,036
								13 委託料	963,552	廃棄物関係団体補助 130
								14 使用料及び賃借料	8,823	(資源循環推進課)
								15 工事請負費	167,215	循環型社会づくり推進事業費 3,412
								18 備品購入費	1,094	広域廃棄物処理推進費 588,891
								19 負担金、補助及び交付金	125,732	環境整備センター埋立事業費(浸出水下水道放流管敷設工事・継続事業第2年次支出額) 130,000
								24 投資及び出資金	38,266	
								27 公課費	193	公共関与による資源循環モデル事業費 241,519
5 徴税費	30,023,225	27,869,808	2,153,417			1,717,358	28,305,867			
1 税務総務費	5,022,468	5,197,840	△175,372			使用料及び手数料 44,172	4,958,429	2 給料	2,233,319	(税務課、個人県民税対策課)
								3 職員手当等	1,635,602	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 賦課徴収費	25,000,757	22,671,968	2,328,789			財産収入 7,471		4 共 済 費	829,699	給与費 577人 4,698,620 (税務課) 庁舎維持管理費 19,021 税務事務費 304,827
						諸収入 12,396		11 需 用 費	13,842	
								12 役 務 費	303,319	
								13 委 託 料	1,563	
								14 使用料及び 賃 借 料	4,710	
								18 備品購入費	288	
								19 負担金、補助 及び交付金	92	
								27 公 課 費	34	
						使用料及び 手数料 30,120	23,347,438	1 報 酬	195,969	(税務課) 滞納処分費 18,213
								4 共 済 費	63,359	

						諸収入 1,623,199		7 賃 金 31,619	県税還付金 9,281,000
								8 報 償 費 1,600	県税取扱交付金等 13,875,394
								9 旅 費 14,841	県税徴収諸費 614,877
								11 需 用 費 65,480	税務システム維持管理 費 806,649
								12 役 務 費 91,583	地方消費税徴収取扱費 377,000
								13 委 託 料 685,324	納税協力団体補助 4,800
								14 使用料及び 賃 借 料 295,384	(個人県民税対策課) 個人県民税対策費 22,824
								19 負担金、補助 及び交付金 14,274,598	
								23 償還金、利子 及び割引料 9,281,000	
6 市 町 村 振 興 費	5,447,184	5,244,515	202,669	41,990		20,619	5,384,575		
1 市町村連絡 調 整 費	2,777,691	2,748,315	29,376	41,990			2,715,082	1 報 酬 332	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び手数料 5,438	2 給料	861,894	(地域政策課、市町村課)	
						財産収入 7,647	3 職員手当等	611,841	給与費 206人 1,800,927	
						諸収入 7,534	4 共済費	327,884	(情報システム課)	
							7 賃金	2,189	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費 194,054	
							8 報償費	2,336	(地域政策課)	
							9 旅費	1,697	地方分権推進事業費 713,400	
							11 需用費	11,986	地域振興センター運営費 4,880	
							12 役務費	3,971	地域づくり推進事業費 37,234	
							13 委託料	136,387	(市町村課) 市町村連絡事業費 9,093	
							14 使用料及び賃借料	14,682		

								18 備品購入費	346	電源立地地域対策費 18,103
								19 負担金、補助 及び交付金	802,117	
								27 公 課 費	29	
2 自治振興費	2,669,493	2,496,200	173,293				2,669,493	19 負担金、補助 及び交付金	2,669,493	(市町村課) 市町村振興宝くじ交付 金
7 選 挙 費	64,191	2,403,766	△2,339,575	2,173		23	61,995			
1 選挙管理 委員会費	57,863	57,591	272	1,146			56,717	1 報 酬	10,728	(市町村課) 委員報酬 4人 10,728
								2 給 料	20,366	給与費 6人 43,351
								3 職員手当等	13,390	選挙管理委員会事務費 2,638
								4 共 済 費	9,595	在外選挙経費 1,146
								7 賃 金	1,429	
								9 旅 費	83	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 選挙啓発費								11 需用費 257		
								12 役員費 140		
								14 使用料及び 賃借料 24		
								19 負担金、補助 及び交付金 1,851		
	6,328	6,605	△277	1,027		使用料及び 手数料 23	5,278	8 報 償 費 346	(市町村課)	
								9 旅 費 52	明るい選挙推進事業費 5,301	
								11 需用費 4,447	政党助成事務費 1,027	
								12 役員費 451		
								13 委託料 450		
								14 使用料及び 賃借料 182		

								19 負担金、補助 及び交付金	400	
△ 参議院議員 選挙費		2,324,312	△2,324,312							
△ 土地改良区 総代選挙費		15,258	△15,258							
8 防 災 費	4,854,982	5,771,225	△916,243	3,645	2,003,000	311,820	2,536,517			
1 防災総務費	1,434,023	2,061,372	△627,349	3,645	301,000	分担金及び 負担金 143,339 諸収入 33,002	953,037	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	604 477,295 395,797 183,255 1,780 839 6,632 42,585	(危機管理防災部共通) 給与費 121人 1,056,330 経常経費 41,162 (危機管理課) 国民保護計画推進費 9,699 危機管理強化費 21,928 埼玉県業務継続計画推 進費 677 県庁舎非常用都市ガス 発電機等整備事業費(継続事業第4年次支出 額) 299,980

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 消防防災費								12 役 務 費	10,533	国土強靱化地域計画推進費 3,038 (消防防災課) 地域防災計画推進費 1,209
								13 委 託 料	8,128	
								14 使用料及び 賃 借 料	4,026	
								15 工事請負費	299,980	
								18 備品購入費	2,425	
								19 負担金、補助 及び交付金	144	
	3,420,959	3,709,853	△288,894		1,702,000	使用料及び 手数料 65,226 財産収入 4,301 諸収入 65,952	1,583,480	1 報 酬	6,426	(危機管理課)
								4 共 済 費	2,429	震災予防のまちづくり 事業費 583,941
								7 賃 金	7,142	防災学習センター管理 運営費 69,578
								8 報 償 費	37,513	(消防防災課)

								9 旅 費	8,441	防災体制整備費 168,918
								11 需 用 費	533,521	災害対策用物資備蓄費 82,039
								12 役 務 費	30,416	防災ヘリコプター運航 管理費 738,087
								13 委 託 料	1,201,133	九都県市合同防災訓練 費 29,411
								14 使用料及び 賃 借 料	122,450	防災行政無線施設管理 運営費 229,553
								15 工事請負費	1,217,968	防災行政無線施設整備 事業費 31,829
								18 備品購入費	48,200	地上系防災行政無線施 設再整備事業費(継続 事業第1年次支出額)
								19 負担金、補助 及び交付金	204,939	1,067,581
								27 公 課 費	381	消防行政推進費 21,274
										救急救命士養成所運営 費 75,079
										消防広域化推進費 2,263
										埼玉県特別機動援助隊 訓練費 12,239

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									予防行政推進費 52,770 消防学校費 145,446 消防防災関係団体補助 5,040 小児医療センター新病院建設費(救急救命士養成所)負担金 311 被災者支援事業費 105,600	
9 統計調査費	793,208	955,974	△162,766	630,244		2,155	160,809			
1 統計調査費 総務費	446,310	428,589	17,721	289,932		諸収入 2,155	154,223	2 給料 220,521 3 職員手当等 135,889 4 共済費 78,371 7 賃金 4,204	(統計課) 給与費 49人 434,111 統計業務振興費 2,732 委託職員事務費 8,015	

								8 報 償 費	230	統計調査員確保対策費 1,452
								9 旅 費	737	
								11 需 用 費	4,011	
								12 役 務 費	779	
								13 委 託 料	156	
								14 使用料及び 賃 借 料	987	
								19 負担金、補助 及び交付金	425	
2 委託統計費	340,312	519,207	△178,895	340,312				1 報 酬	125,983	(統計課)
								3 職員手当等	850	委託統計経常調査費 233,064
								7 賃 金	15,056	経済センサス 871
								8 報 償 費	98	商業統計調査費 4,653
								9 旅 費	14,529	住宅・土地統計調査費 40,356

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 県単統計費								11 需 用 費	25,094	就業構造基本調査費 61,368
								12 役 務 費	13,975	
								13 委 託 料	5,484	
								14 使用料及び 賃 借 料	4,229	
								19 負担金、補助 及び交付金	135,014	
	6,586	8,178	△1,592				6,586	7 賃 金	59	(統計課)
								8 報 償 費	48	人口統計調査費 5,299
								9 旅 費	208	経済統計分析事業費 1,287
								11 需 用 費	624	
								12 役 務 費	241	

								13 委託料	978	
								14 使用料及び 賃借料	275	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,153	
10 人事 委員会費	302,392	302,366	26			675	301,717			
1 委員会費	8,723	8,720	3				8,723	1 報酬	8,148	(人事委員会事務局) 委員報酬 3人 8,148
								9 旅費	279	8,148
								10 交際費	40	575
								19 負担金、補助 及び交付金	256	575
2 事務局費	293,669	293,646	23			諸収入 675	292,994	1 報酬	4,212	(人事委員会事務局) 給与費 28人 255,176
								2 給料	114,029	255,176
								3 職員手当等	97,384	27,740
								4 共済費	45,139	2,165

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	50	給与実態調査費 1,645	
							9 旅 費	2,701	公平審査費 1,157	
							10 交 際 費	40	経常費 5,786	
							11 需 用 費	9,420		
							12 役 務 費	1,892		
							13 委 託 料	4,472		
							14 使用料及び 賃 借 料	12,282		
							19 負担金、補助 及び交付金	2,048		
11 監査委員費	307,538	322,324	△14,786			66	307,472			
1 委 員 費	22,763	22,009	754				22,763	1 報 酬	5,117 (監査事務局)	

								2 給 料	10,176	委員報酬 3人 5,117
								3 職員手当等	4,177	特別職給与費 1人 17,171
								4 共 済 費	2,818	經常費 475
								9 旅 費	275	
								10 交 際 費	20	
								14 使用料及び 賃 借 料	60	
								19 負担金、補助 及び交付金	120	
2 事務局費	284,775	300,315	△15,540			諸収入 66	284,709	2 給 料	133,730	(監査事務局) 給与費 30人 276,658
								3 職員手当等	92,856	監査事務費 8,117
								4 共 済 費	50,090	
								7 賃 金	1,914	
								8 報 償 費	572	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								9 旅 費 1,581		
								10 交 際 費 20		
								11 需 用 費 3,251		
								12 役 務 費 130		
								14 使用料及び 賃 借 料 235		
								19 負担金、補助 及び交付金 396		
計	87,630,775	93,252,626	△5,621,851	1,266,234	7,705,000	7,231,349	71,428,192			

(款) 3 民生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 社会福祉費	262,586,940	259,359,438	3,227,502	11,565,227	7,890,000	8,591,477	234,540,236			
1 社会福祉 総務費	7,648,278	9,677,934	△2,029,656	269,350	258,000	使用料及び 手数料 160,018 財産収入 21,272 寄附金 10,000 繰入金 53,943 諸収入 37,354	6,838,341	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	4,163 2,327,660 1,674,570 848,091 10,768 4,401 8,863 35,076 20,678	(福祉政策課、社会福祉課、地域包括ケア課、高齢者福祉課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、国保医療課) 給与費 554人 4,848,831 (福祉政策課) シラコバト長寿社会福祉基金積立金 31,272 豊かな地域福祉づくり推進事業費 6,327 福祉のまちづくり普及推進事業費 2,662 埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 2,191 厚生統計費 3,247

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							13 委 託 料	359,803	(社会福祉課、障害者福祉推進課)	
							14 使用料及び貸借料	8,581	高齢者・障害者災害時支援体制整備費 3,205	
							18 備品購入費	13,557	(社会福祉課)	
							19 負担金、補助及び交付金	2,274,560	民生行政推進費 2,183	
							20 扶 助 費	2,988	民生・児童委員活動推進費 586,935	
							21 貸 付 金	21,732	生活福祉資金貸付促進費 60,712	
							23 償還金、利子及び割引料	1,280	埼玉県社会福祉協議会活動助成費 101,506	
							25 積 立 金	31,272	福祉人材センター事業費 45,202	
							27 公 課 費	235	福祉ボランティア活動支援事業費 19,690	
									福祉施設人材確保対策事業費 997,310	

										独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 78,186 民間社会福祉施設整備 促進事業費 299,423 社会福祉施設等整備指 導事務費 17,103 福祉専門技術者養成強 化事業費 180 更生保護団体育成助成 費 660 彩の国すこやかプラザ 管理費 108,811 権利擁護センター運営 費 143,863 福祉サービス第三者評 価推進事業費 821 埼玉県地域生活定着支 援センター事業費 25,000 生活困窮者自立支援事 業費 180,106 (福祉監査課)
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 障害者福祉費	36,047,784	35,060,239	987,545	550,299		繰入金 92,706 諸収入 10,166	35,394,613		社会福祉施設等指導費 4,651 (福祉部共通) 福祉諸費 78,201	
								1 報酬	10,282	(障害者福祉推進課、 障害者支援課)
								4 共済費	2,655	障害者地域活動費 177,304
								7 賃金	7,214	(障害者福祉推進課)
								8 報償費	21,602	障害者基本法等施行費 29,820
								9 旅費	5,363	特別障害者手当等支給 費 178,479
								11 需用費	29,041	在宅重度心身障害者手 当支給費 1,704,900
								12 役務費	13,328	障害者援護対策費 2,738,106
								13 委託料	810,017	障害者福祉啓発推進費 11,947

							14 使用料及び 賃借料	7,675	障害者スポーツ大会費 55,272
							19 負担金、補助 及び交付金	34,962,269	高次脳機能障害者支援 事業費 8,267
							20 扶 助 費	178,338	埴保己一賞事業費 2,103
									障害者芸術・文化活動 推進費 19,405
									障害福祉計画及び障害 者計画策定事業費 2,947
									発達障害者支援体制整 備事業費 277,749
									小児医療センター新病 院建設費(発達障害 総合支援センター)負 担金 304
									発達障害総合支援セン ター運営費 84,544
									障害者福祉団体育成費 7,170
									(障害者支援課)
									障害者就業・生活支援 等事業費 66,766

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									障害者支援費 16,838,541 地域活動支援センター 助成費 141,698 生活ホーム事業助成費 1,715,495 障害児等療育支援事業 費 121,605 ホームヘルプサービス 事業費 3,596,616 障害者地域生活サポ ート事業費 98,650 障害者総合支援法施行 事務費 9,984 全身性障害者介助人派 遣事業費 21,311 市町村地域生活支援事 業費 1,211,895 工賃向上支援事業費 42,174	

										障害者虐待防止対策費 3,501 (国保医療課) 重度心身障害者医療対 策助成費 6,881,231
3 老人福祉費	140,571,576	140,521,864	49,712	2,949,761		使用料及び 手数料 10,695 財産収入 96,971 繰入金 4,437,560 諸収入 82,573	132,994,016	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	26,052 9,458 22,841 17,515 8,837 19,095 11,849 523,698 8,173	(地域包括ケア課、高 齢者福祉課、福祉監査 課) 介護保険制度推進事業 費 66,892,847 (地域包括ケア課、高 齢者福祉課) 在宅高齢者支援事業費 73,698 (地域包括ケア課) 高齢者虐待防止対策費 4,103 (高齢者福祉課) 高齢者福祉推進費 12,742 介護職員処遇改善特別 対策事業費 3,461,394

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 遺 家 族 等 援 護 費	65,970	69,704	△3,734	41,795		財産収入 1,459 諸収入 1,465	21,251	18 備品購入費 3,464	135,171,539	軽費老人ホーム運営助成費 1,704,366
								19 負担金、補助及び交付金 300,000		21 貸付金 300,000
								1 報 酬 12,090		(社会福祉課) 遺家族等援護諸費 23,614
								4 共 済 費 2,979		

								7 賃 金	4,758	中国帰国者しあわせ支 援事業費 37,708
								8 報 償 費	1,685	戦没者慰霊事業費 4,238
								9 旅 費	945	援護恩給団体補助 410
								11 需 用 費	1,667	
								12 役 務 費	1,051	
								13 委 託 料	3,143	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,791	
								19 負担金、補助 及び交付金	8,653	
								20 扶 助 費	26,208	
								5 国民健康 保険指導費	65,271,055	61,556,560
						繰入金 11,470		4 共 済 費	3,097	国民健康保険指導費 24,505
						諸収入 1,520		7 賃 金	3,711	国民健康保険運営安定 化事業費 19,620,655

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								9 旅 費	2,100	国民健康保険広域化等 支援基金事業費 4,881
								11 需 用 費	7,863	国民健康保険財政調整 推進事業費 37,660,000
								12 役 務 費	1,349	特定健康診査等実施事 業費 1,193,220
								13 委 託 料	3,219	国民健康保険財政安定 化基金事業費 6,724,078
								14 使用料及び 賃 借 料	767	国民健康保険制度改革 推進事業費 24,643
								19 負担金、補助 及び交付金	58,504,440	国民健康保険団体連合 会補助 14,753
								25 積 立 金	6,728,959	保険医療機関等指導事 業費補助 4,320
6 社会福祉 施設費	3,659,567	3,193,296	466,271	1,043,034	1,535,000	使用料及び 手数料 8,084	1,070,178	4 共 済 費 7 賃 金	6 138	(社会福祉課) 県立社会福祉施設管理 費 917,994

						諸収入 3,271		9 旅 費 457	社会福祉施設運営指導費 550
								11 需 用 費 597	県立社会福祉施設整備費 69,515
								12 役 務 費 178	社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費 39,000
								13 委 託 料 1,074,245	(障害者福祉推進課)
								15 工事請負費 66,108	身体障害者更生援護施設等運営費 157,725
								18 備品購入費 1,653	(障害者支援課)
								19 負担金、補助及び交付金 2,513,783	心身障害児(者)援護施設等整備助成費 2,474,783
								20 扶 助 費 2,402	
7 老人福祉施設費	7,793,785	7,741,349	52,436		5,989,000	繰入金 1,803,791	994	19 負担金、補助及び交付金 7,793,785	(高齢者福祉課) 老人福祉施設整備助成費 5,989,994 介護基盤緊急整備等特別対策事業費 1,803,791

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
総合リハビリテーションセンター費	1,528,925	1,538,492	△9,567		108,000	使用料及び手数料 1,686,748 財産収入 23,198 諸収入 18,254	△307,275	1 報酬 84,803 4 共済費 25,533 7 賃金 24,262 8 報償費 37,403 9 旅費 12,244 11 需用費 678,771 12 役務費 23,941 13 委託料 501,048 14 使用料及び賃借料 12,443 18 備品購入費 122,245	(障害者福祉推進課) 総合リハビリテーションセンター運営費 1,420,372 総合リハビリテーションセンター設備整備事業費 108,553	

								19 負担金、補助 及び交付金	5,081	
								20 扶 助 費	1,059	
								27 公 課 費	92	
2 児童福祉費	76,946,752	76,143,968	802,784	8,066,265	153,000	4,128,588	64,598,899			
1 児童福祉 総務費	39,768,914	43,312,104	△3,543,190	2,521,822	143,000	使用料及び 手数料 25,184 財産収入 157 繰入金 3,344,170 諸収入 619,497	33,115,084	1 報 酬	157,339	(少子政策課、こども 安全課)
								2 給 料	1,547,516	給与費 404人 3,291,221
								3 職員手当等	1,149,854	(障害者福祉推進課)
								4 共 済 費	643,218	心身障害児援護対策費 1,414
								7 賃 金	19,286	心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 952,402
								8 報 償 費	37,621	(少子政策課、こども 安全課)
								9 旅 費	31,916	児童福祉事業費 37,098
								11 需 用 費	155,100	(少子政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役 務 費	532,152	子育て支援特別対策事業費 6,243,716	
							13 委 託 料	485,852	子育て環境づくり対策費 628,249	
							14 使用料及び 賃 借 料	8,691	放課後児童対策事業助成費 4,216,785	
							18 備品購入費	2,016	児童健全育成事業助成費 256	
							19 負担金、補助 及び交付金	34,535,079	児童手当給付費負担金 17,445,952	
							20 扶 助 費	463,071	厚生統計調査事務費 500	
							27 公 課 費	203	保育所地域子育て支援事業費 3,393,497 保育所待機児童対策費 99,989 (こども安全課) 児童家庭支援相談体制強化対策事業費 47,769	

										児童相談所費 282,047 児童虐待防止対策費 278,687 子供の権利擁護事業費 5,101 休日夜間児童虐待通報 対策事業費 22,879 (国保医療課) 乳幼児医療対策助成費 2,821,352
2 児童措置費	32,533,149	27,170,491	5,362,658	4,263,958	分担金及び 負担金 28,533 諸収入 2,066	28,238,592	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	12,264 4,210 937 598 1,278 55	(障害者支援課、こども安全課) 児童措置委託費 13,265,164 (障害者支援課) 心身障害児(者)特別療育費 290,061 (少子政策課) 施設型給付費負担金 15,326,513 地域型保育給付費負担金 3,461,947	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 母子福祉費							12 役 務 費	716	(こども安全課)	
							13 委 託 料	8,078,268	児童自立支援総合対策 事業費 143,634	
							14 使用料及び 賃 借 料	40	里親制度推進費 27,847	
							19 負担金、補助 及び交付金	23,951,293	重症心身障害児等乳児 院受入体制整備事業費 17,983	
							20 扶 助 費	483,490		
	3,136,323	4,192,901	△1,056,578	727,037		諸収入 8,770	2,400,516	1 報 酬	54,572	(少子政策課)
								4 共 済 費	17,870	母子・父子自立支援員 設置費 50,998
								7 賃 金	5,667	ひとり親家庭福祉推進 事業費 188,535
								8 報 償 費	80	児童扶養手当給付費 1,804,032
								9 旅 費	6,091	児童扶養手当認定支給 事務費 5,820

4 児童福祉施設費								11 需用費	2,500	特別児童扶養手当認定支給事務費 19,115	
								12 役員費	1,249	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 25,913	
								13 委託料	26,212	(国保医療課)	
								14 使用料及び賃借料	289	ひとり親家庭等医療対策助成費 1,041,910	
								19 負担金、補助及び交付金	1,124,598		
								20 扶助費	1,871,282		
								28 繰出金	25,913		
		1,508,366	1,468,472	39,894	553,448	10,000	分担金及び負担金 6,387	844,707	1 報酬	18,822	(社会福祉課)
							使用料及び手数料 57		4 共済費	4,606	県立児童福祉施設管理費 1,302,578 (こども安全課)
							諸収入 93,767		7 賃金	3,774	埼玉学園費 157,157
								8 報償費	216	児童福祉施設整備助成費 48,631	
								9 旅費	4,014		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費	82,845		
							12 役員費	6,517		
							13 委託料	1,278,027		
							14 使用料及び賃借料	5,508		
							18 備品購入費	3,607		
							19 負担金、補助及び交付金	49,313		
							20 扶助費	51,091		
							27 公課費	26		
3 生活保護費	11,378,456	11,654,537	△276,081	6,432,315		1,721	4,944,420			
1 生活保護 総務費	830,187	887,667	△57,480	104,831		諸収入 1,721	723,635	1 報酬	13,063 (福祉政策課、社会福祉課)	

								2 給 料	299,846	給与費 85人 650,711
								3 職員手当等	236,168	(社会福祉課)
								4 共 済 費	118,206	生活保護法施行事務費 97,120
								7 賃 金	3,721	保護世帯特別援護費 6,113
								8 報 償 費	450	生活保護受給者 チャレンジ支援事業費 63,349
								9 旅 費	2,578	生活保護受給高齢者自 立支援事業費 6,219
								11 需 用 費	4,527	行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 6,675
								12 役 務 費	1,111	
								13 委 託 料	136,239	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,490	
								19 負担金、補助 及び交付金	6,675	
								20 扶 助 費	6,113	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 扶助費	10,548,269	10,766,870	△218,601	6,327,484			4,220,785	19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費	2,111,623 8,436,646	(社会福祉課) 扶助費 8,436,646 生活扶助費 2,650,251 住宅扶助費 1,382,116 教育扶助費 62,005 医療扶助費 3,888,172 介護扶助費 269,226 出産扶助費 2,504 生業扶助費 26,611 葬祭扶助費 22,486

										施設事務費 130,792
										就労自立給付金 2,483
										県負担金 2,111,623
4 災害救助費	286,787	506,316	△219,529			286,701	86			
1 救 助 費	286,787	506,316	△219,529			分担金及び 負担金 286,241	86	1 報 酬	2,676	(消防防災課)
						諸収入 460		4 共 済 費	937	災害救助費 86
								8 報 償 費	648	大規模災害被災者受入 事業費 255,568
								9 旅 費	734	大規模災害市町村等繰 替支弁費負担金 31,133
								11 需 用 費	1,936	
								12 役 務 費	645	
								13 委 託 料	5,122	
								14 使用料及び 賃 借 料	227,297	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金、補助 及び交付金	31,133	
								28 繰 出 金	15,659	
計	351,198,935	347,664,259	3,534,676	26,063,807	8,043,000	13,008,487	304,083,641			

(款) 4 衛生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公衆衛生費	28,607,404	29,235,052	△627,648	12,578,995	43,000	338,461	15,646,948			
1 公衆衛生 総務費	2,649,778	2,735,373	△85,595	9,468	43,000	使用料及び 手数料 617 繰入金 113,645 諸収入 25,897	2,457,151	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	12,309 777,461 579,412 294,607 12,641 5,699 23,105 168,789 36,601	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、健康 長寿課、疾病対策課) 給与費 190人 1,648,676 (健康長寿課) 歯科保健推進事業費 121,999 埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 8,586 健康長寿計画推進事業 費 8,511 健康長寿埼玉推進事業 費 415,949 栄養調査費 15,543 県民健康福祉村運営費 151,233

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 結核対策費	202,354	210,980	△8,626	132,793		諸収入 1,460	68,101	13 委託料	423,404	県民健康福祉村改修事業費 43,374
								14 使用料及び賃借料	5,329	歯科衛生士会補助 100
								15 工事請負費	40,716	栄養関係団体補助 920
								18 備品購入費	1,000	(疾病対策課)
								19 負担金、補助及び交付金	268,705	医療給付事務システム運営費 6,642 アレルギー対策事業費 447 (保健医療部共通) 衛生総務諸費 227,798
								1 報酬	9,060	(疾病対策課)
								4 共済費	3,002	結核医療対策費 199,354
								8 報償費	120	結核予防費補助 3,000

								9 旅 費	1,065	
								11 需 用 費	410	
								12 役 務 費	49	
								13 委 託 料	6,793	
								14 使用料及び 賃 借 料	90	
								19 負担金、補助 及び交付金	3,192	
								20 扶 助 費	178,573	
3 予 防 費	10,504,625	12,382,889	△1,878,264	5,452,951		諸収入 9,614	5,042,060	1 報 酬	71,648	(健康長寿課)
								4 共 済 費	19,854	健康増進事業費 110,358
								7 賃 金	53,640	地域・職域連携推進事 業費 600
								8 報 償 費	34,815	(疾病対策課) 感染症予防費
								9 旅 費	7,938	78,702

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費	151,115	感染症監視費 39,108	
							12 役員費	48,039	エイズ対策事業費 11,467	
							13 委託料	211,784	予防接種事故対策費 75,878	
							14 使用料及び賃借料	9,835	新型インフルエンザ対策事業費 169,870	
							18 備品購入費	7,172	肝炎対策推進費 1,375,389	
							19 負担金、補助及び交付金	282,241	ハンセン病対策費 564	
							20 扶助費	9,606,527	原爆障害者対策費 815,020	
							27 公課費	17	指定難病対策費 7,765,854	
									臓器移植対策事業費 4,096	
									地域がん対策推進費 29,758	

										骨髓移植ドナー助成費 補助 6,097 風しん感染予防対策事 業費 21,564 埼玉県原爆被害者協議 会補助 300
4 母子衛生費	3,772,784	3,441,020	331,764	1,432,904		分担金及び 負担金 388 使用料及び 手数料 98 諸収入 3,138	2,336,256	1 報 酬 9,171 4 共 済 費 3,022 7 賃 金 20,110 8 報 償 費 12,186 9 旅 費 2,225 11 需 用 費 23,743 12 役 務 費 8,833 13 委 託 料 195,415 14 使用料及び 賃 借 料 1,523	(健康長寿課) 身体障害児等対策費 78,580 未熟児等対策費 123,817 母子保健推進費 306,840 乳児マス・スクリーニング 検査費 168,041 小児慢性特定疾病対策 費 1,396,258 不妊治療助成費 1,698,268 母子愛育会埼玉県支部 補助 810 埼玉県小児保健協会補 助 170	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 精神保健費							18 備品購入費	177		
							19 負担金、補助及び交付金	628,466		
							20 扶助費	2,867,913		
	11,123,167	10,146,328	976,839	5,544,696		5,438,355	1 報酬	59,986	(障害者福祉推進課、疾病対策課)	
							4 共済費	7,140	精神保健医療対策費 10,623,866	
							7 賃金	2,382	(障害者福祉推進課)	
							8 報償費	10,032	精神障害者社会適応訓練事業費 16,512	
							9 旅費	7,944	地域精神保健事業費 5,611	
							11 需用費	20,692	精神保健福祉センター運営費 116,348	
							12 役務費	8,183	精神保健関係団体補助 810	

6 衛生研究所費								13 委託料	265,769	(疾病対策課)
								14 使用料及び賃借料	9,356	ひきこもり対策事業費 13,937
								18 備品購入費	2,117	精神科救急医療対策費 128,912
								19 負担金、補助及び交付金	244,010	自殺対策事業費 180,020
								20 扶助費	10,485,235	自殺対策緊急強化基金 事業費 4,005
								25 積立金	250	自殺対策緊急強化基金 積立金 250
								27 公課費	71	認知症医療対策費 32,896
	354,696	318,462	36,234	6,183		使用料及び手数料 40,975	305,025	1 報酬	4,896	(保健医療政策課)
						財産収入 2,038		4 共済費	982	衛生研究所費
						諸収入 475		7 賃金	5,903	
								8 報償費	540	
								9 旅費	4,388	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								11 需用費 118,585		
								12 役務費 2,171		
								13 委託料 121,857		
								14 使用料及び賃借料 68,949		
								18 備品購入費 25,196		
								19 負担金、補助及び交付金 1,199		
								27 公課費 30		
2 環境衛生費	3,549,205	5,718,552	△2,169,347	2,388,539		416,720	743,946			
1 環境衛生 総務費	851,509	851,844	△335			諸収入 4,612	846,897	2 給料 400,528	(生活衛生課、食品安全課)	
								3 職員手当等 299,092	給与費 95人	

								4 共 済 費	151,889	
2 食 品 衛 生 指 導 費	127,393	148,085	△20,692	18,828		使用料及び 手数料 365,217	△262,539	1 報 酬	12,510	(食品安全課)
						諸収入 5,887		4 共 済 費	4,421	食品衛生監視指導費 16,756
								7 賃 金	1,841	食品衛生検査費 16,261
								8 報 償 費	6,553	腸管出血性大腸菌特別 対策費 2,732
								9 旅 費	1,673	食品安全特別対策費 19,748
								11 需 用 費	61,994	ふぐ調理師試験等事務 費 1,188
								12 役 務 費	3,509	食肉衛生検査センター 運営費 70,298
								13 委 託 料	17,887	食品衛生関係団体補助 410
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	14,186	
								18 備 品 購 入 費	2,120	
								19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	572	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 環境衛生 指導費							27 公 課 費	127		
	2,570,303	4,718,623	△2,148,320	2,369,711		159,588	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	8,369 2,786 3,632 966 2,205 20,752 4,267 26,440 1,290	(生活衛生課) 動物指導センター運営 費 32,088 動物の正しい飼い方指 導費 30,972 生活衛生関係営業等指 導費 36,262 公衆浴場助成費 6,900 上水道等検査指導費 10,634 山間山添い地域水道水 源開発施設整備費償還 金補助 96,036 生活基盤施設耐震化等 補助 2,357,261 生活衛生関係団体補助 150	

								18 備品購入費	1,510	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,497,670	
								27 公 課 費	416	
3 保 健 所 費	3,870,087	3,864,578	5,509	7,761		47,657	3,814,669			
1 保 健 所 費	3,870,087	3,864,578	5,509	7,761		使用料及び 手数料 636 財産収入 2,613 諸収入 44,408	3,814,669	1 報 酬	6,047	(保健医療政策課) 給与費 439人 3,785,634
								2 給 料	1,839,197	運営費 66,117
								3 職員手当等	1,271,171	(疾病対策課)
								4 共 済 費	675,269	精神保健対策費 1,618
								7 賃 金	144	結核対策費 16,718
								8 報 償 費	582	
								9 旅 費	1,825	
								11 需 用 費	18,563	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								12 役 務 費 11,807		
								13 委 託 料 13,508		
								14 使用料及び賃借料 869		
								15 工事請負費 30,086		
								19 負担金、補助及び交付金 656		
								27 公 課 費 363		
4 医 薬 費	14,682,824	21,329,804	△6,646,980	5,640,358	100,000	4,126,685	4,815,781			
1 医薬総務費	6,014,934	13,442,315	△7,427,381	2,119,542	100,000	使用料及び手数料 105,530 財産収入 26,012	3,160,478	1 報 酬 7,669 2 給 料 630,822 3 職員手当等 490,349	(保健医療政策課、医療整備課、薬務課) 給与費 177人 1,375,093 (保健医療政策課、医療整備課)	

						繰入金 501,230		4 共 済 費	255,003	地域保健医療計画推進 費 334,003
						諸収入 2,142		7 賃 金	4,530	(保健医療政策課) 厚生統計費 21,309
								8 報 償 費	25,314	公衆衛生国際協力交流 費 1,833
								9 旅 費	1,782	各種試験免許費 37,494
								11 需 用 費	15,850	大学附属病院等整備調 整費 30,605
								12 役 務 費	12,822	(医療整備課)
								13 委 託 料	113,024	自治医科大学対策費 132,000
								14 使用料及び 賃 借 料	7,447	医師確保対策費 953,587
								18 備 品 購 入 費	102,789	小児医療センター新病 院建設費(総合医局機 構)負担金 503
								19 負担金、補助 及び交付金	946,426	地域医療介護総合確保 基金積立金
								21 貸 付 金	272,600	3,128,507
								25 積 立 金	3,128,507	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 医務費	7,356,198	6,517,576	838,622	3,487,807		使用料及び 手数料 10,540 繰入金 1,214,991 諸収入 968,055	1,674,805	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費	7,909 1,915 2,123 9,257 955 7,079 11,116 514,786 4,053 14,399	(保健医療政策課、医療整備課) 周産期医療体制整備費 854,377 (医療整備課) 医務事業費 27,300 臨床検査精度管理指導費 4,732 行政解剖推進事業費 1,150 救急医療対策費 2,252,945 彩の国医療機関整備資金貸付事業費 695,318 災害医療体制整備費 29,197 地域医療連携推進事業費 851,655

								19 負担金、補助 及び交付金	5,816,068	外国人未払医療費対策 事業費 1,733
								21 貸 付 金	695,318	ドクターヘリ運航事業費 266,991
								23 償還金、利子 及び割引料	271,220	医療施設耐震化整備推 進事業費 885,640
										医療施設防災対策推 進事業費 1,097,685
										埼玉県医学会等補助 910
										埼玉県鍼灸マッサー ジ師会補助 200
										埼玉県理学療法士会補 助 250
										医療施設耐震化基金返 還金 106,704
										地域医療再生基金返 還金 164,516
										(疾病対策課)
										がん医療体制整備費 114,895
3 保健師等 指導管理費	1,185,808	1,175,941	9,867	4,184		財産収入 3,725	58,075	8 報 償 費	369	(医療整備課) 看護指導費 208,594

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 薬務費	92,041	163,013	△70,972	28,825		繰入金 1,078,970	△60,155	9 旅 費	415	看護師等養成所運営費補助 637,535
						諸収入 40,854		11 需 用 費	1,465	看護師等離職防止施設整備費補助 8,005
								12 役 務 費	1,761	看護師等育英奨学金貸与費 43,700
								13 委 託 料	96,542	病院内保育所運営費補助 287,224
								14 使用料及び賃借料	170	埼玉県看護協会等補助 550
								19 負担金、補助及び交付金	1,042,876	埼玉県看護師等養成所長会補助 200
								21 貸 付 金	42,210	
					使用料及び手数料 121,228		1 報 酬	7,785	(薬務課) 薬事監視指導費 44,522	
					財産収入 599		4 共 済 費	3,153	薬物乱用防止対策費 19,359	
							7 賃 金	8,588		

						諸収入 1,544		8 報 償 費 3,430	毒物劇物等安全対策費 2,655
								9 旅 費 2,854	薬事情報提供事業費 6,840
								11 需 用 費 26,637	薬剤確保費 521 温泉法施行費 1,089
								12 役 務 費 7,461	血液対策推進費 6,774
								13 委 託 料 9,195	医薬分業支援事業費 6,529
								14 使用料及び 賃 借 料 13,600	AED普及推進事業費 3,452
								18 備品購入費 2,679	薬事関係団体補助 150
								19 負担金、補助 及び交付金 6,659	埼玉県農薬危害防止推 進協議会補助 150
5 県立高等 看護学院費	33,843	30,959	2,884			使用料及び 手数料 42,293 諸収入 8,972	△17,422	1 報 酬 10,628 4 共 済 費 489 7 賃 金 301	(医療整備課) 高等看護学院運営費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	6,695		
							9 旅 費	770		
							11 需 用 費	5,378		
							12 役 務 費	5,461		
							13 委 託 料	1,363		
							14 使用料及び 賃 借 料	1,149		
							18 備品購入費	809		
							19 負担金、補助 及び交付金	800		
5 公 営 企 業 支 出 金	11,315,584	9,817,051	1,498,533					11,315,584		

1 病院事業 支出金	11,315,584	9,817,051	1,498,533				11,315,584	19 負担金、補助 及び交付金	11,315,584	(病院局) 病院事業支出金
計	62,025,104	69,965,037	△7,939,933	20,615,653	143,000	4,929,523	36,336,928			

(款) 5 労 働 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 労 政 費	2,085,737	1,860,601	225,136	187,684		177,030	1,721,023			
1 労政総務費	961,313	838,891	122,422	38,072		財産収入 466 繰入金 45,907 諸収入 4,884	871,984	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	23,856 272,566 201,199 113,143 7,894 21,670 6,933 37,176 14,239	(勤労者福祉課、就業支援課、シニア活躍推進課、ウーマノミクス課) 給与費 64人 578,458 (産業労働政策課、就業支援課) 労政総務諸費 27,133 (勤労者福祉課) 労働団体等社会事業補助 1,150 労使関係安定のための労働相談推進事業費 33,540 労働情勢調査事業費 2,651

								13 委託料	139,018	生産性本部補助 300
								14 使用料及び賃借料	5,130	非正規雇用対策事業費 36,490 (就業支援課)
								19 負担金、補助及び交付金	118,489	中小企業高度人材支援事業費 39,913 (ウーマノミクス課) 就業環境整備促進事業費 195,771 (産業人材育成課) キャリア教育促進事業費 45,907
2 労働教育費	977	914	63			諸収入 1	976	4 共済費	2	(勤労者福祉課) 労働教育講座開催費
								7 賃金	153	
								8 報償費	610	
								9 旅費	89	
								11 需用費	87	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 労働福祉費	66,097	70,732	△4,635			繰入金 7,220 諸収入 50,591	8,286	12 役 務 費	10	(勤労者福祉課) 勤労者制度融資事業費 50,840 勤労者支援資金等損失 補償費 3,437 勤労者の心と身体の健 康づくり推進事業費 600 労働福祉団体補助 4,000 県内中小企業合同入社 式等開催事業費 7,220
								14 使用料及び 賃借料	26	
								8 報 償 費	1,300	
								9 旅 費	259	
								11 需 用 費	461	
								12 役 務 費	130	
								13 委 託 料	5,910	
								14 使用料及び 賃借料	9	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,000	
								21 貸 付 金	50,591	

4 雇用促進費								22 補償、補填 及び賠償金	3,437	
	1,057,350	950,064	107,286	149,612		繰入金 63,060 諸収入 4,901	839,777	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金	27,864 9,608 6,745 1,139 7,714 23,345 6,330 847,995 13,453 113,157	(勤労者福祉課) 労働力対策費 353 (就業支援課) ハローワーク浦和・就 業支援サテライト運営 費 188,376 若者正規雇用化拡大事 業費 212,633 若者自立支援センター 埼玉運営費 16,766 障害者雇用促進費 142,548 雇用対策協議会補助 3,504 (シニア活躍推進課) シニア活躍推進事業費 243,893 シルバー人材センター 総合支援事業費 54,346 (ウーマノミクス課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									女性キャリアセンター 運営費 194,931	
2 職業訓練費	3,742,227	3,779,876	△37,649	2,561,077		132,254	1,048,896			
1 職業訓練 総務費	1,421,714	1,370,464	51,250	497,980		使用料及び 手数料 848 繰入金 42,588 諸収入 2,078	878,220	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	746 508,538 344,191 185,961 6,291 2,768 8,989 1,112	(産業人材育成課) 給与費 120人 1,038,690 技能振興費 5,073 高等技術専門校指導事 業費 6,748 認定訓練育成指導費 86,279 職業能力開発促進費 60,219 産業人材育成総合支援 事業費 74,893 埼玉版地域創生人材育 成事業費 149,812

2 職業訓練校費								13 委託料	203,067	
								14 使用料及び賃借料	3,877	
								18 備品購入費	8,714	
								19 負担金、補助及び交付金	147,460	
	2,320,513	2,409,412	△88,899	2,063,097		使用料及び手数料 67,406	170,676	1 報酬	88,069	(産業人材育成課)
						財産収入 3,138		4 共済費	29,081	高等技術専門校施設管理費 26,047
						諸収入 16,196		7 賃金	12,477	技能向上訓練推進費 315,094
								8 報償費	348,192	県内企業の人材育成総合支援事業費 61,471
								9 旅費	17,724	就職支援訓練事業費 1,825,820
								11 需用費	121,382	高等技術専門校施設整備費 92,081
							12 役務費	28,382		
							13 委託料	1,574,034		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	7,153		
							18 備品購入費	93,456		
							19 負担金、補助及び交付金	174		
							27 公 課 費	389		
3 労働委員会費	162,231	163,519	△1,288							
1 委員会費	39,384	39,244	140			39,384	1 報 酬	37,404	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人 36,108	
							9 旅 費	1,411	3,276	
							10 交 際 費	40	経常費	
							19 負担金、補助及び交付金	529		
2 事務局費	122,847	124,275	△1,428			122,847	2 給 料	56,746	(労働委員会事務局)	

								3 職員手当等	38,903	給与費 13人	115,646
								4 共 済 費	19,997	経常費	7,201
								8 報 償 費	100		
								9 旅 費	836		
								10 交 際 費	40		
								11 需 用 費	3,442		
								12 役 務 費	1,406		
								14 使用料及び 賃 借 料	891		
								19 負担金、補助 及び交付金	486		
計	5,990,195	5,803,996	186,199	2,748,761		309,284	2,932,150				

(款) 6 農 林 水 産 業 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 農 業 費	8,011,412	8,359,091	△347,679	1,044,939	144,000	1,305,536	5,516,937			
1 農 業 総 務 費	4,511,994	4,532,702	△20,708			分担金及び負担金 21,938 使用料及び手数料 2,283 財産収入 383 諸収入 10,866	4,476,524	1 報 酬 9,780 2 給 料 2,110,150 3 職 員 手 当 等 1,543,318 4 共 済 費 802,953 7 賃 金 5,298 9 旅 費 5,375 11 需 用 費 21,923 12 役 務 費 4,825 13 委 託 料 954	(農業政策課、農業ビジネス支援課、農産物安全課、農業支援課、生産振興課、森づくり課、農村整備課) 給与費 511人 4,452,907 (農業政策課) 農林振興センター運営費 21,991 (農林部共通) 農業総務諸費 37,096	

								14 使用料及び 賃借料	4,009	
								18 備品購入費	2,501	
								19 負担金、補助 及び交付金	770	
								27 公 課 費	138	
2 農業振興費	1,529,464	1,582,638	△53,174	861,450		使用料及び 手数料 526	263,278	4 共 済 費	267	(農業政策課)
						財産収入 5,660		7 賃 金	4,850	農業委員会等育成費 529,813
						繰入金 398,432		8 報 償 費	2,952	農林公園管理運営費 96,685
						諸収入 118		9 旅 費	4,316	試験研究体制確立推進 費 717
								11 需 用 費	10,155	農政推進対策費 2,000
								12 役 務 費	1,885	(農業ビジネス支援課)
								13 委 託 料	178,931	彩の国農林業の祭典開 催費 2,994
								14 使用料及び 賃借料	2,561	農業経営基盤強化対策 費 537,377

										水田農業経営確立対策費 110,186
3 農林金融 対策費	58,304	57,752	552			諸収入 1,947	56,357	4 共 済 費 396		(農業支援課)
								7 賃 金 1,278		農業近代化資金等融通 促進費 51,399
								9 旅 費 140		経営体育成総合融資制 度利子補助 1,443
								11 需 用 費 539		農業信用基金協会特別 準備金積立補助 2,160
								12 役 務 費 40		就農支援資金貸付事業 特別会計繰出金 1,389
								13 委 託 料 112		日本政策金融公庫資金 活用推進対策費 1,913
								14 使用料及び 賃 借 料 25		
								19 負担金、補助 及び交付金 54,385		
								28 繰 出 金 1,389		
4 農業協同 組合指導費	4,918	5,187	△269				4,918	1 報 酬 3,432		(農業政策課)
								9 旅 費 905		農業協同組合指導費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 農業共済 団体指導費	374	387	△13			諸収入 13	361	11 需用費	229	(農業支援課) 農業共済団体指導費
								12 役員費	102	
								19 負担金、補助 及び交付金	250	
6 食品流通 対策費	58,771	48,024	10,747	7,404		使用料及び 手数料 3	50,733	4 共済費	28	(農業ビジネス支援課) 卸売市場対策費 864
								7 賃金	91	
								9 旅費	205	
								11 需用費	29	
								14 使用料及び 賃借料	21	
1 報酬	263									
4 共済費	11									

						諸収入 631		7 賃 金	906	生鮮食料品流通合理化 対策費 970
								8 報 償 費	1,039	彩の国農産物地産地消 推進費 5,698
								9 旅 費	1,588	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 14,027
								11 需 用 費	8,042	海外新規販路対策事業 費 6,332
								12 役 務 費	2,550	(農産物安全課)
								13 委 託 料	13,905	農産物等販売促進費 3,316
								14 使用料及び 賃 借 料	639	(生産振興課)
								19 負担金、補助 及び交付金	29,828	野菜価格安定対策費 27,564
7 農業経営 普及費	503,927	547,173	△43,246	81,730		繰入金 15,670	131,651	4 共 済 費	2,912	(農業ビジネス支援課、 農業支援課)
						諸収入 274,876		7 賃 金	10,777	普及活動推進費 72,985
								8 報 償 費	19,058	(農産物安全課)
								9 旅 費	16,222	安全安心農産物確保対 策費 50,822

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 園芸農産 振興費							11 需用費	50,915	(農業支援課) 中核的担い手農家育成 対策費 69,623 農業機械総合対策費 1,653 農業後継者育成対策費 308,844	
							12 役務費	17,959		
							13 委託料	25,921		
							14 使用料及び 賃借料	7,431		
							18 備品購入費	6,893		
							19 負担金、補助 及び交付金	345,446		
							27 公課費	393		
	703,765	513,787	189,978	64,054		使用料及び 手数料 337 財産収入 25,538	236,331	1 報酬 4 共済費 7 賃金	4,083 260 3,629	(生産振興課) 野菜産地育成対策費 2,468 埼玉園芸生産力強化支 援費 147,647

						諸収入 377,505		8 報 償 費	1,258	米麦産地育成対策費 25,473
								9 旅 費	4,423	主要農作物採種対策費 4,668
								11 需 用 費	23,736	園芸振興対策費 382,292
								12 役 務 費	5,131	果樹花き振興対策費 1,850
								13 委 託 料	124,996	種苗センター費 112,013
								14 使用料及び 賃 借 料	3,024	花と緑の振興センター 費 27,354
								18 備品購入費	11,121	
								19 負担金、補助 及び交付金	522,048	
								22 補償、補填 及び賠償金	43	
								27 公 課 費	13	
9 植物防疫費	47,921	37,484	10,437	21,178		使用料及び 手数料 203	22,518	1 報 酬	2,106	(農産物安全課、農業 支援課)
								4 共 済 費	723	病害虫防除所費 35,759

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 4,022		7 賃 金 5,329	(農産物安全課)	
								8 報 償 費 863	農薬安全使用対策費 5,609	
								9 旅 費 2,038	(農業支援課)	
								11 需 用 費 13,608	農作物災害等対策費 6,553	
								12 役 務 費 1,868		
								13 委 託 料 4,347		
								14 使用料及び 賃 借 料 1,201		
								18 備品購入費 3,525		
								19 負担金、補助 及び交付金 12,108		
								22 補償、補填 及び賠償金 150		

10 農業 大学校費								27 公 課 費	55	
	166,049	270,047	△103,998	8,261	10,000	使用料及び 手数料 17,961	71,020	1 報 酬	18,620	(農業支援課)
						財産収入 42,101		4 共 済 費	3,611	運営費 110,593
						諸収入 16,706		7 賃 金	601	教育費 36,866
								8 報 償 費	6,383	施設整備費 18,590
								9 旅 費	2,584	
								11 需 用 費	82,691	
								12 役 務 費	5,312	
								13 委 託 料	25,106	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,680	
								15 工事請負費	10,048	
								16 原 材 料 費	100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
11 農業研究費								18 備品購入費	8,782	
								19 負担金、補助及び交付金	316	
								27 公 課 費	215	
	425,925	763,910	△337,985	862	134,000	使用料及び手数料 1,450	203,246	1 報 酬	23,739	(農業政策課)
						財産収入 13,747		4 共 済 費	5,749	農業技術研究センター費 266,580
						諸収入 72,620		7 賃 金	25,010	農業技術研究センター施設整備事業費 77,389
								8 報 償 費	888	次世代技術実証・普及センター(仮称)整備事業費(継続事業第2年次支出額)
								9 旅 費	13,621	81,956
								11 需 用 費	122,635	
								12 役 務 費	11,787	

								13 委託料	53,789	
								14 使用料及び 賃借料	794	
								15 工事請負費	89,838	
								18 備品購入費	77,077	
								19 負担金、補助 及び交付金	603	
								22 補償、補填 及び賠償金	70	
								27 公 課 費	325	
2 蚕糸特産及 び水産業費	617,409	463,330	154,079	2,393	209,000	21,688	384,328			
1 蚕糸特産 総務費	331,142	320,431	10,711			諸収入 50	331,092	2 給 料	156,551	(生産振興課) 給与費 36人
								3 職員手当等	115,412	
								4 共 済 費	59,179	
2 蚕糸特産 振興費	5,151	6,045	△894				5,151	4 共 済 費	1	(生産振興課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 水 産 業 費 振 興 費								7 賃 金	53	茶業振興対策費 350
								9 旅 費	223	地域特産物産業化促進 費 4,701
								11 需 用 費	176	山間地域特産産地育成 費 100
								12 役 務 費	85	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,613	
	7,020	6,688	332	2,193			4,827	1 報 酬	811	(生産振興課) 河川漁業振興対策費
								4 共 済 費	3	
								7 賃 金	323	
								9 旅 費	614	
								11 需 用 費	1,529	

								12 役 務 費	118	
								13 委 託 料	710	
								14 使用料及び 賃 借 料	50	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,362	
								22 補償、補填 及び賠償金	500	
4 水産研究費	24,322	22,597	1,725	200		使用料及び 手数料 113 財産収入 7,194 諸収入 5,035	11,780	1 報 酬	2,406	(生産振興課) 水産研究所費
								4 共 済 費	694	
								7 賃 金	1,519	
								9 旅 費	959	
								11 需 用 費	10,587	
								12 役 務 費	1,475	
								13 委 託 料	3,160	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 蚕糸特産 研 究 費								14 使用料及び 賃借料	14	
								18 備品購入費	2,920	
								19 負担金、補助 及び交付金	540	
								27 公 課 費	48	
	249,774	107,569	142,205		209,000	使用料及び 手数料 115 財産収入 3,382 諸収入 5,799	31,478	4 共 済 費	23	(生産振興課) 茶業研究所費
								7 賃 金	2,209	
								9 旅 費	1,897	
								11 需 用 費	14,671	
								12 役 務 費	1,048	
								13 委 託 料	367	

								14 使用料及び 賃借料	381	
								15 工事請負費	206,506	
								18 備品購入費	18,662	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,010	
3 畜産業費	1,424,027	1,249,630	174,397	354,838	26,000	101,278	941,911			
1 畜産総務費	809,463	869,955	△60,492			諸収入 2,350	807,113	2 給料	393,086	(畜産安全課) 給与費 97人
								3 職員手当等	272,654	
								4 共済費	143,723	
2 畜産振興費	507,491	300,043	207,448	328,174	26,000	使用料及び 手数料 37,971	76,468	1 報酬	11,610	(畜産安全課) 畜産物需給対策費 15,122
						財産収入 34,601		4 共済費	1,219	畜産経営改善対策費 370,235
						諸収入 4,277		7 賃金	3,398	秩父高原牧場費 122,134
								8 報償費	40	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							9 旅 費	3,488		
							11 需 用 費	89,318		
							12 役 務 費	4,792		
							13 委 託 料	9,508		
							14 使用料及び 賃 借 料	6,225		
							15 工事請負費	16,294		
							16 原 材 料 費	103		
							18 備品購入費	18,579		
							19 負担金、補助 及び交付金	342,061		
							22 補償、補填 及び賠償金	551		

								27 公 課 費	305	
3 家畜保健衛生費	77,157	59,902	17,255	26,664		使用料及び 手数料 8,166	42,327	7 賃 金	1,364	(畜産安全課)
								8 報 償 費	297	家畜保健衛生所運営費 14,080
								9 旅 費	3,492	家畜伝染病予防対策費 63,077
								11 需 用 費	45,327	
								12 役 務 費	5,694	
								13 委 託 料	2,225	
								14 使用料及び 賃 借 料	652	
								18 備品購入費	17,604	
								19 負担金、補助 及び交付金	343	
								27 公 課 費	159	
4 畜産研究費	29,916	19,730	10,186			財産収入 1,920	16,003	1 報 酬	10,852	(農業政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 11,993		4 共 済 費 3,410 7 賃 金 1,169 9 旅 費 1,014 11 需 用 費 12,404 12 役 務 費 1,042 19 負担金、補助 及び交付金 25	農業技術研究センター 費	
4 林 業 費	4,260,725	4,771,275	△510,550	765,599	795,000	1,353,453	1,346,673			
1 林業総務費	864,385	918,329	△53,944	3,222		諸収入 2,367	858,796	2 給 料 407,311 3 職員手当等 304,071 4 共 済 費 153,003	(森づくり課) 給与費 102人	

2 造林対策費	1,199,057	1,098,422	100,635	66,844		使用料及び 手数料 6	26,708	7 賃 金	6,886	(森づくり課)
						財産収入 280		8 報 償 費	280	森林整備推進事業費 311,007
						繰入金 1,105,219		9 旅 費	2,784	緑化推進費 10,211
								11 需 用 費	8,239	優良種苗確保事業費 2,283
								12 役 務 費	906	水源地域の森づくり事 業費 681,800
								13 委 託 料	62,343	里山・平地林再生事業 費 193,756
								14 使用料及び 賃 借 料	124	
								15 工事請負費	284,268	
								18 備品購入費	728	
								19 負担金、補助 及び交付金	832,399	
							27 公 課 費	100		
3 林業振興費	530,421	1,054,081	△523,660	278,867			83,029	1 報 酬	304	(森づくり課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 18		7 賃 金	9,151	林業普及指導費 50
						財産収入 415		8 報 償 費	92	木材利用拡大対策事業 費 90,788
						繰入金 95,867		9 旅 費	2,520	森林計画推進事業費 87,640
						諸収入 72,225		11 需 用 費	7,047	特用林産振興対策費 250
								12 役 務 費	1,067	森林担い手育成対策費 64,152
								13 委 託 料	78,116	埼玉県森林整備担い手 基金積立金 321
								14 使用料及び 賃 借 料	384	林業・木材産業構造改 革事業費 263,341
								18 備品購入費	1,620	林業事務所運営費 5,070
								19 負担金、補助 及び交付金	344,574	森林整備地域活動支援 事業費 5,809
								21 貸 付 金	64,750	

								23 償還金、利子 及び割引料	20,383	森林整備加速化・林業 再生基金返還金 13,000
								25 積立金	378	
								27 公課費	35	
4 県営林費	480,234	538,534	△58,300	19,900	41,000	使用料及び 手数料 69 財産収入 74,987	344,278	7 賃金	301	(森づくり課) 県営林事業費 150,051
								8 報償費	48	都市と山村交流の森管 理事業費 51,097
								9 旅費	380	埼玉県農林公社助成費 279,086
								11 需用費	589	
								12 役員費	4,181	
								13 委託料	171,869	
								14 使用料及び 賃借料	32	
								19 負担金、補助 及び交付金	23,713	
								21 貸付金	279,086	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 林道費	635,266	618,484	16,782	260,388	372,000		2,878	27 公 課 費	35	(森づくり課) 森林管理道整備事業費 627,545 森林管理道環境整備費 7,721
								2 給 料	5,058	
								3 職員手当等	3,309	
								4 共 済 費	1,597	
								7 賃 金	1,837	
								8 報 償 費	100	
								9 旅 費	1,040	
								11 需 用 費	8,620	
								12 役 務 費	2,498	
								13 委 託 料	98,653	

								14 使用料及び 賃借料	998	
								15 工事請負費	446,028	
								18 備品購入費	2,450	
								19 負担金、補助 及び交付金	58,604	
								22 補償、補填 及び賠償金	4,200	
								27 公 課 費	274	
6 治 山 費	547,095	539,162	7,933	136,378	382,000		28,717	2 給 料	5,274	(森づくり課)
								3 職員手当等	3,328	治山事業費 545,156
								4 共 済 費	1,460	森林保全管理費
								7 賃 金	4,606	1,939
								8 報 償 費	100	
								9 旅 費	1,412	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費	5,534		
							12 役務費	850		
							13 委託料	60,050		
							14 使用料及び賃借料	200		
							15 工事請負費	453,626		
							18 備品購入費	1,800		
							19 負担金、補助及び交付金	7,565		
							22 補償、補填及び賠償金	1,090		
							27 公課費	200		
7 林業研究費	4,267	4,263	4			諸収入 2,000	4 共済費	24	(森づくり課)	

								7 賃 金	1,390	林業事務所費
								9 旅 費	485	
								11 需 用 費	2,307	
								12 役 務 費	61	
5 農 地 費	8,809,041	7,457,875	1,351,166	3,024,340	2,086,000	1,071,941	2,626,760			
1 農地総務費	1,982,578	1,939,103	43,475	433,852		分担金及び 負担金 27,759 諸収入 2,105	1,518,862	1 報 酬	276	(農業政策課、農村整備課)
								2 給 料	615,145	給与費 152人 1,298,146
								3 職員手当等	452,166	(農村整備課)
								4 共 済 費	230,843	農業水利調整費 428
								7 賃 金	3,394	土地改良事業計画等調査費 58,907
								8 報 償 費	125	多面的機能支援事業費 625,097
								9 旅 費	716	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農地調整費								11 需用費 2,600		
								12 役員費 603		
								13 委託料 54,210		
								14 使用料及び賃借料 286		
								19 負担金、補助及び交付金 622,214		
	24,545	19,551	4,994	22,611		諸収入 730	1,204	1 報酬 4,464	(農業政策課)	
								4 共済費 1,495	農地調整事務費 3,454	
								7 賃金 1,128	農地管理事務費 20,841	
								9 旅費 1,735	農業者年金指導普及費 250	
								11 需用費 2,662		

								12 役 務 費	1,855	
								13 委 託 料	3,564	
								14 使用料及び 賃 借 料	50	
								19 負担金、補助 及び交付金	7,592	
3 土地改良費	6,801,918	5,499,221	1,302,697	2,567,877	2,086,000	分担金及び 負担金 965,454 使用料及び 手数料 515 財産収入 106 諸収入 75,272	1,106,694	2 給 料	36,930	(農村整備課)
								3 職員手当等	26,568	かんがい排水事業費 1,898,645
								4 共 済 費	14,139	ほ場整備事業費 973,430
								7 賃 金	37,989	農地防災事業費 978,286
								8 報 償 費	40	農道整備事業費 248,850
								9 旅 費	14,604	団体営土地改良事業費 757,064
								11 需 用 費	99,969	川の国埼玉はつらつ プロジェクト推進費 400,000
								12 役 務 費	14,843	県費単独土地改良事業 費 205,641

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								13 委託料	768,829	土地改良関係団体補助 5,330
								14 使用料及び 賃借料	6,950	直轄土地改良事業費負 担金 781,823
								15 工事請負費	3,427,542	利根大堰等負担金 277,773
								17 公有財産 購入費	18,400	基幹水利施設管理事業 費 122,006
								18 備品購入費	14,341	土地改良事業運営等指 導促進費 83,202
								19 負担金、補助 及び交付金	2,153,641	水と緑に親しむみち管 理事業費 69,868
								22 補償、補填 及び賠償金	166,700	
								27 公課費	433	
計	23,122,614	22,301,201	821,413	5,192,109	3,260,000	3,853,896	10,816,609			

(款) 7 商工費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 商工業費	15,092,015	17,069,379	△1,977,364		93,000	3,322,079	11,676,936			
1 商工総務費	2,349,997	2,372,644	△22,647			諸収入 2,494	2,347,503	2 給料 1,122,979 3 職員手当等 793,839 4 共済費 411,534 7 賃金 1,522 9 旅費 4,248 11 需用費 12,254 12 役務費 1,611 14 使用料及び 賃借料 1,740 19 負担金、補助 及び交付金 270	1,122,979 793,839 411,534 1,522 4,248 12,254 1,611 1,740 270	(産業労働政策課、商 業・サービス産業支援 課、産業支援課、先端 産業課、企業立地課、 金融課、観光課) 給与費 275人 2,327,857 (産業労働政策課) 商工総務諸費 22,140

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	10,313,394	11,536,146	△1,222,752		93,000	使用料及び手数料 151,861 財産収入 371,001 繰入金 2,054,759 諸収入 244,390	7,398,383	1 報酬 25,439 4 共済費 10,274 7 賃金 11,573 8 報償費 77,067 9 旅費 21,711 11 需用費 102,538 12 役員費 16,968 13 委託料 1,604,025 14 使用料及び賃借料 171,851 18 備品購入費 210,616	(産業労働政策課、産業支援課) 雇用・産業施策形成費 2,589 (産業労働政策課) 小規模事業経営支援推進費 2,969,272 中小企業組合等連携組織対策費 178,172 商工団体育成指導費 11,086 広域指導推進費 67,037 産業文化センター管理運営費 299,905 産業振興公社運営費 401,223 産業振興・雇用機会創出基金積立金 21,702	

								19 負担金、補助 及び交付金	8,039,620	(商業・サービス産業 支援課)
								22 補償、補填 及び賠償金	10	大規模小売店舗立地法 施行費 2,665
								25 積立金	21,702	中心市街地等商店街活 性化促進事業費 50,090
										運輸事業振興助成費 1,041,048
										サービス産業支援事業 費 14,879
										映像関連産業振興費 895,450
										(産業支援課、先端産 業課)
										産学連携推進費 112,426
										次世代産業支援費 2,517,170
										(産業支援課)
										新事業創出支援事業費 18,612
										鉱業指導助成費 3,474

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									技術アドバイザー指導 事業費 1,917 受注企業振興対策費 13,536 中小企業イノベーション 支援事業費 83,300 地場産業活性化再生支 援事業費 9,177 東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 114,371 西部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 71,522 北部地域振興交流拠点 機能調査事業費 3,916 (企業立地課) 産業立地促進助成費 1,376,349	

										企業立地促進対策費 30,270 (観光課) 伝統的工芸品産業振興 対策費 2,236
3 金融対策費	1,446,092	1,823,375	△377,283			使用料及び 手数料 1,350 諸収入 481	1,444,261	1 報 酬 4 共 済 費 7 貸 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	3,048 990 2,296 660 671 3,708 290 5,138 539	(金融課) 中小企業制度融資事業 費 1,418,930 中小企業制度融資運営 費 7,181 中小企業高度化資金特 別会計繰出金 6,762 貸金業指導事業費 6,035 中小企業金融フォロー アップ事業費 3,586 クラウドファンディン グ活用促進事業費 3,598

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 経営指導費							19 負担金、補助及び交付金	906,986		
							22 補償、補填及び賠償金	515,004		
							28 繰出金	6,762		
	80,733	312,892	△232,159			諸収入 1	80,732	1 報酬	3,198	(産業労働政策課) 経営調査費 6,178
								4 共済費	5	(産業支援課)
								7 賃金	548	創業・ベンチャー育成 支援事業費 52,061
								9 旅費	551	企業経営支援費 1,200
								11 需用費	1,478	中小企業支援センター 事業費 17,919
								12 役員費	2,124	埼玉県経営品質賞支援 事業費 780
								13 委託料	5,000	診断指導行政費 2,595

5 販路拡張費	165,655	214,464	△48,809				165,655	14 使用料及び 賃借料	90	(企業立地課) 国際経済協力交流費 133,438 (観光課) 物産観光展示場運営助 成費 29,937 販路拡張行政費 2,280	
								19 負担金、補助 及び交付金	67,739		
								8 報 償 費	2,912		
								9 旅 費	4,736		
								11 需 用 費	2,143		
								12 役 務 費	2,590		
								13 委 託 料	74,709		
14 使用料及び 賃借料	1,140										
19 負担金、補助 及び交付金	77,425										
6 銃砲火薬ガ ス等取締費	32,127	32,264	△137				使用料及び 手数料 66,041 諸収入 5	△33,919	4 共 済 費	24	(化学保安課) 火薬類取締指導費 1,481 電気工事業法等施行費 21,440
								7 賃 金	2,281		
								8 報 償 費	300		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 計量検定費	31,743	36,757	△5,014				9 旅 費	935	高圧ガス保安法指導費 6,668	
							11 需 用 費	1,715	液化石油ガス法施行費 2,228	
							12 役 務 費	1,251	高圧ガス等保安対策助 成費 310	
							13 委 託 料	24,153		
							14 使用料及び 賃 借 料	600		
							19 負担金、補助 及び交付金	868		
							4 共 済 費	4	(産業支援課)	
						使用料及び 手数料 17,919	7 賃 金	1,402	計量指導費 410	
						財産収入 46	9 旅 費	2,220	計量検定所費 31,333	
							11 需 用 費	6,852		

								12 役 務 費	3,282	
								13 委 託 料	17,165	
								14 使用料及び 賃 借 料	268	
								19 負担金、補助 及び交付金	522	
								27 公 課 費	28	
8 産業技術 総合 センター費	672,274	740,837	△68,563			使用料及び 手数料 262,491 財産収入 17,521 繰入金 45,398 諸収入 86,321	260,543	1 報 酬	18,636	(産業支援課)
								4 共 済 費	6,490	産業技術総合センター 運営費 603,524
								7 賃 金	2,523	彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 68,750
								8 報 償 費	32,979	
								9 旅 費	10,841	
								11 需 用 費	138,524	
								12 役 務 費	42,280	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								13 委託料 325,833		
								14 使用料及び賃借料 4,553		
								16 原材料費 180		
								18 備品購入費 85,474		
								19 負担金、補助及び交付金 2,770		
								22 補償、補填及び賠償金 1,055		
								27 公課費 136		
2 観光費	206,512	115,684	90,828	70,644		4,306	131,562			
1 観光費	206,512	115,684	90,828	70,644		使用料及び手数料 2,549	131,562	1 報酬 9,576	(観光課)	
								4 共済費 3,584	観光関係団体等指導育成費 1,533	

						諸収入 1,757		7 賃 金 1,983	彩の国観光振興推進費 204,979
								8 報 償 費 1,213	
								9 旅 費 6,407	
								11 需 用 費 6,974	
								12 役 務 費 3,735	
								13 委 託 料 73,039	
								14 使用料及び 賃 借 料 11,903	
								19 負担金、補助 及び交付金 88,098	
計	15,298,527	17,185,063	△1,886,536	70,644	93,000	3,326,385	11,808,498		

(款) 8 土 木 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 土 木 管 理 費	11,176,057	11,426,051	△249,994	194,328		974,462	10,007,267			
1 土 木 総 務 費	10,510,579	10,670,578	△159,999			分担金及び負担金 90,564 使用料及び手数料 74,020 財産収入 153,762 諸収入 61,138	10,131,095	1 報 酬 20,809 2 給 料 4,727,734 3 職 員 手 当 等 3,671,729 4 共 済 費 1,873,015 7 賃 金 5,172 8 報 償 費 3,086 9 旅 費 8,981 10 交 際 費 20 11 需 用 費 39,501	(県 土 整 備 部 、 都 市 整 備 部 共 通) 給 与 費 1,163 人 10,238,396 (県 土 整 備 政 策 課) 管 理 諸 費 81,412 土 地 収 用 審 査 費 32,382 災 害 初 期 対 応 能 力 強 化 整 備 費 1,568 (建 設 管 理 課) 建 設 工 事 積 算 シ ス テ ム 等 維 持 管 理 費 47,260 公 共 事 業 情 報 シ ス テ ム 維 持 管 理 費 28,153	

								12 役 務 費	34,431	土木技術管理費 8,075
								13 委 託 料	97,363	建設副産物対策推進費 1,646
								14 使用料及び 賃借料	19,293	埼玉県公共事業評価監 視委員会運営費 868
								18 備品購入費	136	建設業企画審査費 10,148
								19 負担金、補助 及び交付金	8,951	(用地課) 廃川敷等処分促進費 14,431
								21 貸 付 金	321	埼玉県土地開発公社運 営費補助 4,357
								27 公 課 費	37	公共事業移転資金金融資 事業費 321 用地業務管理費 11,554 (都市整備政策課) 管理諸費 17,032 (営繕課、設備課) 営繕積算システム(建 築・設備)管理費 12,976

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 建設業指導 監督費	125,506	129,443	△3,937	1,694		分担金及び 負担金 96 使用料及び 手数料 343,587 財産収入 9,444 繰入金 60,734	△290,049	1 報 酬 31,753 4 共 済 費 4,762 7 賃 金 2,222 9 旅 費 1,270 11 需 用 費 4,466 12 役 務 費 5,319 13 委 託 料 13,605 14 使用料及び 賃 借 料 1,361 19 負担金、補助 及び交付金 60,748	(県土整備政策課) 建設工事紛争審査費 2,491 建設技術者育成推進費 487 (建設管理課) 建設技術者育成推進費 60,734 建設工事統計調査費 1,694 建設業管理費 60,100	
3 建築指導費	539,972	626,030	△86,058	192,634			166,221	1 報 酬 16,757	(建築安全課)	

						使用料及び 手数料 178,558		4 共 済 費	5,226	宅地建物取引業法施行 費 50,221
						諸収入 2,559		7 賃 金	23,195	建築基準法等施行費 89,699
								8 報 償 費	836	建築統計等調査費 1,245
								9 旅 費	6,213	住宅・建築物耐震改修 促進費 377,172
								11 需 用 費	21,972	住宅センター助成費 660
								12 役 務 費	7,312	石綿対策推進費 19,235
								13 委 託 料	54,404	空き家等対策促進費 1,740
								14 使用料及び 賃 借 料	8,845	
								19 負担金、補助 及び交付金	395,111	
								27 公 課 費	101	
2 道 路 橋 り よ う 費	47,100,359	45,088,578	2,011,781	5,818,039	30,918,000	1,774,839	8,589,481			
1 道 路 橋 り よ う 総 務 費	227,169	336,849	△109,680	11,606			△458,776	1 報 酬	22,324	(道路政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 674,339		2 給 料	3,609	道路諸費 4,296
								3 職員手当等	2,494	埼玉県道路公社運営費 補助 1,725
								4 共 済 費	5,052	道路網構想推進費 34,569 (道路街路課)
								7 賃 金	4,151	道路諸費 519
								9 旅 費	1,795	道路事業市町村指導監 督事務費 11,606
								11 需 用 費	2,160	(道路環境課)
								12 役 務 費	6,632	道路諸費 35,623
								13 委 託 料	174,630	道路台帳整備費 138,831
								14 使用料及び 賃 借 料	290	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,032	

2 道路維持費	21,208,861	19,775,294	1,433,567	1,448,705	11,176,000	諸収入 62,500	8,521,656	1 報 酬	75,000	(道路環境課)
										舗装道整備費
								2 給 料	22,009	8,170,172
										道路環境整備費
								3 職員手当等	12,956	3,204,023
										災害防除費 1,321,050
								4 共 済 費	23,535	道路美化推進費
										74,107
								7 賃 金	60,000	電線地中化(道路)整備費
										287,000
								8 報 償 費	3,100	自転車歩行者道整備費
										1,908,980
								9 旅 費	22,100	交差点整備費
										500,000
								11 需 用 費	1,671,411	バリアフリー安全対策費
		271,295								
12 役 務 費	563,040	道路安全施設費								
		2,314,860								
13 委 託 料	4,683,263	自転車通行環境整備費								
		57,690								
14 使用料及び 賃 借 料	201,603	道路管理費 306,980								
15 工事請負費	11,350,289	道路災害対策費								
		3,744								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 道路新設改良費								16 原材料費 41,000	社会資本整備総合交付金(維持)事業費 959,960	
								17 公有財産購入費 724,192	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 1,829,000	
								18 備品購入費 15,500		
								19 負担金、補助及び交付金 234,585		
								22 補償、補填及び賠償金 1,503,478		
								27 公課費 1,800		
	15,431,832	15,801,357	△369,525	3,569,383	11,448,000	諸収入 240,000	174,449	1 報酬 1,254	(道路政策課)	
								2 給料 63,191	直轄道路事業費負担金 4,500,000	
								3 職員手当等 40,037	(道路街路課)	
								4 共済費 23,570	道路改築費 3,921,332 道路改築事業費 665,000	

								7 賃 金	5,687	社会資本整備総合交付 金(改築)事業費 6,345,500
								8 報 償 費	1,517	
								9 旅 費	7,979	
								11 需 用 費	46,484	
								12 役 務 費	61,677	
								13 委 託 料	1,076,590	
								14 使用料及び 賃 借 料	9,608	
								15 工事請負費	6,180,228	
								17 公 有 財 産 購 入 費	1,660,500	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,554,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,698,945	
								27 公 課 費	565	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 橋りょう維持費	8,672,351	7,538,078	1,134,273	449,800	7,576,000	諸収入 296,000	350,551	2 給料 8,125 3 職員手当等 4,830 4 共済費 3,945 7 賃金 21,100 9 旅費 7,600 11 需用費 106,151 12 役員費 85,500 13 委託料 1,045,500 14 使用料及び賃借料 2,600 15 工事請負費 6,967,000	(道路環境課) 橋りょう修繕費 7,809,351 社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業費 863,000	

5 橋りょう 新設改良費								18 備品購入費	5,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	414,500	
								27 公 課 費	500	
	1,560,146	1,637,000	△76,854	338,545	718,000	諸収入 502,000	1,601	2 給 料	6,847	(道路街路課) 橋りょう架換費 402,601
								3 職員手当等	4,576	
								4 共 済 費	2,438	社会資本整備総合交付 金(橋りょう整備)事業費 1,157,545
								7 賃 金	1,380	
								8 報 償 費	100	
								9 旅 費	1,344	
								11 需 用 費	1,708	
							12 役 務 費	7,703		
							13 委 託 料	137,419		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	5,389		
							15 工事請負費	1,303,601		
							17 公有財産購入費	3,000		
							22 補償、補填及び賠償金	84,545		
							27 公課費	96		
3 河川費	29,068,592	26,638,281	2,430,311	4,116,492	20,199,000	954,411	3,798,689			
1 河川総務費	4,460,949	3,857,156	603,793	266	827,000	使用料及び手数料 59,586 財産収入 118 諸収入 229,188	3,344,791	1 報酬 4 共済費 7 賃金 9 旅費	53,916 8,737 8,563 9,403	(河川砂防課) 河川管理費 15,836 排水機場等施設管理費 103,619 排水機場等維持修繕費 964,742

								11 需用費	339,496	準用河川改修市町村指導監督事務費 266
								12 役務費	197,991	(水辺再生課)
								13 委託料	2,502,663	河川管理費 148,976
								14 使用料及び賃借料	5,579	河川維持修繕費 2,390,594
								15 工事請負費	1,311,340	ダム等施設管理費 766,920
								18 備品購入費	11,960	放置船舶対策費 69,996
								19 負担金、補助及び交付金	11,082	
								27 公課費	219	
2 河川改良費	23,350,761	21,383,744	1,967,017	3,759,865	18,702,000	諸収入 655,969	232,927	2 給料	63,625	(河川砂防課)
								3 職員手当等	40,336	河川改修調査費 50,362
								4 共済費	24,032	河川改修費 4,140,483
								7 賃金	19,481	社会資本整備総合交付金(河川)事業費 6,978,200

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	1,000	市町村治水事業費負担金 47,000	
							9 旅 費	12,575	新河岸川河川改修調査費 14,624	
							11 需 用 費	73,625	直轄治水事業費負担金 8,340,000	
							12 役 務 費	32,776	河川施設震災対策費 600,810	
							13 委 託 料	1,703,803	床上浸水対策事業費 1,000,000	
							14 使用料及び 賃 借 料	15,583	調節池等活用内水対策費 94,000	
							15 工事請負費	10,625,810	(水辺再生課) 河川改修調査費 2,065	
							17 公 有 財 産 購 入 費	686,000	河川改修費 820,600	
							18 備品購入費	500	川の国埼玉はつらつ プロジェクト推進費 956,000	
							19 負担金、補助 及び交付金	9,578,100		

3 砂 防 費								22 補償、補填 及び賠償金	473,000	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 303,887
								27 公 課 費	515	川の国埼玉地域活動推 進費 2,730
	1,023,622	1,209,135	△185,513	287,500	587,000	分担金及び 負担金 9,550	139,572	1 報 酬	166	(河川砂防課) 砂防維持修繕費 123,600
								2 給 料	10,798	砂防施設費 217,900
								3 職員手当等	7,137	急傾斜地崩壊対策費 58,422
								4 共 済 費	3,987	社会資本整備総合交付 金(砂防)事業費 421,700
								7 賃 金	1,432	社会資本整備総合交付 金(急傾斜地)事業費 202,000
								8 報 償 費	600	
								9 旅 費	1,273	
								11 需 用 費	15,823	
								12 役 務 費	14,949	
								13 委 託 料	285,883	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水 防 費								14 使用料及び賃借料	9,909	(河川砂防課) 水防諸費 39,942 水防情報システム整備費 193,318
								15 工事請負費	632,585	
								17 公有財産購入費	22,500	
								18 備品購入費	2,000	
								22 補償、補填及び賠償金	14,500	
	27 公 課 費	80								
	233,260	188,246	45,014	68,861	83,000		81,399	1 報 酬	42	
								7 賃 金	173	
								9 旅 費	25	
								11 需 用 費	2,589	

								12 役 務 費	849	
								13 委 託 料	17,204	
								14 使用料及び 賃 借 料	21,080	
								15 工事請負費	151,964	
								18 備品購入費	5,738	
								19 負担金、補助 及び交付金	33,450	
								27 公 課 費	146	
4 都市計画費	30,723,493	21,617,044	9,106,449	2,579,624	19,131,000	4,051,032	4,961,837			
1 都市計画 総 務 費	1,128,758	2,123,704	△994,946	37,027		使用料及び 手数料 15,655 財産収入 232,377 繰入金 738,307	93,389	1 報 酬	2,596	(県土整備政策課)
								2 給 料	15,831	県土づくり企画推進費 4,147
								3 職員手当等	10,511	(道路街路課)
								4 共 済 費	5,079	都市計画法施行費 301
										(都市整備政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 12,003		7 賃 金 9,128	都市整備事業等市町村 指導監督事務費 23,438	
								8 報 償 費 1,208	さいたま新都心管理事 業費 993,238	
								9 旅 費 5,310	(都市計画課)	
								11 需 用 費 14,803	都市計画法施行費 16,730	
								12 役 務 費 1,884	都市計画調査費 51,969	
								13 委 託 料 795,425	総合都市交通体系調査 費 7,060	
								14 使用料及び 賃 借 料 15,220	都市情報システム整備 費 5,985	
								15 工事請負費 246,284	都市づくり企画推進費 1,206	
								19 負担金、補助 及び交付金 5,459	物流効率化推進費 1,049	
								27 公 課 費 20	(市街地整備課)	

										都市計画法施行費 2,413
										住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 6,819
										(田園都市づくり課)
										景観行政推進事業費 5,274
										企業立地推進事業費 3,936
										(公園スタジアム課)
										都市計画法施行費 323
										(住宅課)
										住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 4,870
2 土地区画 整理費	4,456,806	4,276,715	180,091	1,203,296	1,286,000	分担金及び 負担金 346,006	1,141,491	1 報 酬	939	(市街地整備課)
						財産収入 480,000		2 給 料	3,827	社会資本整備総合交付 金(区画整理)事業費 987,251
						諸収入 13		3 職員手当等	2,252	公共団体区画整理事業 県道整備費 275,433

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							4 共 済 費	1,033	つくばエクスプレス沿線 地域整備推進費 2,367,820	
							7 賃 金	4,489	市街地再開発促進費補 助 253,387	
							8 報 償 費	437	市街地再開発事業等公 共施設管理者負担金 552,880	
							9 旅 費	2,298		
							11 需 用 費	24,090	住宅密集地改善促進事 業費 13,282	
							12 役 務 費	7,882	災害拠点病院機能確保 推進事業費 6,753	
							13 委 託 料	175,286		
							14 使用料及び 賃 借 料	22,662		
							15 工事請負費	1,177,800		
							19 負担金、補助 及び交付金	2,163,802		

								22 補償、補填 及び賠償金	870,000	
								27 公 課 費	9	
3 街路事業費	5,521,140	4,985,292	535,848	943,300	3,516,000	分担金及び 負担金 875,125 諸収入 158,500	28,215	2 給 料	12,399	(道路政策課)
								3 職員手当等	10,062	首都高速道路事業費 20,000
								4 共 済 費	4,884	(道路街路課)
								7 賃 金	2,013	街路整備費 3,465,640
								8 報 償 費	1,000	社会資本整備総合交付 金(街路)事業費 2,035,500
								9 旅 費	1,749	
								11 需 用 費	10,217	
								12 役 務 費	14,811	
								13 委 託 料	918,574	
								14 使用料及び 賃借料	21,697	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公園費	19,616,789	10,231,333	9,385,456	396,001	14,329,000	使用料及び 手数料 580,833 財産収入 2,532	3,698,742	15 工事請負費	1,860,500	(公園スタジアム課) 公園等施設管理費 3,594,522 公園等施設整備費 3,336,447
								17 公有財産 購入費	1,392,900	
								18 備品購入費	500	
								19 負担金、補助 及び交付金	30,600	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,219,100	
								24 投資及び 出資金	20,000	
								27 公課費	134	
							1 報 酬	2,232		
							2 給 料	3,119		
							3 職員手当等	1,690		

						繰入金 496,744		4 共 済 費	2,769	新たな森建設費 907,144
						諸収入 112,937		7 賃 金	9,035	埼玉スタジアム2002公 園管理運営費 2,200,043
								8 報 償 費	874	埼玉スタジアム2002公 園施設整備費 333,250
								9 旅 費	7,262	
								11 需 用 費	180,951	社会資本整備総合交付 金(公園)事業費 757,442
								12 役 務 費	36,496	ラグビーワールドカップ 2019会場整備費(継続 事業第2年次支出額) 8,487,941
								13 委 託 料	4,213,213	
								14 使用料及び 賃 借 料	107,690	
								15 工事請負費	14,644,522	
								17 公 有 財 産 購 入 費	299,820	
								18 備品購入費	10,058	
								19 負担金、補助 及び交付金	240	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								22 補償、補填及び賠償金 96,780		
								27 公課費 38		
5 住宅費	1,456,720	1,346,175	110,545	163,782		612,874	680,064			
1 住宅総務費	380,887	109,426	271,461	159,590		使用料及び手数料 8,638 諸収入 346	212,313	1 報酬 2,106 4 共済費 707 8 報償費 635 9 旅費 945 11 需用費 5,092 12 役務費 29,757 13 委託料 8,184	(市街地整備課) 住環境整備総合支援事業費 151 (住宅課) 住宅居住支援推進事業費 8,984 埼玉県住宅供給公社運営指導費 21,345 住宅政策総合推進事業費 2,614 長期優良住宅法施行費 2,028	

								14 使用料及び 賃借料	359	子育て世代・多子世帯 向け住宅支援事業費 314,533
								19 負担金、補助 及び交付金	333,102	住宅リフォーム普及促 進事業費 1,232 中古住宅流通促進事業 費 30,000
2 住宅建設費	1,075,833	1,236,749	△160,916	4,192		諸収入 603,890	467,751	4 共 済 費	18	(住宅課) 住宅融資事業費 603,885
								7 賃 金	1,933	特定優良賃貸住宅供給 促進事業費 15,764
								9 旅 費	421	県営住宅事業特別会計 繰出金 456,184
								11 需 用 費	3,382	
								12 役 務 費	262	
								13 委 託 料	819	
								14 使用料及び 賃借料	200	
								19 負担金、補助 及び交付金	8,729	
								21 貸 付 金	603,885	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								28 繰 出 金	456,184	
計	119,525,221	106,116,129	13,409,092	12,872,265	70,248,000	8,367,618	28,037,338			

(款) 9 警察費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 警察管理費	135,246,852	132,757,315	2,489,537	1,144,316	4,101,000	6,659,592	123,341,944			
1 公安委員会費	13,670	14,101	△431				13,670	1 報酬 9 旅費 10 交際費 11 需用費	13,308 294 30 38	公安委員経費 5人
2 警察本部費	124,551,949	120,965,849	3,586,100	35,090	700,000	財産収入 20,871 諸収入 411,713	123,384,275	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費	1,899,656 48,467,072 50,715,448 19,223,693 582	給与費 117,789,801 警察官 11,585人 一般職員 1,111人 駐在所報償費 99,370 一般行政費 6,563,908 警察共済組合補助 84,263

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 賃 金	11,524	(公財)日本道路交通情報センター委託事業 14,607	
							8 報 償 費	102,936		
							9 旅 費	130,377		
							10 交 際 費	1,800		
							11 需 用 費	1,472,406		
							12 役 務 費	311,934		
							13 委 託 料	135,695		
							14 使用料及び 賃 借 料	1,905,761		
							18 備品購入費	27,356		
							19 負担金、補助 及び交付金	145,709		

3 装 備 費	1,594,692	1,510,643	84,049	413,174	157,000	財産収入 3,584	1,014,651	11 需 用 費	1,103,635	車両充実費 177,486
						諸収入 6,283		12 役 務 費	128,725	車両維持費 962,219
4 警 察 施 設 費	6,186,057	7,044,234	△858,177	696,052	3,244,000	使用料及び 手数料 23,667	1,425,770	13 委 託 料	1,890	一般装備費 54,529
								14 使用料及び 賃 借 料	141,480	ヘリコプター活動経費 400,458
								18 備 品 購 入 費	180,224	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,858	
								27 公 課 費	33,880	
								9 旅 費	318	大宮警察署等庁舎建設 費(継続事業第4年次 支出額) 1,521,091
11 需 用 費	276,035	岩槻警察署庁舎建設費 (継続事業第3年次支 出額) 1,738,655								
12 役 務 費	130,098	所沢警察署庁舎建設費 (継続事業第2年次支 出額) 656,515								
13 委 託 料	540,353									
14 使用料及び 賃 借 料	917,426									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 運転免許費	2,843,092	3,157,685	△314,593				15 工事請負費	4,289,660	朝霞警察署庁舎建設費 (継続事業第1年次支出額) 159,976	
							18 備品購入費	20,304	加須警察署駐車場整備費 68,770	
							19 負担金、補助及び交付金	11,863	交番、駐在所建設費 6,965 警察施設整備費 61,457 警察施設維持管理費 1,306,600 警察共済組合不動産投資施設事業償還金 666,028	
						使用料及び手数料 5,396,906	△2,553,814	8 報償費	79	運転免許試験費 2,831,191
								11 需用費	852,067	初心運転者等対策費 11,901
								12 役務費	102,058	

								13 委託料	1,712,271	
								14 使用料及び賃借料	125,683	
								18 備品購入費	2,543	
								19 負担金、補助及び交付金	47,464	
								27 公課費	927	
6 恩給及び退職年金費	57,392	64,803	△7,411				57,392	6 恩給及び退職年金	57,392	
2 警察活動費	11,635,843	11,221,063	414,780	1,632,802	1,610,000	3,252,145	5,140,896			
1 警察活動費	11,635,843	11,221,063	414,780	1,632,802	1,610,000	使用料及び手数料 2,407,931 繰入金 400,000 諸収入 444,214	5,140,896	1 報酬 3,948 8 報償費 160,484 9 旅費 217,371 11 需用費 1,299,186 12 役務費 1,736,799	一般活動費 2,060,692 地域防犯活動推進費 132,035 少年非行防止推進費 31,171 被害者支援推進経費 15,331 刑事警察活動費 1,251,152	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	2,597,644	交通安全施設整備費 3,852,642	
							14 使用料及び 賃借料	1,600,808	交通安全施設維持管理 費 2,450,261	
							15 工事請負費	3,841,010	自動車保管場所対策費 521,895	
							18 備品購入費	169,253	交通指導取締関係諸費 918,825	
							19 負担金、補助 及び交付金	9,002	道路交通法に基づく行 政処分者講習費 298,505	
							23 償還金、利子 及び割引料	330	交通安全意識高揚経費 100,524	
							27 公 課 費	8	(一財)埼玉県交通安 全協会補助 2,810	
計	146,882,695	143,978,378	2,904,317	2,777,118	5,711,000	9,911,737	128,482,840			

(款) 10 教育費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教育総務費	59,813,141	65,250,007	△5,436,866	445,624	9,652,000	853,226	48,862,291			
1 教育委員会費	17,072	17,497	△425				17,072	1 報酬 9 旅費 10 交際費 19 負担金、補助及び交付金	12,900 2,086 130 1,956	(総務課) 教育委員経費 5人
2 事務局費	4,340,459	4,219,590	120,869	2,255		分担金及び負担金 9,756 諸収入 11,980	4,316,468	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金	58,146 1,648,783 1,376,889 690,512 19,849	(事務局共通) 特別職給与費 1人 18,272 一般職給与費 389人 3,677,894 事務局経費 617,080 (総務課) 教育関係表彰費 1,965

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	15,525	教育情報番組制作放送費 7,794	
							9 旅 費	39,250	(教育政策課、県立学校人事課)	
							10 交 際 費	150	教育行政企画費 5,520	
							11 需 用 費	325,309	(教育政策課) 教育調査統計費	
							12 役 務 費	49,275	868	
							13 委 託 料	16,754	(魅力ある高校づくり課、県立学校人事課)	
							14 使用料及び賃借料	93,086	学校教育改革推進費 8,811	
							18 備品購入費	5,926	(財務課) 公立文教施設指導費	
							19 負担金、補助及び交付金	627	2,255	
							27 公 課 費	378		

3 教 職 員 人 事 費	45,112,038	50,378,601	△5,266,563	69,425	3,800,000	使用料及び 手数料 49,801	41,084,307	1 報 酬	744,033	(財務課)
						財産収入 103,573		3 職員手当等	43,316,458	公務災害補償基金負担 金 292,341
						諸収入 4,932		4 共 済 費	304,529	(教職員課、教職員採 用課)
								7 賃 金	11,581	教職員給与等管理事務 費 55,666
								8 報 償 費	13,980	(教職員課)
								9 旅 費	24,752	教職員退職手当 43,316,458
								11 需 用 費	33,164	(福利課)
								12 役 務 費	13,185	教職員共済組合不動産 投資施設事業償還金 56,776
								13 委 託 料	137,276	教職員住宅等管理費 44,796
								14 使用料及び 賃 借 料	131,907	教職員厚生費 351,517
								15 工事請負費	16,505	(県立学校人事課)
								19 負担金、補助 及び交付金	364,668	教職員人事給与情報管 理システム推進費 12,624

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 教育連絡調整費									県立学校総務事務システム推進費 156,134 (教職員採用課、小中学校人事課) 教職員人事事務費 32,435 (小中学校人事課) 義務教育学校管理指導費 14,659 非常勤講師等配置費 778,632	
	2,178,750	1,995,510	183,240	360,428		使用料及び手数料 18,000 諸収入 83,913	1,716,409	1 報酬 859,308 4 共済費 99,450 7 賃金 31,482 8 報償費 100,471	(財務課、高校教育指導課) 進路指導推進費 105,086 (財務課) 被災児童生徒就学等支援費 29,287	

								9 旅 費	93,612	(高校教育指導課、小 中学校人事課、義務教 育指導課)
								11 需 用 費	74,884	教育課程推進費 19,876
								12 役 務 費	34,678	(高校教育指導課、義 務教育指導課)
								13 委 託 料	394,580	国際理解教育推進費 499,087
								14 使用料及び 賃 借 料	41,547	(高校教育指導課、家 庭地域連携課)
								18 備品購入費	24,878	教員研修費 11,545
								19 負担金、補助 及び交付金	418,118	(高校教育指導課) 地方産業教育審議会費 234
								23 償還金、利子 及び割引料	5,742	指導内容充実費 149,295 教育振興団体補助 1,280 (生徒指導課) いじめ・不登校総合対 策費 936,932

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									非行防止対策費 91,250 (特別支援教育課) 特別支援教育推進費 26,613 障害児就学支援費 531 就学奨励費 185 (小中学校人事課、家庭地域連携課) 学校教育総合支援事業費 30,526 (小中学校人事課) 市町村教育委員会指導費 379 市町村教育委員会連合会補助 450 (義務教育指導課、家庭地域連携課)	

										指導内容研究推進費 235,528 (義務教育指導課) 情操教育関係事業費 1,720 教科用図書選定費 5,876 道徳教育推進費 20,091 (家庭地域連携課) 教育ふれあい推進事業費 1,543 (人権教育課) 生徒進路保障対策費 6,775 人権教育推進費 4,605 児童虐待防止事業費 56
5 教 育 センター費	160,303	170,907	△10,604	4,659		使用料及び 手数料 416	140,485	1 報 酬 4 共 済 費	8,347 2,423	(高校教育指導課) 総合教育センター費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 9,903	7 賃 金	1,638		
						諸収入 4,840	8 報 償 費	7,004		
							9 旅 費	70,957		
							11 需 用 費	6,107		
							12 役 務 費	5,849		
							13 委 託 料	22,378		
							14 使用料及び 賃 借 料	31,131		
							18 備品購入費	3,816		
							19 負担金、補助 及び交付金	594		
							27 公 課 費	59		

6 恩給及び退職年金費	51,952	59,537	△7,585				51,952	6 恩給及び退職年金	51,952	(福利課)
7 教育財産管理費	7,952,567	8,408,365	△455,798	8,857	5,852,000	使用料及び手数料 11,371 財産収入 203,832 寄附金 40,909 繰入金 300,000	1,535,598	4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	100 2,972 240 4,003 524,567 50,132 1,340,452 28,006 5,825,758 34,577 23,135	(財務課) 県立学校建物等維持管理費 1,744,207 快適ハイスクール施設整備費 1,453,881 県立学校大規模改修費 2,546,162 県立学校体育館整備費 945,555 教育関係庁舎建物等維持管理費 1,091,094 教育関係庁舎解体事業費(平成28年度着工分・継続事業第2年次支出額) 36,725 教育関係庁舎大規模改修費(平成29年度着工分・継続事業第1年次支出額) 93,781 教育環境整備基金積立金 41,162

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							22 補償、補填及び賠償金	77,463		
							25 積立金	41,162		
2 小学校費	138,124,339	162,194,241	△24,069,902	35,145,111		2,214,147	100,765,081			
1 教職員費	138,124,339	162,194,241	△24,069,902	35,145,111		諸収入 2,214,147	100,765,081	2 給料 69,590,165 3 職員手当等 41,822,239 4 共済費 26,233,414 9 旅費 478,521	(財務課) 給与費 17,809人 (内休職者等89人、 産休代替者174人を 含む) 137,645,818 旅費 478,521	
3 中学校費	85,032,691	100,778,387	△15,745,696	20,878,675		1,098,501	63,055,515			
1 教職員費	85,022,057	100,767,753	△15,745,696	20,878,675		諸収入 1,097,401	63,045,981	2 給料 41,780,908 3 職員手当等 26,662,749	(財務課)	

2 学校管理費								4 共 済 費	16,087,689	給与費 10,425人 (内休職者等105人、 産休代替者59人を 含む) 84,531,346
								9 旅 費	490,711	旅費 490,711
	10,634	10,634	0			使用料及び 手数料 1,100	9,534	8 報 償 費	200	(財務課)
								10 交 際 費	30	中学校管理費 10,146
								11 需 用 費	8,623	(高校教育指導課)
								12 役 務 費	753	中学校入学志願者選考 費 488
								13 委 託 料	130	
								14 使用料及び 賃 借 料	449	
								18 備 品 購 入 費	449	
4 高等学校費	104,779,063	105,341,347	△562,284	12,570,252	422,000	14,614,817	77,171,994			
1 高等学校 総 務 費	84,085,062	84,435,755	△350,693	3,031		使用料及び 手数料 13,369,050	69,757,786	1 報 酬	1,011,381	(財務課)
								2 給 料	41,316,262	全日制高等学校

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 955,195		3 職員手当等 26,292,677	給与費 9,115人 (内休職者等40人、 産休代替者37人を 含む) 75,018,132	
								4 共 済 費 14,771,925	旅費 502,428	
								7 賃 金 29,334	定時制高等学校	
								8 報 償 費 1,259	給与費 805人 6,805,104	
								9 旅 費 622,961	旅費 41,623 通信制高等学校	
								11 需 用 費 29,394	給与費 60人 498,177	
								12 役 務 費 5,821	旅費 3,833	
								13 委 託 料 2,106	(県立学校人事課)	
								14 使用料及び 賃借料 1,942	非常勤講師等配置費 1,174,305 (高校教育指導課)	

										高等学校入学志願者選考費 41,460
2 高等学校 管理費	5,042,981	4,976,089	66,892	106,685		使用料及び 手数料 244,641	4,645,731	4 共 済 費	558	(財務課、県立学校人 事課)
						財産収入 41,155		7 賃 金	51,606	全日制高等学校管理費 4,753,935
						繰入金 2,576		8 報 償 費	7,349	(財務課、保健体育課)
						諸収入 2,193		10 交 際 費	2,240	定時制高等学校管理費 239,683
								11 需 用 費	3,482,650	(財務課)
								12 役 務 費	336,535	通信制高等学校管理費 49,363
								13 委 託 料	830,534	
								14 使用料及び 賃 借 料	48,274	
								18 備品購入費	270,478	
								19 負担金、補助 及び交付金	11,690	
								27 公 課 費	1,067	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 教育振興費	15,238,133	15,820,931	△582,798	12,460,536	62,000	諸収入 7	2,715,590	4 共 済 費 30 7 賃 金 2,451 11 需 用 費 20,439 12 役 務 費 67,892 13 委 託 料 127,390 14 使用料及び 賃 借 料 930,605 18 備品購入費 129,141 19 負担金、補助 及び交付金 11,961,624 20 扶 助 費 1,422,298 21 貸 付 金 4,872	(財務課) 高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 571,316 理科教育設備費 30,000 公立学校父母負担軽減 事業費 13,410,817 (県立学校人事課) 転編入学受入推進費 1,176 (高校教育指導課) 産業教育設備費 106,396 定時制・通信制教育振 興費 4,947 情報教育推進費 1,113,481	

								23 償還金、利子及び割引料	75	
								28 繰出金	571,316	
4 学校建設費	412,887	108,572	304,315		360,000		52,887	7 賃金	1,180	(財務課、高校教育指導課)
								9 旅費	1,092	県立学校大規模改修費 221,533
								11 需用費	1,995	(財務課)
								12 役務費	2,014	県立学校大規模改修費 (平成29年度着工分 ・継続事業第1年次支出額) 191,354
								13 委託料	134,925	
								14 使用料及び賃借料	2,244	
								15 工事請負費	267,937	
								18 備品購入費	1,500	
5 特別支援学校費	39,961,561	41,858,695	△1,897,134	5,821,425		966,546	33,173,590			
1 特別支援学校総務費	35,490,338	35,769,128	△278,790	5,526,021		諸収入 946,434	29,017,883	1 報酬	159,736	(財務課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 特別支援 学校管理費	1,156,251	1,218,235	△61,984	338		使用料及び 手数料 339 財産収入 9,580 諸収入 1,869	1,144,125	2 給料	17,754,453	給与費 4,540人 (内休職者等18人、 産休代替者22人を 含む) 35,122,559 旅費 159,514 (県立学校人事課) 非常勤講師等配置費 208,265
								3 職員手当等	10,548,898	
4 共済費	6,829,617									
7 賃金	25,551									
9 旅費	172,083									
								4 共済費	6	(財務課、県立学校人事課)
								7 賃金	1,778	特別支援学校管理費
								8 報償費	2,241	
								10 交際費	970	
								11 需用費	717,393	

								12 役 務 費	67,381	
								13 委 託 料	234,917	
								14 使用料及び 賃 借 料	12,547	
								18 備品購入費	65,813	
								19 負担金、補助 及び交付金	53,141	
								27 公 課 費	64	
3 特別支援 教育振興費	3,262,326	3,276,959	△14,633	295,066		諸収入 8,324	2,958,936	1 報 酬	52,848	(保健体育課、特別支援教育課)
								4 共 済 費	17,126	ゆとりある障害児教育 推進事業費 522,306
								8 報 償 費	8,953	(特別支援教育課)
								9 旅 費	10,404	就学奨励費 638,084
								11 需 用 費	13,921	スクールバス運行費 2,016,312
								12 役 務 費	168	就労支援推進事業費 85,624

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 特別支援 学校施設費								13 委託料	2,497,436	
								14 使用料及び 賃借料	16,432	
								18 備品購入費	6,784	
								19 負担金、補助 及び交付金	170	
								20 扶助費	638,084	
	52,646	1,594,373	△1,541,727				52,646	7 賃金	44	(財務課)
								9 旅費	43	県立特別支援学校教室 不足対策費 51,399
								11 需用費	10	小児医療センター新病 院建設費(特別支援学 校)負担金 1,247
								12 役務費	4	
								13 委託料	51,298	

								19 負担金、補助 及び交付金	1,247	
6 大 学 費	2,298,026	2,234,656	63,370			229,000		2,069,026		
1 県立大学費	2,298,026	2,234,656	63,370			229,000		2,069,026	1 報 酬 276 4 共 済 費 96,330 9 旅 費 452 14 使用料及び 賃 借 料 48 19 負担金、補助 及び交付金 2,200,920	(保健医療政策課) 公立大学法人埼玉県立 大学管理費 97,126 公立大学法人埼玉県立 大学運営費 2,200,900
7 私立学校費	51,045,468	50,801,231	244,237	12,835,531		3,153	38,206,784			
1 私立学校等 振 興 費	51,045,468	50,801,231	244,237	12,835,531		諸収入 3,153	38,206,784	1 報 酬 10,289 4 共 済 費 4,066 7 賃 金 11,462 8 報 償 費 296	(学事課) 私立学校指導調査費 5,290 私立学校審議会費 2,528 学校法人等助成費 36,042,488	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	1,569	私立学校父母負担軽減 事業補助 12,566,704	
							11 需 用 費	2,636	私立幼稚園等特別支援 教育費補助 892,780	
							12 役 務 費	2,567	私立幼稚園等新規採用 教員研修促進事業費補 助 4,005	
							13 委 託 料	45,436	幼稚園等子育て活動支 援事業補助 11,965	
							14 使用料及び 賃 借 料	3,016	私立幼稚園等緊急環境 整備費補助 92,430	
							19 負担金、補助 及び交付金	50,487,572	私立学校振興資金金融資 貸付金利子補助 25,541	
							20 扶 助 費	476,559	私立学校教育研究費補 助 1,860 埼玉県私立短期大学協 会補助 410 私立学校教職員福利厚 生費補助 1,398,966	

										私立学校人権教育推進費 501
8 社会教育費	4,689,239	4,502,132	187,107	180,822	98,000	144,811	4,265,606			
1 社会教育費 総務費	2,741,950	2,755,030	△13,080			諸収入 11,797	2,730,153	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,314,363 928,630 498,957	(財務課) 給与費 326人
2 社会教育費 振興費	390,237	317,376	72,861	157,654		使用料及び 手数料 1,399 諸収入 1,872	229,312	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	1,146 8 2,283 4,913 900 9,682 4,605	(家庭地域連携課、生涯学習文化財課) 青少年教育振興費 316,158 (家庭地域連携課) 成人教育振興費 3,499 (生涯学習文化財課) 生涯学習推進事業費 6,406 社会教育振興費 45,383

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 文化財 保護費	295,825	290,936	4,889	18,253	4,000	使用料及び 手数料 8,811 財産収入 241 諸収入 693	263,827	13 委託料	16,411	さいたま芸術文化祭開 催費 6,423
								14 使用料及び 賃借料	20,630	社会教育団体補助 9,180
								19 負担金、補助 及び交付金	329,659	(人権教育課) 人権教育推進費 3,188
								1 報酬	5,572	(生涯学習文化財課) 文化財管理指導費 63,740
								4 共済費	1,442	文化財調査費 10,498
								7 賃金	6,838	美術刀剣類登録審査費 597
								8 報償費	2,741	文化財保護事業補助 122,385
								9 旅費	1,625	埼玉古墳群整備費 98,015
								11 需用費	9,109	

4 社会教育 施設費								12 役 務 費	1,460	文化財保護団体補助 590
								13 委 託 料	121,188	
								14 使用料及び 賃 借 料	5,738	
								15 工事請負費	9,870	
								18 備品購入費	725	
								19 負担金、補助 及び交付金	129,485	
								27 公 課 費	32	
	605,257	615,389	△10,132	700		使用料及び 手数料 14,743	584,948	1 報 酬	4,833	(生涯学習文化財課)
						財産収入 3,700		4 共 済 費	1,479	熊谷図書館費 64,910
						諸収入 1,166		7 賃 金	13,312	久喜図書館費 24,439
								8 報 償 費	15,252	さいたま文学館費 125,979
								9 旅 費	1,197	げんきプラザ費 362,979

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 博物館費	479,871	364,999	114,872	4,215	94,000	使用料及び 手数料 24,409 財産収入 9,480	342,535	11 需用費	79,924	文書館費 26,950
								12 役務費	5,272	
								13 委託料	461,490	
								14 使用料及び 賃借料	18,552	
								18 備品購入費	3,252	
								19 負担金、補助 及び交付金	617	
								27 公課費	77	
								1 報酬	552	(生涯学習文化財課)
								4 共済費	67	歴史と民俗の博物館費 78,833
								7 賃金	20,820	史跡の博物館費 39,395

						諸収入 5,232		8 報 償 費 3,455	3,455	自然と川の博物館費 302,573
								9 旅 費 1,755	1,755	自然と川の博物館展示 改修費(継続事業第1 年次支出額)
								11 需 用 費 23,094	23,094	59,070
								12 役 務 費 6,017	6,017	
								13 委 託 料 412,167	412,167	
								14 使用料及び 賃 借 料 1,381	1,381	
								18 備品購入費 4,376	4,376	
								19 負担金、補助 及び交付金 6,090	6,090	
								27 公 課 費 97	97	
6 美術館費	176,099	158,402	17,697			使用料及び 手数料 47,541	114,831	1 報 酬 6,157	6,157	(生涯学習文化財課)
						財産収入 12,738		4 共 済 費 1,540	1,540	運営費 80,827
								7 賃 金 21,222	21,222	企画展開催費 79,025

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 989		8 報 償 費 2,249	美術作品取得費 16,247	
							9 旅 費 2,880			
							11 需 用 費 19,536			
							12 役 務 費 4,480			
							13 委 託 料 73,426			
							14 使用料及び 賃 借 料 3,493			
							18 備品購入費 13,562			
							19 負担金、補助 及び交付金 22,088			
							27 公 課 費 19			
							28 繰 出 金 5,447			

9 保健体育費	1,195,443	1,094,812	100,631	16,602		189,749	989,092			
1 保健体育 総務費	215,278	203,963	11,315			諸収入 494	214,784	2 給料	93,238	(財務課) 給与費 22人
								3 職員手当等	81,707	
								4 共済費	40,333	
2 学校保健 連絡調整費	883,862	818,695	65,167	10,469		諸収入 182,068	691,325	1 報酬	266,641	(福利課) 教職員健康診断費 172,934
								4 共済費	1,564	(保健体育課) 学校保健推進費 425,208
								7 賃金	13,233	学校安全管理強化費 231,416
								8 報償費	11,375	学校給食食中毒等事故 防止対策費 26,064
								9 旅費	1,920	学校環境整備推進費 21,730
								11 需用費	12,894	登下校安全対策推進費 4,980
								12 役務費	70,804	
								13 委託料	274,387	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 体育振興費	96,303	72,154	24,149	6,133		使用料及び 手数料 7,184 諸収入 3	82,983	14 使用料及び 賃借料	3,160	学校保健関係団体補助 1,530
								19 負担金、補助 及び交付金	227,564	
								20 扶助費	320	
								4 共済費	17	(保健体育課) 学校体育振興費 94,326 社会体育振興費 1,977
								7 賃金	1,522	
								8 報償費	18,169	
								9 旅費	2,487	
								11 需用費	1,581	
								12 役務費	2,292	
								13 委託料	1,707	

								14 使用料及び 賃借料	824	
								18 備品購入費	15,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	52,704	
計	486,938,971	534,055,508	△47,116,537	87,894,042	10,401,000	20,084,950	368,558,979			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
農 林 水 産 1 施 設 災 害 復 旧 費	18,660	19,873	△1,213	6,560			12,100			
1 林 道 災 害 復 旧 費	12,100	11,926	174				12,100	12 役 務 費	50	(森 づ くり 課) 応 急 災 害 復 旧 費
								13 委 託 料	7,454	
							15 工 事 請 負 費	4,596		
2 耕 地 災 害 復 旧 費	6,560	7,947	△1,387	6,560				19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	6,560	(農 村 整 備 課) 平 成 28 年 発 生 農 地 ・ 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,550	11,420	△1,870	50			9,500			
1 土 木 災 害 復 旧 費	9,550	11,420	△1,870	50			9,500	9 旅 費	50	(河 川 砂 防 課) 応 急 災 害 復 旧 費
								15 工 事 請 負 費	9,500	

										公共土木施設災害復旧 市町村指導監督事務費 50
計	28,210	31,293	△3,083	6,610			21,600			

(款) 12 公債費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公債費	271,135,901	278,360,713	△7,224,812			64,033,489	207,102,412			
1 元 金	218,668,141	219,260,990	△592,849			財産収入 3,043,885 繰入金 58,200,000 諸収入 2,635,795	154,788,461	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	69,843,141 148,825,000	(財政課) 元金償還金
2 利 子	50,686,356	57,382,235	△6,695,879			諸収入 153,809	50,532,547	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	10,498,770 40,187,586	(財政課) 長期借入金利子 50,566,356 一時借入金利子 120,000
3 公債諸費	1,781,404	1,717,488	63,916				1,781,404	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	546 1,136 895,999	(財政課) 県債取扱手数料 1,774,888 事務費 6,516

								13 委 託 料	3,348	
								14 使用料及び 賃借料	1,032	
								19 負担金、補助 及び交付金	125	
								28 繰 出 金	879,218	
計	271,135,901	278,360,713	△7,224,812			64,033,489	207,102,412			

(款) 13 諸 支 出 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	17,507,206	17,026,498	480,708		5,553,000		11,954,206			
1 公 営 企 業 支 出 金	17,507,206	17,026,498	480,708		5,553,000		11,954,206	19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 7,667,772 24 投 資 及 び 出 資 金 8,271,439 28 繰 出 金 1,567,995	(企 業 局) 工 業 用 水 道 事 業 会 計 補 助 2,748 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 出 資 金 7,640,569 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 補 助 781,281 地 域 整 備 事 業 会 計 繰 出 金 1,567,995 地 域 整 備 事 業 会 計 補 助 11,571 (下 水 道 局) 流 域 下 水 道 事 業 会 計 支 出 金 7,503,042	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	103,531,000	104,186,000	△655,000				103,531,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	103,531,000	104,186,000	△655,000				103,531,000		(税 務 課)	

								23 償還金、利子 及び割引料	103,531,000	地方消費税清算金
3 所得割 交付金	32,009,000		32,009,000				32,009,000			
1 所得割 交付金	32,009,000		32,009,000				32,009,000	19 負担金、補助 及び交付金	32,009,000	(税務課) 県民税所得割指定都市 交付金
4 利子割 交付金	1,700,000	1,000,000	700,000				1,700,000			
1 利子割 交付金	1,700,000	1,000,000	700,000				1,700,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,700,000	(税務課) 県民税利子割市町村交 付金
5 配当割 交付金	6,227,000	8,735,000	△2,508,000				6,227,000			
1 配当割 交付金	6,227,000	8,735,000	△2,508,000				6,227,000	19 負担金、補助 及び交付金	6,227,000	(税務課) 県民税配当割市町村交 付金
6 株式等 譲渡所得割 交付金	3,501,000	6,464,000	△2,963,000				3,501,000			
1 株式等 譲渡所得割 交付金	3,501,000	6,464,000	△2,963,000				3,501,000	19 負担金、補助 及び交付金	3,501,000	(税務課) 県民税株式等譲渡所得 割市町村交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
7 地方消費税 交 付 金	112,135,000	107,765,000	4,370,000				112,135,000			
1 地方消費税 交 付 金	112,135,000	107,765,000	4,370,000				112,135,000	19 負担金、補助 及び交付金	112,135,000 (税務課) 地方消費税市町村交付 金	
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1,619,000	1,645,000	△26,000				1,619,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,619,000	1,645,000	△26,000				1,619,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,619,000 (税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金	
9 自動車取得 税 交 付 金	6,169,014	4,900,000	1,269,014				6,169,014			
1 自動車取得 税 交 付 金	6,169,000	4,899,000	1,270,000				6,169,000	19 負担金、補助 及び交付金	6,169,000 (税務課) 自動車取得税市町村交 付金	
2 旧法による 自動車取得 税 交 付 金	14	1,000	△986				14	19 負担金、補助 及び交付金	14 (税務課) 旧法による自動車取得 税市町村交付金	

10 軽油引取税 交 付 金	6,554,000	6,401,000	153,000				6,554,000			
1 軽油引取税 交 付 金	6,554,000	6,400,000	154,000				6,554,000	19 負担金、補助 及び交付金	6,554,000	(税務課) 軽油引取税指定市交付 金
旧法による △ 軽油引取税 交 付 金		1,000	△1,000							
11 利 子 割 精 算 金	13,000	12,000	1,000				13,000			
1 利 子 割 精 算 金	13,000	12,000	1,000				13,000	23 償還金、利子 及び割引料	13,000	(税務課) 県民税利子割精算金
計	290,965,220	258,134,498	32,830,722		5,553,000		285,412,220			

(款) 14 予 備 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000			
1 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000			
計	500,000	500,000	0				500,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		57,864	22,724 (3.25)		240	80,828	11,022	91,850	
	議 員	93	1,046,616		411,015 (3.25)			1,457,631	148,631	1,606,262	
	その他の 特別職	59	105,588	37,329	14,661 (3.25)	1,544	8,577	167,699	10,126	177,825	
	計	156	1,152,204	95,193	448,400	1,544	8,817	1,706,158	169,779	1,875,937	
前 年 度	長 等	4		57,864	22,025 (3.25)		50,318	130,207	10,954	141,161	
	議 員	93	1,046,616		398,369 (3.25)			1,444,985	158,318	1,603,303	
	その他の 特別職	57	105,996	17,975	6,843 (3.25)	702	49	131,565	4,646	136,211	
	計	154	1,152,612	75,839	427,237	702	50,367	1,706,757	173,918	1,880,675	
比 較	長 等	0		0	699 (0.0)		△ 50,078	△ 49,379	68	△ 49,311	
	議 員	0	0		12,646 (0.0)			12,646	△ 9,687	2,959	
	その他の 特別職	2	△ 408	19,354	7,818 (0.0)	842	8,528	36,134	5,480	41,614	
	計	2	△ 408	19,354	21,163		842	△ 41,550	△ 599	△ 4,738	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1,248) 61,920		250,256,186	225,784,511	476,040,697	94,750,892	570,791,589	
前年度	(1,267) 66,859		273,722,465	240,822,627	514,545,092	99,372,175	613,917,267	
比較	(△ 19) △ 4,939		△ 23,466,279	△ 15,038,116	△ 38,504,395	△ 4,621,283	△ 43,125,678	

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	5,247,635	25,275,801	3,134,506	140,182	6,112,978	42,252	3,253,187
	前年度	5,655,204	25,647,771	3,440,328	136,057	6,474,939	46,524	3,467,199
	比較	△ 407,569	△ 371,970	△ 305,822	4,125	△ 361,961	△ 4,272	△ 214,012
	区分	時間外勤務等 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)
	本年度	13,059,974	1,273,264	116,307	3,267,214	104,923,146	2,539,681	174,519
	前年度	13,108,219	1,271,312	115,958	3,529,858	112,060,378	2,874,691	175,707
	比較	△ 48,245	1,952	349	△ 262,644	△ 7,137,232	△ 335,010	△ 1,188
	区分	産業教育手当 (千円)	農林業普及 指導手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	231,302	31,642	56,960,921				
	前年度	233,040	33,869	62,551,573				
	比較	△ 1,738	△ 2,227	△ 5,590,652				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	△ 23,466,279	給与改定に伴う増減分	483,509		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.42% 給与改定実施時期 平成28年4月1日							
		昇給に伴う増加分	2,804,177	$\left[\begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	△ 26,753,965	新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採用 (人)</td> <td style="text-align: center;">退 職 (人)</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">3,048</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td style="text-align: center;">2,950</td> <td style="text-align: center;">2,824</td> </tr> </table>		採用 (人)	退 職 (人)	平成 27 年度	3,038	3,048	平成 28 年度
	採用 (人)	退 職 (人)										
平成 27 年度	3,038	3,048										
平成 28 年度	2,950	2,824										
職 員 手 当	△ 15,038,116	その他の増減分	△ 15,038,116									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,414	322,084	374,944	350,741	348,371
	平均給与月額(円)	423,951	464,139	445,092	416,389	408,196
	平均年齢(歳)	44.2	38.4	45.4	42.6	55.8
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,511	320,732	381,114	354,407	353,336
	平均給与月額(円)	425,224	463,132	447,906	416,247	411,616
	平均年齢(歳)	44.4	38.3	45.9	43.0	55.2

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	技能職 (円)	国 の 制 度				
						行政職(一) (円)	公安職(一) (円)	(相当する俸給表なし)	行政職(二) (円)	
高 校 卒	150,500	185,900			153,000	146,100	168,400			143,500
大 学 卒	184,800	214,200	206,400	206,400		総合職(大卒) 182,700 一般職(大卒) 178,200	総合職(大卒) 209,900 一般職(大卒) 206,900			

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日 現 在	1 級	(3) 821	(1.2) 9.8	() 669	() 5.8	()	()	() 10	() 22.2	()	()	()	()
	2 級	(202) 1,079	(84.9) 12.9	() 1,211	() 10.5	(10) 63	(100.0) 20.5	() 14	() 31.1	() 42	() 11.1	(1) 26	(50.0) 11.7
	特2級												
	3 級	(33) 1,182	(13.9) 14.1	() 3,003	() 26.1	() 187	() 60.9	() 11	() 24.5	(22) 73	(100.0) 19.4	(1) 59	(50.0) 26.6
	4 級	() 2,757	() 32.9	() 4,023	() 35.0	() 55	() 17.9	() 10	() 22.2	() 53	() 14.0	() 30	() 13.5
	5 級	() 1,324	() 15.8	() 1,435	() 12.5	() 2	() 0.7	()	()	() 133	() 35.3	() 90	() 40.5
	6 級	() 778	() 9.3	() 567	() 4.9	()	()	()	()	() 69	() 18.3	() 17	() 7.7
	7 級	() 326	() 3.9	() 379	() 3.3	()	()	()	()	() 6	() 1.6	()	()
	8 級	() 86	() 1.0	() 155	() 1.4	()	()	()	()	() 1	() 0.3	()	()
	9 級	() 14	() 0.1	() 56	() 0.5	()	()	()	()	()	()	()	()
	10 級	() 17	() 0.2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	(238) 8,384	(100.0) 100.0	() 11,498	() 100.0	(10) 307	(100.0) 100.0	() 45	() 100.0	(22) 377	(100.0) 100.0	(2) 222	(100.0) 100.0

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
現 在	1級	(5) 860	(2.0) 10.2	() 622	() 5.4			() 6	() 13.6	() 1	() 0.3		
	2級	(205) 932	(82.7) 11.1	() 1,286	() 11.3	(10) 59	(100.0) 19.5	() 15	() 34.1	() 32	() 8.7	(2) 26	(66.7) 12.0
	特2級												
	3級	(38) 1,053	(15.3) 12.5	() 3,022	() 26.5	() 179	() 59.1	() 12	() 27.3	(24) 69	(100.0) 18.8	(1) 55	(33.3) 25.5
	4級	() 2,849	() 33.9	() 4,039	() 35.4	() 63	() 20.8	() 11	() 25.0	() 43	() 11.7	() 25	() 11.6
	5級	() 1,354	() 16.1	() 1,297	() 11.4	() 2	() 0.6			() 144	() 39.2	() 92	() 42.6
	6級	() 895	() 10.7	() 537	() 4.7					() 71	() 19.4	() 18	() 8.3
	7級	() 332	() 4.0	() 412	() 3.6					() 6	() 1.6		
	8級	() 90	() 1.1	() 139	() 1.2					() 1	() 0.3		
	9級	() 15	() 0.2	() 57	() 0.5								
	10級	() 16	() 0.2										
	計	(248) 8,396	(100.0) 100.0	() 11,411	() 100.0	(10) 303	(100.0) 100.0	() 44	() 100.0	(24) 367	(100.0) 100.0	(3) 216	(100.0) 100.0

区 分		教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	1 級	(6) 217	(0.9) 2.0	(1) 1	(0.2) 0.1			(1) 165	(100.0) 13.4		
	2 級	(651) 9,936	(95.2) 93.0	(421) 24,215	(99.8) 89.0	(1) 4	(100.0) 2.7	() 284	() 23.1		
	特 2 級	() 55	() 0.5	() 502	() 1.8						
	3 級	(27) 298	(3.9) 2.8	() 1,275	() 4.6	() 32	() 21.8	() 201	() 16.4	(13) 34	(100.0) 11.8
	4 級	() 180	() 1.7	() 1,230	() 4.5	() 30	() 20.4	() 175	() 14.2	() 36	() 12.5
	5 級					() 81	() 55.1	() 203	() 16.5	() 218	() 75.7
	6 級							() 201	() 16.4		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
	計	(684) 10,686	(100.0) 100.0	(422) 27,223	(100.0) 100.0	(1) 147	(100.0) 100.0	(1) 1,229	(100.0) 100.0	(13) 288	(100.0) 100.0

区	分	教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	1 級	(7) 215	(1.0) 2.0					(1) 146	(100.0) 12.1		
	2 級	(658) 9,777	(96.2) 92.8	(372) 24,297	(100.0) 89.1	(1) 5	(100.0) 3.0	() 279	() 23.0		
	特 2 級	() 64	() 0.6	() 465	() 1.7						
	3 級	(19) 301	(2.8) 2.9	() 1,277	() 4.7	() 42	() 25.1	() 181	() 15.0	(16) 30	(100.0) 8.9
	4 級	() 179	() 1.7	() 1,231	() 4.5	() 26	() 15.6	() 170	() 14.0	() 56	() 16.6
	5 級					() 94	() 56.3	() 222	() 18.3	() 251	() 74.5
	6 級							() 213	() 17.6		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
		計	(684) 10,536	(100.0) 100.0	(372) 27,270	(100.0) 100.0	(1) 167	(100.0) 100.0	(1) 1,211	(100.0) 100.0	(16) 337

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54,089	8,489	11,524	10,682	23,122	272	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42,598	6,743	9,930	8,062	17,707	156	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2,487	328	91	808	1,240	20
		3 号 給 (人)	256	144	53	22	36	1
		4 号 給 (人)	29,935	5,043	8,421	5,162	11,199	110
		6 号 給 (人)	7,504	1,168	745	1,646	3,920	25
		8 号 給 (人)	2,416	60	620	424	1,312	
比 率 (B) / (A) (%)	78.8	79.4	86.2	75.5	76.6	57.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	58,079	8,384	11,498	10,686	27,223	288	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	50,900	7,321	10,232	9,436	23,676	235	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	8,597	895	898	2,021	4,703	80
		3 号 給 (人)	566	218	172	65	111	
		4 号 給 (人)	32,993	5,165	7,654	5,695	14,339	140
		6 号 給 (人)	6,495	978	918	1,332	3,252	15
		8 号 給 (人)	2,249	65	590	323	1,271	
比 率 (B) / (A) (%)	87.6	87.3	89.0	88.3	87.0	81.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県（全域）	東京都（特別区）	医師等
支給率（％）	9.3	12.3	16
支給対象職員数（人） （平成29年1月1日現在）	60,270	34	45
国の指定基準に基づく 支給率（％）	16〔和光市〕、15〔さいたま市等〕、12〔東松山市等〕、10〔新座市等〕、6〔川越市等〕、3〔熊谷市等〕	20	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率（％）	1.4	0.5	2.9	0.9	1.3	0.3
支給対象職員の比率（％） （平成29年1月1日現在）	46.9	17.8	81.4	38.6	46.6	16.0
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

継 続 費 に 関 する 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度 未までの 支出額	平成28年度 未までの 支出 (見込)額	平成29年度 支 出 予 定 額	平成29年度 未までの 支出予定額	平成30年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源							
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
2 総務費	3 県民費	熊谷会館 解体事業費	29	433,894		390,000		43,894			433,894	433,894		60.0	
			30	289,262				289,262					289,262		
			計	723,156		390,000		333,156			433,894	433,894	289,262		60.0
	8 防災費	地上系防災行政 無線施設再整備 事業費	29	1,067,581		1,066,000		1,581			1,067,581	1,067,581		12.9	
			30	2,393,174		2,262,000	130,515	659					2,393,174		
			31	1,837,786		1,673,000	164,580	206					1,837,786		
			32	2,955,364		2,854,000	101,280	84					2,955,364		
	計	8,253,905		7,855,000	396,375	2,530				1,067,581	1,067,581	7,186,324		12.9	

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度 末までの 支出額	平成28年度 末までの 支出 (見込)額	平成29年度 支 出 予 定 額	平成29年度 末までの 支出予定額	平成30年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
9 警察費	1 警察 管理費	朝霞警察署 庁舎建設費	29	159,976	30,376	121,000		8,600		159,976	159,976		4.1		
			30	877,426	175,509	523,000		178,917		877,426					
			31	2,829,915	469,153	1,635,000		725,762		2,829,915					
			計	3,867,317	675,038	2,279,000		913,279		159,976	159,976	3,707,341	4.1		
10 教育費	1 教育 総務費	教育関係庁舎 大規模改修費 (平成29年 度着工分)	29	93,781		93,000		781		93,781	93,781		10.0		
			30	842,446		631,000		211,446		842,446					
			計	936,227		724,000		212,227		93,781	93,781	842,446	10.0		
	4 高等 学校費	県立学校 大規模改修費 (平成29年 度着工分)	29	191,354		182,000		9,354		191,354	191,354		26.2		
			30	538,313		471,000		67,313		538,313					
			計	729,667		653,000		76,667		191,354	191,354	538,313	26.2		

			29	59,070		59,000		70			59,070	59,070		30.1
	社 会	自然と川の博物館	30	90,533		81,000		9,533					90,533	
	8 教育費	展 示 改 修 費	31	46,401		41,000		5,401					46,401	
			計	196,004		181,000		15,004			59,070	59,070	136,934	30.1

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度 未までの 支出額	平成28年度 未までの 支出 (見込)額	平成29年度 支 出 予 定 額	平成29年度 未までの 支出予定額	平成30年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源			国庫支出金							
					地方債	そ の 他									
2 総務費	3 県民費	青少年総合野外	28	217,721		163,000		54,721		217,721		217,721		(%)	
		活動センター解体	29	171,822		154,000		17,822			171,822		171,822		44.1
		事業費													
		計		389,543		317,000		72,543		217,721	171,822	389,543		100.0	
	4 環境費	環境整備センター	28	540,000		500,000		40,000		540,000		540,000		80.6	
		埋立事業費	29	130,000		120,000		10,000			130,000		130,000		19.4
		(浸出下水道 放流管敷設工事)	計	670,000		620,000		50,000		540,000	130,000	670,000		100.0	
	8 防災費	県庁舎非常用	26	8,895				8,895	8,895	8,895		8,895		1.1	
		都市ガス発電機等	27	327,570		322,000		5,570	188,823	327,570		327,570		39.5	
		整備事業費	28	193,288		192,000	350	938		193,288		193,288		23.2	
			29	299,980		299,000		980			299,980	299,980		36.2	
		計		829,733		813,000	350	16,383	197,718	529,753	299,980	829,733		100.0	

6	農林水産業費	1 農業費	次世代技術	28	62,380		62,000		380		62,380		62,380		43.2
			実証・普及	29	81,956		81,000		956		81,956	81,956	81,956		56.8
			センター(仮称) 整備事業費	計	144,336		143,000		1,336		62,380	81,956	144,336		100.0
8	土木費	4 都市 計画費	ラグビーワールド	28	1,314,059	657,000	657,000		59		1,314,059		1,314,059		10.6
			カップ2019	29	8,487,941	50,000	8,437,000		941		8,487,941	8,487,941	8,487,941		68.4
			会場整備費	30	2,600,000	50,000	1,920,000		630,000				2,600,000	2,600,000	21.0
			計	12,402,000	757,000	11,014,000		631,000		1,314,059	8,487,941	9,802,000	2,600,000	100.0	
			大宮警察署等 庁舎建設費	26	240,371	51,163	186,000		3,208	240,371	240,371		240,371		4.0
				27	1,093,359	233,725	856,000		3,634	56,898	1,093,359		1,093,359		18.0
				28	3,194,015	645,359	2,545,000		3,656		3,194,015		3,194,015		52.9
				29	1,521,091	232,562	979,000	6,501	303,028		1,521,091	1,521,091	1,521,091		25.1
				計	6,048,836	1,162,809	4,566,000	6,501	313,526	297,269	4,527,745	1,521,091	6,048,836		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度 末までの 支出額	平成28年度 末までの 支出 (見込)額	平成29年度 支 出 予 定 額	平成29年度 末までの 支出予定額	平成30年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源								
					特 定 財 源											
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他									
9 警察費	1 警察 管理費	岩槻警察署 庁舎建設費	27	137,498		82,000		55,498	66,763	137,498		137,498		(%) 4.0		
			28	301,931	32,026	157,000		112,905		301,931		301,931		8.8		
			29	1,738,655	317,584	1,300,000		121,071		1,738,655	1,738,655	1,738,655		50.8		
			30	1,244,348	184,145	729,000		331,203					1,244,348			
			計	3,422,432	533,755	2,268,000		620,677		66,763	439,429	1,738,655	2,178,084	1,244,348	63.6	
			所沢警察署 庁舎建設費	28	314,183	52,710	253,000		8,473		314,183		314,183		6.8	
				29	656,515	115,530	520,000		20,985		656,515	656,515	656,515		14.1	
				30	3,009,859	499,667	1,806,000		704,192					3,009,859		
				31	661,148	54,155	441,000		165,993					661,148		
				計	4,641,705	722,062	3,020,000		899,643			314,183	656,515	970,698	3,671,007	20.9
10 教育費	1 教育 総務費	教育関係庁舎 解体事業費 (平成28年 度着工分)	28	212,548		159,000		53,548		212,548		212,548		85.3		
			29	36,725		33,000		3,725			36,725	36,725	36,725		14.7	
			計	249,273		192,000		57,273			212,548	36,725	249,273		100.0	

債務負担行為に関する調書

平成29年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成29年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成29年度から 平成39年度まで					
県庁舎設備改修事業	127,713				95,000		32,713
		平成30年度	127,713				
第二庁舎エコオフィス 化改修事業	52,000				46,000		6,000
		平成30年度から 平成31年度まで	52,000				
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成29年度融資分)	185,154						185,154
		平成30年度から 平成44年度まで	185,154				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成29年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
環境創造資金利子補給 (平成29年度融資分)	44,650						44,650
		平成30年度から 平成39年度まで	44,650				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成29年度融資分)	372,344						372,344
		平成30年度から 平成49年度まで	372,344				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失補 償 (平成29年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金損 失補償 (平成12年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額						
		平成29年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成29年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含 む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金から中小企 業信用保険法第5条の規定により支払を 受けた保険金の額を控除した額の20分 の19に相当する額						
		平成29年度から 平成47年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成29年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済 額の元金(責任共有制度要綱に基づく負						

	<p>担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額</p>	平成29年度から平成47年度まで	限度額に同じ。				
<p>経営安定資金損失補償 (平成17年度保証分・平成29年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>	平成29年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成29年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	平成29年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				

<p>経営支援特別融資損失補償 (平成17年度保証分・平成29年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあつては保険金の額を控除した額に相当する額</p>	<p>平成29年度から平成37年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>企業パワーアップ資金損失補償 (平成29年度保証分)</p>	<p>県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号</p>	<p>平成29年度から平成47年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	及び第8号の規定に係る貸付にあっては 32分の25に相当する額						
事業資金損失補償 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸 付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協 会がこの債務の保証を行ったことによっ て生じた代位弁済額の元金から中小企業 信用保険法第5条の規定により支払を受 けた保険金の額を控除した額の10分の1 に相当する額	平成29年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
借換資金損失補償 (平成29年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼 玉県信用保証協会がこの債務の保証を行 ったことによって生じた代位弁済額の元 金(責任共有制度要綱に基づく負担金方 式の場合は、代位弁済額の元金から金融 機関負担割合相当額を除いた額)から中 小企業信用保険法第5条又は第13条の 規定により支払を受けた保険金の額(責 任共有制度要綱に基づく負担金方式の場 合は、保険金の額を部分保証方式に換 算した額)を控除した額の、普通保険を 利用し債務の保証を行った場合は24分 の5、無担保保険を利用し債務の保証を 行った場合は16分の5、経営安定関連 保証を利用し債務の保証を行った場合 は中小企業信用保険法第2条第5項第1号 から第6号までの規定に係る貸付にあって	平成29年度から 平成47年度まで	限度額に同 じ。				

	は5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額						
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成29年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成29年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成29年度融資分)	2,485,075	平成30年度から平成44年度まで	2,485,075				2,485,075
勤労者支援資金損失補償 (平成29年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
離職者等委託訓練事業 (平成29年度契約分)	902,520	平成30年度から平成31年度まで	902,520	902,520			

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農地利用集積事業資金 損失補償 (平成29年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成29年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
農業近代化資金等利子 補助 (平成29年度融資分)	153,951						153,951
		平成30年度から 平成50年度まで	153,951				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成29年度融資分)	1,462						1,462
		平成30年度から 平成36年度まで	1,462				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成29年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		平成29年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成29年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済でき						

	ない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額	平成29年度から平成80年度まで	限度額に同じ。				
かんがい排水事業	116,600			58,300	20,000	分担金及び負担金 29,150	9,150
		平成30年度	116,600				
農地防災事業	49,000			26,950	16,000	分担金及び負担金 3,920	2,130
		平成30年度	49,000				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成29年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成30年度から 平成39年度まで	1,344,556				
埼玉県土地開発公社借 入金債務保証 (平成29年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
社会資本整備総合交付 金(改築)事業	570,000			313,500	230,000		26,500
		平成30年度から 平成31年度まで	570,000				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
社会資本整備総合交付金(河川)事業	535,000			267,500	240,000		27,500
		平成 30 年 度	535,000				
街路整備	115,000				64,000	分担金及び 負担金 17,920 諸収入 25,400	7,680
		平成 30 年 度	115,000				
社会資本整備総合交付金(街路)事業	130,000			55,055	39,000	分担金及び 負担金 11,011 諸収入 19,890	5,044
		平成 30 年 度	130,000				
埼玉スタジアム2002 公園施設整備	165,000						165,000
		平成 30 年 度	165,000				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成29年度建設分)	180,341						180,341
		平成 30 年 度 から 平成 53 年 度 まで	180,341				

学力・学習状況調査実施事業 (平成29年度契約分)	150,521						150,521
		平成30年度	150,521				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成19年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成 29 年 度					
同 上 (平成20年度発行分)	同 上						
		平成 29 年 度 从 平成 30 年 度 まで					
同 上 (平成21年度発行分)	同 上						
		平成 29 年 度 从 平成 31 年 度 まで					
同 上 (平成22年度発行分)	同 上						
		平成 29 年 度 从 平成 32 年 度 まで					
同 上 (平成23年度発行分)	同 上						
		平成 29 年 度 从 平成 33 年 度 まで					
同 上 (平成24年度発行分)	同 上						
		平成 29 年 度 从 平成 34 年 度 まで					
同 上 (平成25年度発行分)	同 上						
		平成 29 年 度 从 平成 35 年 度 まで					

同上 (平成26年度発行分)	同上						
		平成29年度から 平成36年度まで					
同上 (平成27年度発行分)	同上						
		平成29年度から 平成37年度まで					
同上 (平成28年度発行分)	同上						
		平成29年度から 平成38年度まで					
東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県域内において実施した大改良工事(複々線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から 平成28年度まで	1,142,115				
		東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間						

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	埼玉高速鉄道株式会社、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (平成20年度融資分)	33,814	平成21年度から平成28年度まで	6,817				26,997
		平成29年度から平成35年度まで	26,997				
同 上 (平成21年度融資分)	34,777	平成22年度から平成28年度まで	2,752				32,025
		平成29年度から平成36年度まで	32,025				

同上 (平成22年度融資分)	37,778	平成23年度から 平成28年度まで	4,242					33,536
		平成29年度から 平成37年度まで	33,536					
同上 (平成24年度融資分)	30,401	平成25年度から 平成28年度まで	2,179					28,222
		平成29年度から 平成39年度まで	28,222					
同上 (平成25年度融資分)	64,194	平成26年度から 平成28年度まで	1,854					62,340
		平成29年度から 平成40年度まで	62,340					
同上 (平成26年度融資分)	31,670	平成27年度から 平成28年度まで	3,338					28,332
		平成29年度から 平成41年度まで	28,332					
同上 (平成28年度融資分)	8,368							8,368
		平成29年度から 平成43年度まで	8,368					
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成19年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額							
		平成29年度以降	限度額に同 じ。					
同上 (平成20年度融資分)	同							
	上	平成29年度以降	限度額に同 じ。					
同上 (平成21年度融資分)	同							
	上	平成29年度以降	限度額に同 じ。					

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
県民活動総合センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	491,790	平成20年度から 平成28年度まで	359,113				132,677
		平成29年度から 平成34年度まで	132,677				
環境科学国際センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	383,796	平成21年度から 平成28年度まで	236,653				147,143
		平成29年度から 平成34年度まで	147,143				

障害者交流センター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	498,400	平成21年度から平成28年度まで	357,760				140,640
		平成29年度から平成34年度まで	140,640				
嵐山郷設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	325,770	平成23年度から平成28年度まで	120,796				204,974
		平成29年度から平成37年度まで	204,974				
総合リハビリテーションセンター設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	258,950	平成25年度から平成28年度まで	105,776				153,174
		平成29年度から平成34年度まで	153,174				
第二庁舎設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	479,772	平成28年度	71,280				408,492
		平成29年度から平成33年度まで	408,492				
環境創造資金利子補給(平成20年度融資分)	52,002	平成21年度から平成28年度まで	9,943				42,059
		平成29年度から平成30年度まで	42,059				
同上(平成21年度融資分)	52,002	平成22年度から平成28年度まで	4,773				47,229
		平成29年度から平成31年度まで	47,229				
同上(平成22年度融資分)	52,002	平成23年度から平成28年度まで	3,689				48,313
		平成29年度から平成32年度まで	48,313				
同上(平成23年度融資分)	28,501	平成24年度から平成28年度まで	5,862				22,639
		平成29年度から平成33年度まで	22,639				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度融資分)	44,750	平成25年度から 平成28年度まで	18,317				26,433
		平成29年度から 平成34年度まで	26,433				
同 上 (平成25年度融資分)	34,250	平成26年度から 平成28年度まで	4,067				30,183
		平成29年度から 平成35年度まで	30,183				
同 上 (平成26年度融資分)	33,600	平成27年度から 平成28年度まで	3,479				30,121
		平成29年度から 平成36年度まで	30,121				
同 上 (平成27年度融資分)	33,600	平成28年度	1,997				31,603
		平成29年度から 平成37年度まで	31,603				
同 上 (平成28年度融資分)	44,850						44,850
		平成29年度から 平成38年度まで	44,850				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式						
		平成29年度	限度額に同じ。				

	の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
同上 (平成19年度保証分・平成26年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成29年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成20年度保証分)	同上	平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成29年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成29年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成17年度から平成28年度まで	2,285,457			財産収入 1,556,069	1,105,474
		平成29年度から平成41年度まで	2,661,543				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
社会福祉・医療事業団 借入金利子補助 (平成10年度融資分)	984,642	平成11年度から 平成28年度まで	303,649				680,993
		平成29年度から 平成30年度まで	680,993				
同 上 (平成11年度融資分)	910,546	平成12年度から 平成28年度まで	315,147				595,399
		平成29年度から 平成31年度まで	595,399				
同 上 (平成12年度融資分)	529,652	平成13年度から 平成28年度まで	61,189				468,463
		平成29年度から 平成32年度まで	468,463				
同 上 (平成13年度融資分)	84,015	平成14年度から 平成28年度まで	10,936				73,079
		平成29年度から 平成33年度まで	73,079				
同 上 (平成14年度融資分)	88,667	平成15年度から 平成28年度まで	15,736				72,931
		平成29年度から 平成34年度まで	72,931				
同 上 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から 平成28年度まで	14,550				222,361
		平成29年度から 平成35年度まで	222,361				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から 平成28年度まで	20,210				116,348
		平成29年度から 平成36年度まで	116,348				

同 上 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 平成28年度まで	44,630				56,457
		平成29年度から 平成37年度まで	56,457				
同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 平成28年度まで	45,565				39,557
		平成29年度から 平成38年度まで	39,557				
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 平成28年度まで	21,837				62,086
		平成29年度から 平成39年度まで	62,086				
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 平成28年度まで	9,091				106,983
		平成29年度から 平成40年度まで	106,983				
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 平成28年度まで	9,029				226,995
		平成29年度から 平成41年度まで	226,995				
同 上 (平成22年度融資分)	344,211	平成23年度から 平成28年度まで	44,301				299,910
		平成29年度から 平成42年度まで	299,910				
同 上 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度から 平成28年度まで	47,251				392,818
		平成29年度から 平成43年度まで	392,818				
同 上 (平成24年度融資分)	435,888	平成25年度から 平成28年度まで	35,164				400,724
		平成29年度から 平成44年度まで	400,724				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成25年度融資分)	259,330	平成26年度から 平成28年度まで	18,647				240,683
		平成29年度から 平成45年度まで	240,683				
同 上 (平成26年度融資分)	253,066	平成27年度から 平成28年度まで	14,010				239,056
		平成29年度から 平成46年度まで	239,056				
同 上 (平成27年度融資分)	260,848	平成28年度	6,839				254,009
		平成29年度から 平成47年度まで	254,009				
同 上 (平成28年度融資分)	295,260						295,260
		平成29年度から 平成48年度まで	295,260				
老人保健施設整備利子 補助 (平成5年度融資分)	585,013	平成6年度から 平成28年度まで	306,041				278,972
		平成29年度から 平成30年度まで	278,972				
同 上 (平成6年度融資分)	1,345,804	平成7年度から 平成28年度まで	686,302				659,502
		平成29年度から 平成31年度まで	659,502				
同 上 (平成7年度融資分)	2,812,155	平成8年度から 平成28年度まで	2,105,587				706,568
		平成29年度から 平成32年度まで	706,568				

同 上 (平成8年度融資分)	5,125,104	平成9年度から 平成28年度まで	3,066,619				2,058,485
		平成29年度から 平成33年度まで	2,058,485				
同 上 (平成9年度融資分)	4,266,420	平成10年度から 平成28年度まで	1,415,027				2,851,393
		平成29年度から 平成34年度まで	2,851,393				
同 上 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 平成28年度まで	451,533				626,642
		平成29年度から 平成35年度まで	626,642				
同 上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 平成28年度まで	327,047				535,493
		平成29年度から 平成36年度まで	535,493				
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 平成28年度まで	282,654				479,574
		平成29年度から 平成37年度まで	479,574				
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 平成28年度まで	269,730				492,498
		平成29年度から 平成38年度まで	492,498				
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 平成28年度まで	149,120				378,778
		平成29年度から 平成39年度まで	378,778				
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 平成28年度まで	246,250				162,702
		平成29年度から 平成40年度まで	162,702				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
民間社会福祉施設整備 促進事業償還金補助 (平成20年度融資分)	66,488	平成21年度から 平成28年度まで	43,914				22,574
		平成29年度から 平成30年度まで	22,574				
民間社会福祉施設整備 促進事業損失補償 (平成19年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
特別養護老人ホーム整備 支援融資事業損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				

同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村（一部事務組合を含む。）が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金（水資 源開発公団への割賦金を含む。）の3分 の2に相当する額	平成8年度から 平成28年度まで	31,955				
		平成29年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上	平成9年度から 平成28年度まで	158,488				
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上	平成10年度から 平成28年度まで	16,211				
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上	平成11年度から 平成28年度まで	2,015				
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成11年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の1に相当する額	平成11年度から 平成28年度まで	1,399,636				
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の2分 の1に相当する額	平成16年度から 平成28年度まで	52,751				
		平成29年度以降	限度額に同 じ。				

さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設及び工業技術セン ター等の維持管理業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の維持管理業務委託に 要する経費	平成14年度から 平成28年度まで	4,912,615				
		平成29年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設の運営業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の運営業務委託に要す る経費	平成14年度から 平成28年度まで	7,440,915				
		平成29年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における民間企業入居 施設の買取り	平成45年度以降、当該施設の買取りに 要する経費						
		平成45年度以降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成23年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額	平成27年度から 平成28年度まで	875				
		平成29年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成29年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成24年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成29年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成13年度保証分・平成25年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成15年度から平成28年度まで	665,682				
		平成29年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成14年度保証分・平成26年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成29年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う小規模事業資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成29年度	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによ	平成16年度から平成28年度まで	493,696				

	って生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	同	上	平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成16年度保証分)	同	上	平成17年度から平成28年度まで	490,265			
			平成29年度から平成34年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成17年度保証分)	同	上	平成18年度から平成28年度まで	489,141			
			平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成18年度保証分)	同	上	平成19年度から平成28年度まで	312,698			
			平成29年度から平成36年度まで	限度額に同じ。			
小規模事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額		平成20年度から平成28年度まで	196,423			
			平成29年度から平成37年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成20年度保証分)	同	上	平成21年度から平成28年度まで	140,323			
			平成29年度から平成38年度まで	限度額に同じ。			

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から 平成28年度まで	76,570				
		平成29年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成28年度まで	43,034				
		平成29年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から 平成28年度まで	38,581				
		平成29年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成25年度から 平成28年度まで	33,226				
		平成29年度から 平成42年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から 平成28年度まで	27,256				
		平成29年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から 平成28年度まで	28,617				
		平成29年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成27年度保証分)	同上	平成28年度	1,750				
		平成29年度から 平成45年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上						
		平成29年度から 平成46年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成10年度保証分・ 平成22年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済 額から中小企業信用保険法第5条の規 定により支払を受けた保険金の額を控除し た額の2分の1に相当する額。ただし、 中小企業創造活動促進法に基づく認定を 受けた者に無担保無保証人(法人の場 合は、代表者を保証人とする。)で債務の 保証を行った場合は、保険金の額を控除 した額に相当する額						
		平成29年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成14年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済 額の元金から中小企業信用保険法第5条 の規定により支払を受けた保険金の額を 控除した額の2分の1に相当する額。た だし、中小企業創造活動促進法に基づく 認定を受けた者に無担保無保証人(法 人の場合は、代表者を連帯保証人とす る。)で2千万円までの債務の保証を行 った場合は、保険金の額を控除した額に 相当する額	平成16年度から 平成28年度まで	8,848				
		平成29年度	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う起業家育成資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成29年度	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成17年度から平成28年度まで	14,836				
		平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造	平成18年度から平成28年度まで	38,734				

	活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		平成29年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成17年度保証分)	同上	平成18年度から平成28年度まで	44,920				
		平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成19年度から平成28年度まで	89,092				
		平成29年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成20年度から平成28年度まで	65,602				
		平成29年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負	平成21年度から平成28年度まで	51,298				

	<p>担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>						
<p>起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する</p>	<p>平成22年度から平成28年度まで</p>	<p>47,227</p>				
		<p>平成29年度から平成39年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	額。ただし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成28年度まで	32,779				
		平成29年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企	平成24年度から 平成28年度まで	20,394				
		平成29年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				

	業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成25年度から平成28年度まで	16,431				
		平成29年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から平成28年度まで	16,189				
		平成29年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成27年度から平成28年度まで	3,933				
		平成29年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金か	平成28年度	324				

	ら金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
		平成29年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上						
		平成29年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付及び金融円滑化貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては4分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付にあつては4分の1に相当する額	平成16年度から平成28年度まで	5,949				
		平成29年度	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付（知事指定に限る。）の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成29年度	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付（知事指定の借換えを含む。）及び金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額	平成17年度から平成28年度まで	15,621				
		平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分・ 平成27年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成29年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額	平成17年度から 平成28年度まで	11,020				
		平成29年度から 平成31年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成16年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保	平成29年度から 平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付（知事指定の借換えを含む。）及び金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額	平成18年度から平成28年度まで	9,589				
		平成29年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成28年度まで	38,051				
		平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

<p>経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額</p>	<p>平成20年度から平成28年度まで</p>	<p>34,239</p>				
		<p>平成29年度から平成34年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保</p>	<p>平成22年度から平成28年度まで</p>	<p>27,261</p>				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	<p> 険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額 </p>	平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成23年度から平成28年度まで	5,072				
		平成29年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成26年度から平成28年度まで	222				
		平成29年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	<p> 県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）及び震災特別貸付の融資額の範囲 </p>	平成25年度から平成28年度まで	22,268				

	<p>内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、震災特別貸付にあっては5分の2に相当する額</p>	平成29年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
<p>経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担</p>	平成25年度から平成28年度まで	21,840				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	平成29年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成27年度から平成28年度まで	3,473				
		平成29年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係	平成28年度	1,906				

	る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額						
		平成29年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同	上					
		平成29年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同	上					
		平成29年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営支援特別融資損失補償 (平成12年度保証分・平成24年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成29年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成16年度から平成28年度まで	13,774				
		平成29年度	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成14年度借換分)	県が経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えのために行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営支援特別融資の借換えにあつては2分の1、経営支援緊急融資の借換えにあつては全額に相当する額						
		平成29年度	限度額に同じ。				

経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあつては保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から 平成28年度まで	18,192				
		平成29年度から 平成30年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成15年度保証分・ 平成27年度損失補償 対象期間延長分)	同	上					
			平成29年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成16年度保証分)	同	上	平成18年度から 平成28年度まで	28,588			
			平成29年度から 平成31年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成16年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	同	上					
			平成29年度から 平成36年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成17年度保証分)	同	上	平成19年度から 平成28年度まで	35,271			
			平成29年度から 平成32年度まで	限度額に同じ。			

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成28年度まで	255,921				
		平成29年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額	平成20年度から 平成28年度まで	151,935				
		平成29年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				

経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成21年度から平成28年度まで	44,312				
		平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成28年度	4,264				
		平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成23年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成29年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成10年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成29年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
新技術開発資金損失補償 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う新技術開発資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成29年度	限度額に同じ。				
事業開拓支援資金損失補償 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成29年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成14年度保証分)	同上	平成16年度から 平成28年度まで	4,000				
		平成29年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成15年度保証分)	同上	平成19年度から 平成28年度まで	6,321				
		平成29年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成18年度から 平成28年度まで	4,751				
		平成29年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあっては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあっては2分の1に相当する額						
		平成29年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上						
		平成29年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額			平成29年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。		
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認						

	定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額						
		平成29年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成29年度	限度額に同じ。				
同上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同	上					
		平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同	上					
		平成29年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成29年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成29年度	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上						
		平成29年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・平成25年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額						
		平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成28年度まで	24,338				
		平成29年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成19年度から平成28年度まで	128,999				
		平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成20年度から平成28年度まで	212,399				
		平成29年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後には普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成21年度から平成28年度まで	229,524				
		平成29年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除い	平成21年度から平成28年度まで	176,356				

	た額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
		平成29年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成23年度から平成28年度まで	45,502				
		平成29年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を	平成24年度から平成28年度まで	20,628				
		平成29年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額						
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から平成28年度まで	11,309				
		平成29年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から平成28年度まで	32,120				
		平成29年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上						
		平成29年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場	平成28年度	3,690				
		平成29年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				

	合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
同上 (平成27年度保証分)	同上	平成29年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上	平成29年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成28年度まで	358,347				
		平成29年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成16年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成29年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成28年度まで	238,935				
		平成29年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成28年度まで	97,011				
		平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後には普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成20年度から平成28年度まで	246,008				
		平成29年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成21年度から平成28年度まで	194,867				
		平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成22年度から平成28年度まで	43,414				
		平成29年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成25年度から 平成28年度まで	9,013				
		平成29年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から 平成28年度まで	1,602				
		平成29年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付（予約貸付枠に限る。）及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、一般貸付（予約貸付枠に限る。）にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成26年度から 平成28年度まで	9,209				
		平成29年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによ						

	て生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
		平成29年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度保証分)	同上	平成28年度	1,103				
		平成29年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上						
		平成29年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利	平成21年度から平成28年度まで	81,067				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から平成28年度まで	64,992				
		平成29年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から平成28年度まで	116,778				
		平成29年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から平成28年度まで	92,482				
		平成29年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から平成28年度まで	42,497				
		平成29年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から平成28年度まで	32,774				
		平成29年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				

借換資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成27年度から平成28年度まで	6,676				
		平成29年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上	平成28年度	1,863				
		平成29年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上						
		平成29年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱	平成22年度から平成28年度まで	127,531				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成29年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から平成28年度まで	37,793				
		平成29年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から平成28年度まで	21,056				
		平成29年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から平成28年度まで	20,022				
		平成29年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から平成28年度まで	21,584				
		平成29年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から平成28年度まで	7,054				
		平成29年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成27年度保証分)	同上	平成28年度	220				
		平成29年度から 平成42年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上						
		平成29年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証 を行ったことによって生じた代位弁済額 の元金(責任共有制度要綱に基づく負担 金方式の場合は、代位弁済額の元金から 金融機関負担割合相当額を除いた額)か ら中小企業信用保険法第5条又は第13 条の規定により支払を受けた保険金の額 (責任共有制度要綱に基づく負担金方式 の場合は、保険金の額を部分保証方式に 換算した額)を控除した額の、普通保険 を利用し債務の保証を行った場合は24 分の5、無担保保険を利用し債務の保証 を行った場合は16分の5、経営安定関 連保証を利用し債務の保証を行った場合 は中小企業信用保険法第2条第4項第1 号から第6号までの規定に係る貸付にあ っては5分の1、第7号及び第8号の規 定に係る貸付にあっては16分の5に相 当する額	平成23年度から 平成28年度まで	665,396				
		平成29年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
中小企業者制度融資貸 付事業利子補助 (平成15年度融資分)	3,127,734	平成16年度から 平成28年度まで	1,089,573				2,038,161
		平成29年度から 平成30年度まで	2,038,161				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成16年度融資分)	3,220,748	平成17年度から 平成28年度まで	1,062,193				2,158,555
		平成29年度から 平成31年度まで	2,158,555				
同 上 (平成17年度融資分)	2,697,196	平成18年度から 平成28年度まで	792,306				1,904,890
		平成29年度から 平成32年度まで	1,904,890				
同 上 (平成18年度融資分・ 金融円滑化対応分)	22,230	平成26年度から 平成28年度まで	16,282				5,948
		平成29年度から 平成30年度まで	5,948				
同 上 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から 平成28年度まで	2,656,542				1,657,155
		平成29年度から 平成34年度まで	1,657,155				
同 上 (平成20年度融資分・ 金融円滑化対応分)	417,425	平成26年度から 平成28年度まで	274,038				143,387
		平成29年度から 平成35年度まで	143,387				
同 上 (平成21年度融資分)	5,857,514	平成22年度から 平成28年度まで	3,507,893				2,349,621
		平成29年度から 平成36年度まで	2,349,621				
同 上 (平成22年度融資分)	4,978,567	平成23年度から 平成28年度まで	1,628,626				3,349,941
		平成29年度から 平成37年度まで	3,349,941				

同上 (平成23年度融資分)	5,822,005	平成24年度から 平成28年度まで	1,491,874				4,330,131
		平成29年度から 平成38年度まで	4,330,131				
同上 (平成24年度融資分)	4,050,378	平成25年度から 平成28年度まで	664,036				3,386,342
		平成29年度から 平成39年度まで	3,386,342				
同上 (平成25年度融資分)	3,618,255	平成26年度から 平成28年度まで	455,747				3,162,508
		平成29年度から 平成40年度まで	3,162,508				
同上 (平成26年度融資分)	2,466,328	平成27年度から 平成28年度まで	183,853				2,282,475
		平成29年度から 平成41年度まで	2,282,475				
同上 (平成27年度融資分)	2,574,831	平成28年度	93,801				2,481,030
		平成29年度から 平成42年度まで	2,481,030				
同上 (平成28年度融資分)	2,412,575						2,412,575
		平成29年度から 平成43年度まで	2,412,575				
勤労者支援資金損失 補償 (平成17年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金、一般生活資 金のうち利息制限法に規定する利率を超 えた借り入れによって著しく生活に不安 を招いた場合における当該生活の再建に 要する資金又は教育資金の元金に相当す る額の100分の70の額と、失業資金 の元金に相当する額との合計額	平成19年度から 平成28年度まで	4,580				
		平成29年度	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成21年度から 平成28年度まで	2,389				
		平成29年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金又は結婚・子 育て支援資金のうち扶養する子の就学に 要する資金の元金に相当する額の100 分の70の額と、失業資金の元金に相当 する額との合計額	平成21年度から 平成28年度まで	4,371				
		平成29年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成22年度から 平成28年度まで	6,737				
		平成29年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成21年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金、結婚・子 育て支援資金のうち扶養する子の就学に 要する資金又は失業資金の元金に相当 する額の100分の50の額	平成22年度から 平成28年度まで	8,894				
		平成29年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成22年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で日本労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代位	平成23年度から 平成28年度まで	4,247				

	弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金のうち貸金遅払いによって必要となった資金及び失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成24年度から平成28年度まで	3,729				
		平成29年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成24年度から平成28年度まで	1,174				
		平成29年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金の元金に相当する額の100分の50の額						
		平成29年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度保証分)	同上						
		平成29年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額						
		平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上						
		平成29年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				
離職者等委託訓練事業 (平成28年度契約分)	1,277,105			1,277,105			
		平成29年度から 平成30年度まで	1,277,105				
農地保有合理化事業資金 損失補償 (平成21年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成29年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		平成29年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				
農地利用集積事業資金 損失補償 (平成28年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成29年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
農業近代化資金等利子 補助 (平成13年度融資分)	418,693	平成14年度から 平成28年度まで	120,737				297,956
		平成29年度から 平成34年度まで	297,956				

同 上 (平成14年度融資分)	378,570	平成15年度から 平成28年度まで	68,550				310,020
		平成29年度から 平成35年度まで	310,020				
同 上 (平成15年度融資分)	213,452	平成16年度から 平成28年度まで	64,305				149,147
		平成29年度から 平成36年度まで	149,147				
同 上 (平成16年度融資分)	187,195	平成17年度から 平成28年度まで	64,617				122,578
		平成29年度から 平成37年度まで	122,578				
同 上 (平成17年度融資分)	187,248	平成18年度から 平成28年度まで	72,286				114,962
		平成29年度から 平成38年度まで	114,962				
同 上 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 平成28年度まで	47,448				139,256
		平成29年度から 平成39年度まで	139,256				
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 平成28年度まで	54,127				130,076
		平成29年度から 平成40年度まで	130,076				
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 平成28年度まで	54,301				119,103
		平成29年度から 平成41年度まで	119,103				
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 平成28年度まで	46,779				121,898
		平成29年度から 平成42年度まで	121,898				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度から 平成28年度まで	20,758				146,758
		平成29年度から 平成43年度まで	146,758				
同 上 (平成23年度融資分)	167,928	平成24年度から 平成28年度まで	21,916				146,012
		平成29年度から 平成44年度まで	146,012				
同 上 (平成24年度融資分)	167,928	平成25年度から 平成28年度まで	27,398				140,530
		平成29年度から 平成45年度まで	140,530				
同 上 (平成25年度融資分)	167,928	平成26年度から 平成28年度まで	21,902				146,026
		平成29年度から 平成46年度まで	146,026				
同 上 (平成26年度融資分)	167,928	平成27年度から 平成28年度まで	6,438				161,490
		平成29年度から 平成47年度まで	161,490				
同 上 (平成27年度融資分)	167,928	平成28年度	3,310				164,618
		平成29年度から 平成48年度まで	164,618				
同 上 (平成28年度融資分)	147,306						147,306
		平成29年度から 平成49年度まで	147,306				

農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成28年度融資分)	2,925	平成29年度から 平成35年度まで	2,925				2,925
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成22年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額	平成29年度	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度融資分)	同上	平成29年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				
経営体育成総合融資制度 利子補助 (平成10年度融資分)	198,875	平成11年度から 平成28年度まで	15,344				183,531
		平成29年度から 平成36年度まで	183,531				
同上 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から 平成28年度まで	1,159				78,153
		平成29年度から 平成37年度まで	78,153				
同上 (平成14年度融資分)	31,062	平成15年度から 平成28年度まで	1,741				29,321
		平成29年度から 平成40年度まで	29,321				
同上 (平成15年度融資分)	15,087	平成16年度から 平成28年度まで	1,607				13,480
		平成29年度から 平成41年度まで	13,480				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 平成28年度まで	1,739				20,365
		平成29年度から 平成42年度まで	20,365				
同 上 (平成17年度融資分)	22,104	平成18年度から 平成28年度まで	784				21,320
		平成29年度から 平成43年度まで	21,320				
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 平成28年度まで	902				21,202
		平成29年度から 平成44年度まで	21,202				
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 平成28年度まで	5,740				16,364
		平成29年度から 平成45年度まで	16,364				
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 平成28年度まで	9,002				44,601
		平成29年度から 平成46年度まで	44,601				
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 平成28年度まで	4,637				48,426
		平成29年度から 平成47年度まで	48,426				
同 上 (平成22年度融資分)	35,375	平成23年度から 平成28年度まで	1,963				33,412
		平成29年度から 平成48年度まで	33,412				

卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成23年度融資分)	1,125	平成24年度から 平成28年度まで	767				358
		平成29年度から 平成30年度まで	358				
同上 (平成24年度融資分)	1,578	平成25年度から 平成28年度まで	61				1,517
		平成29年度から 平成31年度まで	1,517				
同上 (平成28年度融資分)	1,183						1,183
		平成29年度から 平成35年度まで	1,183				
埼玉県森林公社造林資 金損失補償 (昭和60年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額						
		平成29年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (昭和61年度借入分)	同						
	上	平成29年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (昭和62年度借入分)	同						
	上	平成29年度から 平成49年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (昭和63年度借入分)	同						
	上	平成29年度から 平成50年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成元年度借入分)	同 上						
		平成29年度から 平成51年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成2年度借入分)	同 上						
		平成29年度から 平成52年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成3年度借入分)	同 上						
		平成29年度から 平成53年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成4年度借入分)	同 上						
		平成29年度から 平成54年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成5年度借入分)	同 上						
		平成29年度から 平成55年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成6年度借入分)	同 上						
		平成29年度から 平成56年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成7年度借入分)	同 上						
		平成29年度から 平成57年度まで	限度額に同 じ。				

同 上 (平成8年度借入分)	同 上		平成29年度から 平成58年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上		平成29年度から 平成59年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上		平成29年度から 平成60年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上		平成29年度から 平成61年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上		平成29年度から 平成62年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度借入分)	同 上		平成29年度から 平成63年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上		平成29年度から 平成64年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、 森林整備活性化資金及び施業転換資金							

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		平成29年度から平成65年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度借入分)	同 上						
		平成29年度から平成67年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度借入分)	同 上						
		平成29年度から平成68年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上						
		平成29年度から平成69年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上						
		平成29年度から平成70年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成20年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		平成29年度から平成71年度まで	限度額に同じ。				

埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成21年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額							
		平成29年度から平成72年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成22年度借入分)	同上							
		平成29年度から平成73年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成23年度借入分)	同上							
		平成29年度から平成74年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成24年度借入分)	同上							
		平成29年度から平成75年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成25年度借入分)	同上							
		平成29年度から平成76年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成26年度借入分)	同上							
		平成29年度から平成77年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成27年度借入分)	同上							
		平成29年度から平成78年度まで	限度額に同じ。					

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成28年度借入分)	同 上						
		平成29年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
農業集落排水整備推進 交付金 (平成25年度施行分)	39,570	平成26年度から 平成28年度まで	22,692				16,878
		平成29年度から 平成30年度まで	16,878				
直轄土地改良事業負 担金	15,175,169	平成21年度から 平成28年度まで	14,321,415			分担金及び 負担金 92	853,662
		平成29年度から 平成31年度まで	853,754				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成25年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成29年度から 平成35年度まで	1,344,556				
同 上 (平成26年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成29年度から 平成36年度まで	1,344,556				
同 上 (平成27年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成29年度から 平成37年度まで	1,344,556				
同 上 (平成28年度取得分)	1,344,467						1,344,467
		平成29年度から 平成38年度まで	1,344,467				

埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成24年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度借入分)	同上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度借入分)	同上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度借入分)	同上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度借入分)	同上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成15年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成16年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				

平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同	上	平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同	上	平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同	上	平成29年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額		平成29年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成16年度融資分)	同	上	平成29年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県道路公社借入金 債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度借入分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度借入分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度借入分)	同 上						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				

埼玉県住宅供給公社借入金損失補償 (平成15年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が住宅建設事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度積立分譲住宅等建設資金損失補償 (平成14年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が積立分譲住宅等建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成29年度以降	限度額に同じ。				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から平成28年度まで	1,142,177				989,561
		平成29年度から平成36年度まで	989,561				
同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から平成28年度まで	183,758				191,443
		平成29年度から平成37年度まで	191,443				
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から平成28年度まで	642,590				799,601
		平成29年度から平成38年度まで	799,601				
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から平成28年度まで	117,223				186,823
		平成29年度から平成39年度まで	186,823				
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から平成28年度まで	673,558				1,048,252
		平成29年度から平成40年度まで	1,048,252				

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成29年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 平成28年度まで	1,082,549				1,981,313
		平成29年度から 平成41年度まで	1,981,313				
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 平成28年度まで	878,542				1,743,755
		平成29年度から 平成42年度まで	1,743,755				
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 平成28年度まで	156,341				333,206
		平成29年度から 平成43年度まで	333,206				
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 平成28年度まで	256,977				817,254
		平成29年度から 平成44年度まで	817,254				
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 平成28年度まで	138,474				484,820
		平成29年度から 平成45年度まで	484,820				
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 平成28年度まで	130,833				565,015
		平成29年度から 平成46年度まで	565,015				
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度から 平成28年度まで	54,243				262,586
		平成29年度から 平成47年度まで	262,586				

同 上 (平成24年度建設分)	398,316	平成25年度から 平成28年度まで	61,030				337,286
		平成29年度から 平成48年度まで	337,286				
同 上 (平成25年度建設分)	370,652	平成26年度から 平成28年度まで	42,522				328,130
		平成29年度から 平成49年度まで	328,130				
同 上 (平成26年度建設分)	397,693	平成27年度から 平成28年度まで	28,231				369,462
		平成29年度から 平成50年度まで	369,462				
同 上 (平成27年度建設分)	350,067	平成28年度	10,568				339,499
		平成29年度から 平成51年度まで	339,499				
同 上 (平成28年度建設分)	185,872						185,872
		平成29年度から 平成52年度まで	185,872				
教職員共済住宅特約 譲渡事業償還金 (平成10年度建設分)	767,189	平成11年度から 平成28年度まで	690,471				76,718
		平成29年度から 平成30年度まで	76,718				
県立高等学校区画整理 事業清算金	933,632	平成28年度	112,316				821,316
		平成29年度から 平成37年度まで	821,316				

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区	分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
				平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1	普通債	1,893,631,409	1,856,330,139	105,090,000	127,368,998	1,834,051,141
(1)	総務	118,990,815	120,871,633	6,291,000	7,640,004	119,522,629
(2)	民生	52,697,749	54,942,996	8,043,000	2,911,687	60,074,309
(3)	衛生	26,149,314	30,279,129	143,000	1,932,361	28,489,768
(4)	労働	820,918	712,934		62,163	650,771
(5)	農林	61,568,664	59,664,287	3,260,000	5,262,560	57,661,727
(6)	商工	42,083,713	40,661,801	93,000	1,324,187	39,430,614
(7)	土木	1,299,641,941	1,261,704,730	70,248,000	87,262,230	1,244,690,500
(8)	公営住宅	35,118,628	29,885,500		4,483,572	25,401,928
(9)	警察	52,785,860	54,398,057	5,011,000	3,357,723	56,051,334
(10)	教育	133,615,377	133,894,367	6,448,000	7,972,487	132,369,880
(11)	諸支出金	70,158,430	69,314,705	5,553,000	5,160,024	69,707,681

2	災 害 復 旧 債	907,237	1,316,966		52,340	1,264,626
(1)	農 林	49,623	55,076		13,002	42,074
(2)	土 木	814,614	1,218,890		39,338	1,179,552
(3)	そ の 他	43,000	43,000			43,000
3	そ の 他	1,896,615,808	1,958,505,480	140,267,000	91,246,803	2,007,525,677
(1)	減 税 補 填 債	88,679,482	82,530,897		6,148,565	76,382,332
(2)	臨 時 税 収 補 填 債	10,303,581	9,676,512		627,069	9,049,443
(3)	臨 時 財 政 対 策 債	1,557,097,061	1,620,977,918	134,200,000	69,862,217	1,685,315,701
(4)	減 収 補 填 債	115,333,346	121,330,986		5,077,133	116,253,853
(5)	退 職 手 当 債	88,126,327	91,810,630	5,000,000	3,439,341	93,371,289
(6)	そ の 他	37,076,011	32,178,537	1,067,000	6,092,478	27,153,059
	合 計	3,791,154,454	3,816,152,585	245,357,000	218,668,141	3,842,841,444